令 和 2 年 度

主 要 施 策 の 成 果

東京都

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定に基づき、令和2年度東京都各会計の各部門における主要な施策の成果について報告します。

令和３年９月28日

東京都知事　小　池　百　合　子

目　　次

Ⅰ　決 算 の 総 括

1　一般会計及び特別会計 …… 2
2　公 営 企 業 会 計 …… 4

Ⅱ　主要事業の執行状況

一　般　会　計

（都民安全推進本部）
1　都 民 安 全 推 進 …… 8

（総　務　局）
2　区 市 町 村 振 興 …… 10
3　公立大学法人の支援 …… 12

（デジタルサービス局）
4　戦略政策情報推進 …… 14

（主　税　局）
5　徴　税　努　力 …… 16

（生 活 文 化 局）
6　文化振興施策の推進 …… 18
7　私立学校教育助成 …… 20

（オリンピック・パラリンピック準備局）
8　東京2020オリンピック・パラリンピックの成功に向けた準備 …… 22
9　スポーツ振興施策の推進 …… 24

（都 市 整 備 局）
10　都市基盤施設等助成 …… 26
11　都　市　改　造 …… 28

（住宅政策本部）
12　民 間 住 宅 政 策 …… 30

(環　境　局)
13　公害防止・温暖化対策 …… 32
14　自 然 保 護 対 策 …… 34
15　廃 棄 物 対 策 …… 36

(福 祉 保 健 局)
16　医療提供体制の確保 …… 38
17　保健サービスの向上 …… 40
18　生活福祉事業の推進 …… 42
19　高 齢 社 会 対 策 …… 44
20　少 子 社 会 対 策 …… 46
21　障害者施策の推進 …… 48
22　健康危機管理対策 …… 50
23　社会福祉施設等整備 …… 52

(産 業 労 働 局)
24　経 営 技 術 の 支 援 …… 54
25　中小企業金融対策 …… 56
26　職 業 能 力 開 発 …… 58

(建　設　局)
27　交通安全施設整備 …… 60
28　道　路　整　備 …… 61
29　橋　梁　整　備 …… 62
30　中 小 河 川 整 備 …… 64
31　高潮防御施設等整備 …… 65
32　公　園　整　備 …… 68

(港　湾　局)
33　東 京 港 整 備 …… 70
34　島しょ港湾・空港等整備 …… 72

(教　育　庁)
35　都立高校改革の推進 …… 74
36　グローバル人材の育成 …… 76
37　都立学校施設整備 …… 78

（警　視　庁）
38　交通安全施設整備 …… 80
39　警察施設整備 …… 82

（東京消防庁）
40　消防装備整備 …… 84
41　消防施設整備 …… 86

特　別　会　計

（都営住宅等事業会計）
42　都営住宅の建替等 …… 90

公営企業会計

（病院会計）
43　病　院　整　備 …… 94

（中央卸売市場会計）
44　中央卸売市場施設整備 …… 97

（都市再開発事業会計）
45　市街地再開発 …… 100

（臨海地域開発事業会計）
46　埋　立　事　業 …… 103

（高速電車事業会計）
47　地下高速鉄道建設改良 …… 106

（水道事業会計）
48　水道施設整備 …… 109

（下水道事業会計）
49　下水道建設改良（区部） …… 112
50　流域下水道建設 …… 113

凡　例
1　計数については、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計などと一致しない場合がある。
2　執行率及び進捗率などは、原則として各表内計数により計算している。

財務諸表の掲載について

東京都は、我が国初の試みとして、平成 18 年度から、都の全ての会計に複式簿記・発生主義を導入し、これにより得られる財務諸表を都政改革のツールとして活用していくこととしている。

本冊子においても、事業の成果がより明確となるよう、財務諸表から得られる情報を掲載している。

財務諸表掲載に係る留意点

1　一般会計及び特別会計は、事業ごとに行政コスト計算書を掲載している。また、貸借対照表については、資産が形成される事業で、その財源としての都債の残高があるものなど、ストック情報による分析が有益な事業について掲載している。

2　単一の事業で財務諸表を掲載することが適切でない事業については、複数の事業をまとめて財務諸表を掲載している。

3　一般会計の各事業においては、地方税などの一般財源が直接収入されないため、通常、行政コスト計算書の「当期収支差額」はマイナス（△）となる。「当期収支差額」のうち、減価償却費などの非現金収支を除いた部分に充当される一般財源を「一般財源充当調整」、一般財源を収入した局において減額された一般財源を「一般財源共通調整」とし、これら一般財源調整後の収支差額を「再計」欄に計上している。

4　行政コスト計算書は、1年間における収入と、行政活動の実施に伴い発生した費用を発生主義の考え方により把握することを目的としている。行政費用には、減価償却費などの非現金支出が含まれる一方、資産形成につながる支出などは計上されないため、官庁会計方式の決算額とは一致しない。

5　一般会計及び特別会計の財務諸表には、管理事務費の一部を按分して割り振っている。

6　公営企業会計については、当該会計の損益計算書、貸借対照表及びキャッシュ・フロー計算書を掲載している。

Ⅰ　決 算 の 総 括

1　一般会計及び特別会計

令和2年度における一般会計及び16特別会計の歳入予算現額の総額は 15,773,880,907 千円、歳出予算現額の総額は 15,618,321,661千円であり、その決算額は

歳入決算額　　14,757,365,987 千円

歳出決算額　　14,236,970,104 千円

差 引 残 額　　520,395,883 千円

となった。この歳入歳出の執行状況を予算と比較すると、次のとおりである。

令和2年度一般会計・特別会計予算決算対照表

(1) 歳　　入　　（単位：千円）

区分	予算現額 (A)	決算額 (B)	差引 (B)－(A)
一般会計	**9,747,452,481**	**8,688,612,888**	**△ 1,058,839,593**
特別会計	**6,026,428,426**	**6,068,753,098**	**42,324,672**
特別区財政調整	987,396,000	987,395,908	△ 92
地方消費税清算	2,364,986,000	2,441,397,740	76,411,740
小笠原諸島生活再建資金	372,000	761,043	389,043
国民健康保険事業	1,096,171,000	1,105,193,949	9,022,949
母子父子福祉貸付資金	3,888,000	7,594,077	3,706,077
心身障害者扶養年金	4,057,000	3,825,791	△ 231,209
中小企業設備導入等資金	697,000	2,140,559	1,443,559
林業・木材産業改善資金助成	52,000	113,148	61,148
沿岸漁業改善資金助成	48,000	173,160	125,160
と場	5,950,000	5,571,646	△ 378,354
都営住宅等事業	182,029,008	146,082,142	△ 35,946,866
都営住宅等保証金	10,425,000	10,487,428	62,428
都市開発資金	4,055,000	3,054,383	△ 1,000,617
用地	19,063,793	12,381,859	△ 6,681,934
公債費	1,343,225,000	1,338,801,954	△ 4,423,046
臨海都市基盤整備事業	4,013,625	3,778,311	△ 235,314
合計	**15,773,880,907**	**14,757,365,987**	**△ 1,016,514,920**

(2) 歳　　出　　（単位：千円）

区　　分	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)
一般会計	**9,747,452,481**	**8,486,951,726**	**653,209,578**	**607,291,177**
特別会計	**5,870,869,180**	**5,750,018,377**	**8,696,748**	**112,154,055**
特別区財政調整	987,396,000	987,395,908	－	92
地方消費税清算	2,218,914,000	2,193,967,476	－	24,946,524
小笠原諸島生活再建資金	372,000	－	－	372,000
国民健康保険事業	1,096,171,000	1,060,970,397	－	35,200,603
母子父子福祉貸付資金	3,888,000	2,154,757	－	1,733,243
心身障害者扶養年金	4,057,000	3,825,791	－	231,209
中小企業設備導入等資金	697,000	426,713	－	270,287
林業・木材産業改善資金助成	52,000	－	－	52,000
沿岸漁業改善資金助成	48,000	41	－	47,959
と場	5,950,000	5,571,646	1,518	376,836
都営住宅等事業	182,029,008	144,538,963	8,684,000	28,806,045
都営住宅等保証金	2,456,000	2,303,764	－	152,236
都市開発資金	4,055,000	3,054,383	－	1,000,617
用地	19,063,793	6,036,828	11,230	13,015,735
公債費	1,343,225,000	1,338,801,954	－	4,423,046
臨海都市基盤整備事業	2,495,379	969,756	－	1,525,623
合計	**15,618,321,661**	**14,236,970,104**	**661,906,326**	**719,445,231**

2　公営企業会計

令和2年度における11公営企業会計の収益的収支の収入予算現額の総額は 1,304,189,974 千円、支出予算現額の総額は1,221,750,950千円であり、その決算額は

収入決算額	1,148,453,791 千円
支出決算額	1,098,240,927 千円
差 引 残 額	50,212,864 千円

となった。

また、資本的収支の収入予算現額の総額は 334,929,219 千円、支出予算現額の総額は 964,337,113 千円であり、その決算額は

収入決算額	276,435,431 千円
支出決算額	798,143,181 千円
差引不足額	△ 521,707,750 千円

となった。

各会計別の収入支出の執行状況を予算と比較すると、次のとおりである。

令和2年度公営企業会計予算決算対照表

(1) 収益的収入及び支出

収　　入　　(単位：千円)

区　　分	予算現額			決算額	差引
	予算計上額	弾力条項適用額	計 (A)	(B)	(B)−(A)
病院会計	179,391,045	−	179,391,045	184,100,108	4,709,063
中央卸売市場会計	23,544,000	−	23,544,000	22,948,350	△ 595,650
都市再開発事業会計	352,929	−	352,929	105,172	△ 247,757
臨海地域開発事業会計	40,623,000	−	40,623,000	15,657,915	△ 24,965,085
港湾事業会計	4,658,000	−	4,658,000	4,869,049	211,049
交通事業会計	63,913,000	−	63,913,000	46,619,189	△ 17,293,811
高速電車事業会計	192,804,000	−	192,804,000	127,839,571	△ 64,964,429
電気事業会計	1,836,000	−	1,836,000	2,393,111	557,111
水道事業会計	384,403,000	−	384,403,000	351,690,884	△ 32,712,116
工業用水道事業会計	7,348,000	−	7,348,000	5,663,811	△ 1,684,189
下水道事業会計	405,317,000	−	405,317,000	386,566,629	△ 18,750,371
合　　計	**1,304,189,974**	**−**	**1,304,189,974**	**1,148,453,791**	**△ 155,736,183**

支　　出　　(単位：千円)

区　　分	予算現額				決算額	翌年度繰越額	不用額
	予算計上額	弾力条項適用額	前年度繰越額	計 (A)	(B)	(C)	(A)−(B)−(C)
病院会計	179,362,045	−	−	179,362,045	173,450,043	−	5,912,002
中央卸売市場会計	39,014,000	−	465,468	39,479,468	33,754,265	−	5,725,203
都市再開発事業会計	15,000	−	−	15,000	199	−	14,801
臨海地域開発事業会計	13,050,000	−	−	13,050,000	6,271,919	−	6,778,081
港湾事業会計	3,657,000	−	−	3,657,000	3,188,282	2,310	466,408
交通事業会計	67,912,000	−	59,246	67,971,246	57,849,812	−	10,121,434
高速電車事業会計	167,279,000	−	34,100	167,313,100	138,258,070	26,744	29,028,286
電気事業会計	1,585,000	−	−	1,585,000	1,442,874	−	142,126
水道事業会計	365,138,000	−	−	365,138,000	323,512,094	−	41,625,906
工業用水道事業会計	7,348,000	−	−	7,348,000	4,911,838	−	2,436,162
下水道事業会計	376,786,000	−	46,091	376,832,091	355,601,532	−	21,230,559
合　　計	**1,221,146,045**	**−**	**604,905**	**1,221,750,950**	**1,098,240,927**	**29,054**	**123,480,969**

(2) 資本的収入及び支出

収　　入　　（単位：千円）

区　　分	予算現額			決算額	差引
	予算計上額	前年度繰越額	計 (A)	(B)	(B)−(A)
病院会計	14,389,000	−	14,389,000	13,729,610	△ 659,390
中央卸売市場会計	1,000	529,000	530,000	529,522	△ 478
都市再開発事業会計	9,086,219	−	9,086,219	2,342,628	△ 6,743,591
臨海地域開発事業会計	170,000	−	170,000	165,923	△ 4,077
港湾事業会計	1,000	−	1,000	1	△ 999
交通事業会計	8,258,000	−	8,258,000	7,553,355	△ 704,645
高速電車事業会計	64,919,000	−	64,919,000	56,538,924	△ 8,380,076
電気事業会計	−	−	−	−	−
水道事業会計	45,281,000	−	45,281,000	23,184,923	△ 22,096,077
工業用水道事業会計	246,000	−	246,000	137,997	△ 108,003
下水道事業会計	192,049,000	−	192,049,000	172,252,548	△ 19,796,452
合　　計	**334,400,219**	**529,000**	**334,929,219**	**276,435,431**	**△ 58,493,788**

支　　出　　（単位：千円）

区　　分	予算現額			決算額	翌年度繰越額	不用額
	予算計上額	前年度繰越額	計 (A)	(B)	(C)	(A)−(B)−(C)
病院会計	33,221,563	935,946	34,157,509	30,758,172	1,331,193	2,068,144
中央卸売市場会計	66,101,000	2,002,807	68,103,807	63,378,059	1,067,712	3,658,036
都市再開発事業会計	9,131,000	418,881	9,549,881	2,381,928	21,929	7,146,024
臨海地域開発事業会計	100,003,000	2,956,731	102,959,731	96,308,504	1,442,505	5,208,722
港湾事業会計	1,333,000	2,929,687	4,262,687	3,715,026	31,141	516,520
交通事業会計	14,079,000	−	14,079,000	11,839,603	523,000	1,716,397
高速電車事業会計	137,763,000	5,997,000	143,760,000	111,017,104	2,337,000	30,405,896
電気事業会計	331,000	261,000	592,000	456,847	93,000	42,153
水道事業会計	144,083,000	24,100,000	168,183,000	119,976,432	23,600,000	24,606,568
工業用水道事業会計	270,000	−	270,000	143,725	−	126,275
下水道事業会計	362,844,000	55,575,499	418,419,499	358,167,781	41,987,641	18,264,077
合　　計	**869,159,563**	**95,177,550**	**964,337,113**	**798,143,181**	**72,435,121**	**93,758,812**

Ⅱ　主要事業の執行状況

一　般　会　計

都民安全推進本部

1　都　民　安　全　推　進

科目		予算現額	決算額（執行率）
		千円	千円
総務費 都民安全推進費		3,101,000	2,008,529 (64.8%)
内訳	1 管理費等	649,702	561,802
	2 治安対策の推進	1,000,380	615,404
	3 交通安全対策	1,276,692	690,839
	4 若年支援の推進	174,226	140,484

事業の概要

都民安全や治安対策などの推進のため、身近な犯罪の防止対策、地域における見守り活動支援、放置自転車対策及び東京都若者総合相談センターの運営などを実施した。

・自動通話録音機設置促進補助実績

（単位：台）

年度	28	29	30	元	2
台数	6,709	12,543	19,740	38,906	38,015

・防犯環境の整備に対する補助実績（防犯カメラ補助分）

（単位：台）

年度	28	29	30	元	2
台数	3,710	3,507	3,667	5,371	7,427

（注）　1　更新台数を含む。
　　2　平成29年度から令和元年度までは区市町村立公園への設置台数、令和元年度からは保守点検及び修繕を行った台数、令和2年度は電気料金及び使用料の補助を行った台数を含む。

・駅前放置自転車台数

（単位：台）

年度	28	29	30	元	2
台数	31,497	28,956	25,291	23,322	19,487

（注）　毎年10月中、晴天の平日のうち任意の一日、概ね午前11時頃の駅周辺における自転車の放置台数である。

・東京都若者総合相談センター「若ナビα」への相談件数

（単位：件）

年度	29	30	元	2
件数	6,981	8,067	8,039	7,878

（注）　令和2年度はLINE相談の件数を含む。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書　（単位：千円）

科　目	令和2年度	令和元年度	増　減
通常収支の部			
Ⅰ　行政収支の部			
1　行政収入	50,478	54,792	△ 4,314
2　行政費用(a)	1,953,418	3,312,131	△ 1,358,713
うち給与関係費	538,800	565,827	△ 27,027
うち扶助費	－	－	－
うち補助費等	832,668	2,161,717	△ 1,329,050
うち投資的経費	20,013	36,622	△ 16,609
うち減価償却費	－	－	－
Ⅱ　金融収支の部			
1　金融収入	－	－	－
2　金融費用(b)	－	－	－
うち公債費（利子）	－	－	－
通常収支差額	△ 1,902,939	△ 3,257,339	1,354,400
特別収支の部			
1　特別収入	1,822	－	1,822
2　特別費用	－	75	△ 75
当期収支差額	△ 1,901,118	△ 3,257,414	1,356,296
一般財源充当調整	1,947,492	3,305,782	△ 1,358,290
再計（一般財源調整後）	46,374	48,368	△ 1,994

1規模当たりの行政コスト

区　分	令和2年度	令和元年度	増　減
行政コスト(A=a+b)	1,953,418千円	3,312,131千円	△ 1,358,713千円
都人口(B)	14,050,766人	13,982,622人	68,144人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	139円	237円	△ 98円

貸借対照表　（単位:千円）

科　目	令和2年度	令和元年度	増　減
資産の部			
Ⅰ　流動資産	－	－	－
Ⅱ　固定資産	12,763	9,963	2,801
うち行政財産	－	－	－
うち普通財産	6,406	3,605	2,801
うちインフラ資産	－	－	－
うち建設仮勘定	－	－	－
資産の部　合計	12,763	9,963	2,801
負債の部			
Ⅰ　流動負債	47,724	49,848	△ 2,125
うち都債	－	－	－
Ⅱ　固定負債	399,352	446,078	△ 46,726
うち都債	－	－	－
負債の部　合計	447,076	495,926	△ 48,851
正味財産の部　合計	△ 434,312	△ 485,964	51,651
負債及び正味財産の部　合計	12,763	9,963	2,801

総務局

2　区　市　町　村　振　興

科目		予算現額		決算額（執行率）	
総務費 区市町村振興費		千円 172,481,412		千円 163,489,141 (94.8%)	
内訳	1 市町村総合交付金	26市5町8村	58,000,000	26市5町8村	58,000,000
	2 特別区都市計画交付金	23区298事業	20,000,000	23区359事業	19,924,133
	3 特別区事務処理特例交付金		6,300,869		5,779,956
	4 区市町村振興基金繰出		21,601,075		21,478,407
	5 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		46,729,985		41,719,280
	6 東京都市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金		10,000,000		10,000,000
	7 市町村振興宝くじ交付金等		9,849,483		6,587,365

事業の概要

区市町村振興のため、財政補完及び貸付のための基金への繰出などを行った。

これにより区市町村の行政水準の向上、地域の振興、住民福祉の増進などが図られた。

また、新型コロナウイルス感染症対策として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（特別区分）及び東京都市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金の交付などを行った。

（単位：千円）

年度	28	29	30	元	2
市町村総合交付金	50,000,000	50,000,000	55,000,000	56,000,000	58,000,000
特別区都市計画交付金	19,452,147	16,801,603	19,578,425	19,882,157	19,924,133
特別区事務処理特例交付金	5,474,078	5,686,080	5,908,225	5,665,427	5,779,956
区市町村振興基金繰出	2,365,358	2,138,255	1,910,727	1,669,516	21,478,407
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	－	－	－	－	41,719,280
東京都市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金	－	－	－	－	10,000,000
市町村振興宝くじ交付金	4,766,246	4,677,220	4,722,838	4,523,934	4,447,330

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書　（単位：千円）

科　目	令和2年度	令和元年度	増　減
通常収支の部			
Ⅰ　行政収支の部			
1　行政収入	41,729,247	16,026	41,713,221
2　行政費用(a)	142,342,229	90,908,746	51,433,483
うち給与関係費	605,246	604,339	908
うち扶助費	－	－	－
うち補助費等	81,305,273	29,886,036	51,419,237
うち投資的経費	59,774,133	59,732,157	41,976
うち減価償却費	2,106	15,079	△ 12,972
Ⅱ　金融収支の部			
1　金融収入	1,478,407	1,669,516	△ 191,109
2　金融費用(b)	309,910	346,659	△ 36,749
うち公債費（利子）	288,523	345,655	△ 57,133
通常収支差額	△ 99,444,486	△ 89,569,863	△ 9,874,623
特別収支の部			
1　特別収入	－	－	－
2　特別費用	－	－	－
当期収支差額	△ 99,444,486	△ 89,569,863	△ 9,874,623
一般財源充当調整	99,081,031	89,140,914	9,940,117
再計（一般財源調整後）	△ 363,455	△ 428,950	65,495

1規模当たりの行政コスト

区　分	令和2年度	令和元年度	増　減
行政コスト(A=a+b)	142,652,139千円	91,255,405千円	51,396,734千円
区市町村数(B)	62区市町村	62区市町村	－
1区市町村当たりの行政コスト(A/B)	2,300,840,958円	1,471,861,372円	828,979,586円

貸借対照表　（単位：千円）

科　目	令和2年度	令和元年度	増　減
資産の部			
Ⅰ　流動資産	560,000	560,026	△ 26
Ⅱ　固定資産	319,122,283	297,645,614	21,476,670
うち行政財産	31,612	33,605	△ 1,993
うちインフラ資産	－	－	－
うち建設仮勘定	－	－	－
うち基金積立金	315,558,200	294,079,793	21,478,407
資産の部　合計	319,682,283	298,205,640	21,476,643
負債の部			
Ⅰ　流動負債	6,687,175	8,070,334	△ 1,383,159
うち都債	6,628,786	8,009,500	△ 1,380,714
Ⅱ　固定負債	23,630,022	30,266,936	△ 6,636,913
うち都債	22,990,500	29,619,143	△ 6,628,643
負債の部　合計	30,317,197	38,337,270	△ 8,020,073
正味財産の部　合計	289,365,086	259,868,370	29,496,716
負債及び正味財産の部　合計	319,682,283	298,205,640	21,476,643

総務局

3　公立大学法人の支援

科目		予算現額	決算額（執行率）
学務費 東京都公立大学法人支援費		千円 24,513,000	千円 23,979,007 (97.8%)
内訳	1 標準運営費交付金	18,644,859	18,421,095
	2 特定運営費交付金	1,982,983	1,982,983
	3 施設費	2,995,799	2,881,280
	4 管理事務経費等	889,359	693,649

事業の概要

東京都が設立した東京都公立大学法人に対する支援を行うとともに、東京都立大学、東京都立産業技術大学院大学、東京都立産業技術高等専門学校の運営(留学支援などの事業を含む。)に要する経費などの一部を同法人に対して交付した。

また、新型コロナウイルス感染症緊急対策として、オンライン授業等の環境整備に要する経費相当額を同法人に対して交付した。

なお、令和2年4月1日に、「公立大学法人首都大学東京」から「東京都公立大学法人」、「首都大学東京」から「東京都立大学」及び「産業技術大学院大学」から「東京都立産業技術大学院大学」へ名称変更した。

・東京都立大学学部入学試験実施状況

年度		28	29	30	元	2
一般選抜	募集人員（人）	1,248	1,206	1,206	1,194	1,097
	志願者数（人）	8,561	8,254	8,593	7,885	7,758
	志願倍率（倍）	6.9	6.8	7.1	6.6	7.1
多様な選抜（推薦入試、アドミッション・オフィス（AO）入試、特別選抜）	募集人員（人）	322	364	364	376	437
	志願者数（人）	551	587	657	703	944
	志願倍率（倍）	1.7	1.6	1.8	1.9	2.2

・東京都立産業技術大学院大学入学試験実施状況

年度		28	29	30	元	2
産業技術研究科（情報アーキテクチャ・創造技術・事業設計工学）	募集人員（人）	90	90	90	90	90
	志願者数（人）	103	143	136	150	140
	志願倍率（倍）	1.1	1.6	1.5	1.7	1.6

・東京都立産業技術高等専門学校入学試験実施状況

年度		28	29	30	元	2
ものづくり工学科（本科）	募集人員（人）	320	320	320	320	320
	志願者数（人）	654	669	674	758	592
	志願倍率（倍）	2.0	2.1	2.1	2.4	1.9

（注）1　入学試験を実施した年度を表記しており、合格者の入学はこの翌年度となる。
2　4月入学分の入学試験実施状況である。
3　東京都立産業技術大学院大学入学試験では、この他に募集人員10人分の10月入学入試を実施している。

・派遣留学生の状況（東京都立大学）　（単位：人）

年度	28	29	30	元	2
中長期（学生交換協定に基づく留学等）	59	67	77	57	－
短期（海外短期研修等）	152	178	179	175	－

（注）1　各年度の派遣実績数である。
2　令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、派遣留学を中止した。

・外国人留学生の在籍者数（東京都立大学）　（単位：人）

年度	28	29	30	元	2
外国人留学生	476	477	545	656	638
うち都市外交人材育成戦略による受入れ	83	75	86	106	116

（注）　各年度5月1日現在の在籍者数である。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書　（単位：千円）

科　目	令和2年度	令和元年度	増　減
通常収支の部			
Ⅰ　行政収支の部			
1　行政収入	117,216	139,650	△ 22,434
2　行政費用(a)	24,122,409	21,146,479	2,975,930
うち給与関係費	506,864	587,164	△ 80,301
うち扶助費	－	－	－
うち補助費等	20,532,393	17,431,278	3,101,115
うち投資的経費	2,931,204	2,978,056	△ 46,852
うち減価償却費	139,281	138,812	469
Ⅱ　金融収支の部			
1　金融収入	－	－	－
2　金融費用(b)	186,732	230,435	△ 43,703
うち公債費（利子）	180,917	221,991	△ 41,074
通常収支差額	△ 24,191,925	△ 21,237,264	△ 2,954,661
特別収支の部			
1　特別収入	－	－	－
2　特別費用	－	－	－
当期収支差額	△ 24,191,925	△ 21,237,264	△ 2,954,661
一般財源充当調整	23,861,791	20,893,881	2,967,910
再計（一般財源調整後）	△ 330,134	△ 343,383	13,249

1規模当たりの行政コスト

区　分	令和2年度	令和元年度	増　減
行政コスト(A=a+b)	24,309,141千円	21,376,914千円	2,932,227千円
学生数(B)	11,042人	11,036人	6人
学生1人当たりの行政コスト(A/B)	2,201,516円	1,937,017円	264,499円

貸借対照表　（単位：千円）

科　目	令和2年度	令和元年度	増　減
資産の部			
Ⅰ　流動資産	－	－	－
Ⅱ　固定資産	150,987,869	151,123,400	△ 135,531
うち行政財産	－	－	－
うちインフラ資産	－	－	－
うち建設仮勘定	－	－	－
うち出資金及出損金	147,930,626	147,930,626	－
資産の部　合計	150,987,869	151,123,400	△ 135,531
負債の部			
Ⅰ　流動負債	904,000	1,203,000	△ 299,000
うち都債	904,000	1,203,000	△ 299,000
Ⅱ　固定負債	21,018,543	21,969,717	△ 951,174
うち都債	20,553,000	21,457,000	△ 904,000
負債の部　合計	21,922,543	23,172,717	△ 1,250,174
正味財産の部　合計	129,065,326	127,950,683	1,114,643
負債及び正味財産の部　合計	150,987,869	151,123,400	△ 135,531

デジタルサービス局
（旧戦略政策情報推進本部）
（政策企画局）

4　戦略政策情報推進

科目		予算現額	決算額（執行率）
		千円	千円
総務費 戦略政策情報推進費		23,855,869	20,489,896 (85.9%)
内訳	1 管理事務等	4,904,599	4,015,426
	2 特区の推進	1,563,825	1,210,522
	3 情報システム管理事務等	17,387,445	15,263,948

事業の概要

国家戦略特区制度を活用し、国際的ビジネス拠点の形成や創業分野等における起業・イノベーション創出に取り組んだ。

また、都内経済の活性化に資する外国企業の誘致を進めたほか、金融の活性化に向けて「国際金融都市・東京」構想に基づく取組などを行った。

・外国企業誘致状況

年度	29	30	元	2
都による金融系外国企業誘致数　（社）	10	10	15	15
都によるIoT分野等の外国企業誘致数　（社）	10	10	10	10
都による外国企業と都内企業の引き合わせ件数　（件）	277	433	507	317
東京都誘致分も含めた外国企業誘致数　（社）	105	108	76	－

（注）「東京都誘致分も含めた外国企業誘致数」の令和2年度実績については、令和3年度において調査実施予定である。

・東京都における国家戦略特区の取組状況（認定件数）

分野	項目別内訳	件数
都市再生・まちづくり	都市計画法等の特例等	51
創業・雇用	東京開業ワンストップセンター等	5
外国人材	創業人材の受入れに係る入管法の特例等	3
観光	旅館業法の特例	1
農林水産業	単式蒸留焼酎等の製造免許要件の緩和	1
医療	保険外併用療養に関する特例等	22
保育	都市公園内の保育所設置特例	11
近未来技術	自動走行ワンストップセンター等	3
その他	支援利子補給金の支給事業等	5

（注）令和3年3月末時点の累計値である。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書　（単位：千円）

科　目	令和2年度	令和元年度	増　減
通常収支の部			
Ⅰ　行政収支の部			
1　行政収入	730,360	2,107,950	△ 1,377,590
2　行政費用(a)	21,657,185	26,225,595	△ 4,568,410
うち給与関係費	1,755,318	1,479,914	275,404
うち扶助費	－	－	－
うち補助費等	4,025,711	7,442,741	△ 3,417,030
うち投資的経費	－	－	－
うち減価償却費	989,141	989,141	0
Ⅱ　金融収支の部			
1　金融収入	251,477	－	251,477
2　金融費用(b)	4,373	－	4,373
うち公債費（利子）	601	－	601
通常収支差額	△ 20,679,721	△ 24,117,645	3,437,924
特別収支の部			
1　特別収入	2,241	－	2,241
2　特別費用	－	－	－
当期収支差額	△ 20,677,480	△ 24,117,645	3,440,165
一般財源充当調整	19,509,629	22,946,720	△ 3,437,091
再計（一般財源調整後）	△ 1,167,850	△ 1,170,924	3,074

1規模当たりの行政コスト

区　分	令和2年度	令和元年度	増　減
行政コスト(A=a+b)	21,661,558千円	26,225,595千円	△ 4,564,037千円
都人口(B)	14,050,766人	13,982,622人	68,144人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	1,542円	1,876円	△ 334円

貸借対照表　（単位：千円）

科　目	令和2年度	令和元年度	増　減
資産の部			
Ⅰ　流動資産	－	－	－
Ⅱ　固定資産	50,220,448	54,210,953	△ 3,990,504
うち行政財産	－	－	－
うちインフラ資産	－	－	－
うち建設仮勘定	－	－	－
うち基金積立金	44,760,961	50,000,000	△ 5,239,039
資産の部　合計	50,220,448	54,210,953	△ 3,990,504
負債の部			
Ⅰ　流動負債	181,399	152,953	28,446
うち都債	－	－	－
Ⅱ　固定負債	2,213,614	1,137,499	1,076,115
うち都債	949,000	－	949,000
負債の部　合計	2,395,013	1,290,452	1,104,561
正味財産の部　合計	47,825,435	52,920,501	△ 5,095,066
負債及び正味財産の部　合計	50,220,448	54,210,953	△ 3,990,504

主税局

5　徴　　税　　努　　力

科　　目		予　算　現　額	決　算　額 （収入率）
		千円	千円
都　　税		5,252,517,169	5,349,831,313 (101.9%)
内訳	1　法人都民税・法人事業税	1,676,568,699	1,751,851,584
	2　固定資産税・都市計画税	1,553,627,680	1,555,710,262
	3　個人都民税	984,620,928	991,245,899
	4　その他の税	1,037,699,862	1,051,023,568

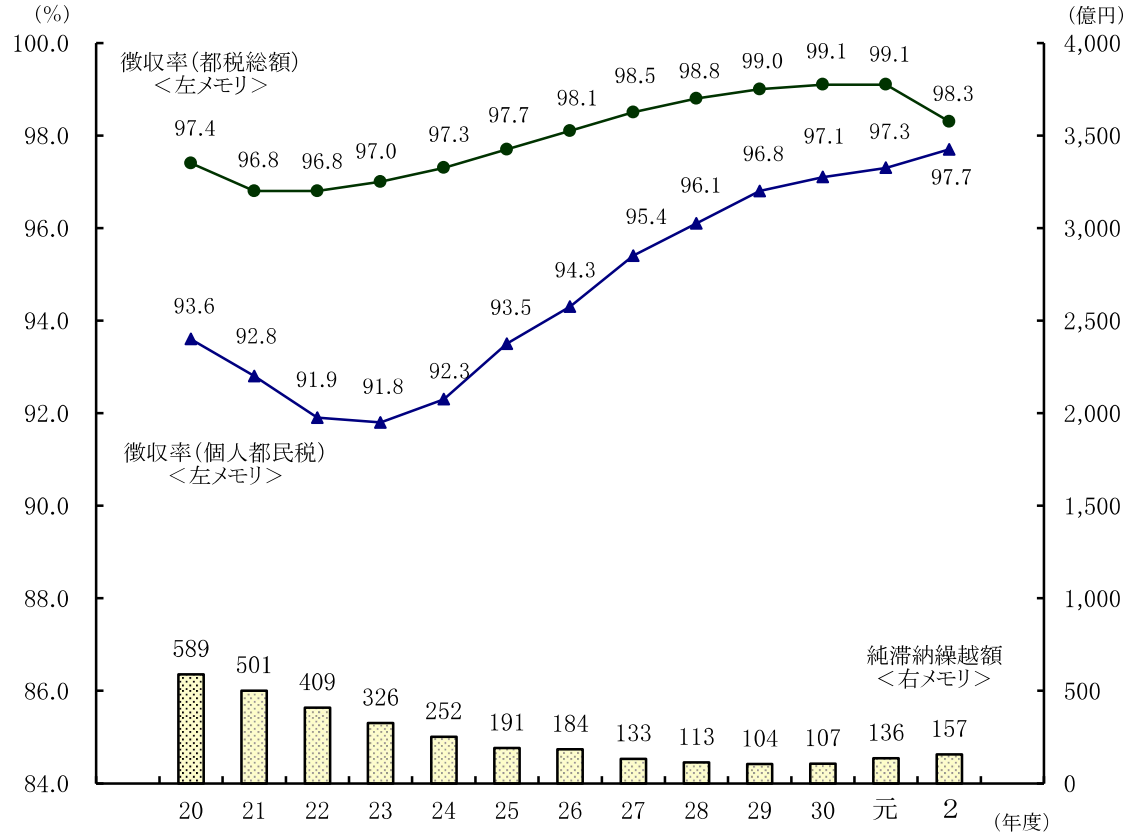
事業の概要

都税収入の決算額は、5,349,831,313千円であり、予算現額に対する割合は、101.9%となった。

新型コロナウイルス感染症の影響による企業収益の悪化等があったものの、都税徴収率は98.3%となった。個人都民税徴収率は、区市町村と連携した徴収対策により、97.7%となった。

また、徴収猶予の適用を拡大するなど納税者に配慮した取組を行い、純滞納繰越額は、157億円となった。

・都税徴収率等



財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書　（単位：千円）

科　目	令和2年度	令和元年度	増　減
通常収支の部			
Ⅰ　行政収支の部			
1　行政収入	5,448,273,996	5,915,153,024	△ 466,879,028
2　行政費用(a)	76,032,621	71,174,213	4,858,408
うち給与関係費	22,878,276	22,486,126	392,150
うち扶助費	－	－	－
うち補助費等	2,594,379	2,554,713	39,667
うち投資的経費	949,730	1,182,353	△ 232,623
うち減価償却費	889,891	818,260	71,631
Ⅱ　金融収支の部			
1　金融収入	－	－	－
2　金融費用(b)	21,476	21,476	0
うち公債費（利子）	21,426	21,426	－
通常収支差額	5,372,219,899	5,843,957,335	△ 471,737,437
特別収支の部			
1　特別収入	120	150,802	△ 150,682
2　特別費用	0	276,619	△ 276,619
当期収支差額	5,372,220,019	5,843,831,519	△ 471,611,500
一般財源共通調整	△ 5,399,939,099	△ 5,907,101,795	507,162,696
一般財源充当調整	66,114,524	65,025,168	1,089,355
再計（一般財源調整後）	38,395,443	1,754,892	36,640,551

1規模当たりの行政コスト

区　分	令和2年度	令和元年度	増　減
行政コスト(A=a+b)	76,054,097千円	71,195,689千円	4,858,408千円
都税収入件数(B)	44,822,410件	44,741,300件	81,110件
都税収入1件当たりの行政コスト(A/B)	1,697円	1,591円	106円

生活文化局

6　文化振興施策の推進

科目		予算現額	決算額（執行率）
		千円	千円
生活文化費 生活文化費		19,416,173	16,563,864 (85.3%)
内訳	1 文化振興施策の企画調整	5,766,953	5,234,330
	2 芸術活動の発信支援	127,802	70,039
	3 文化事業の推進	2,643,384	794,210
	4 文化施設の運営	6,361,910	6,332,595
	5 (公財)東京都歴史文化財団助成	1,295,340	1,111,109
	6 (公財)東京都交響楽団助成	1,023,000	1,023,000
	7 アーツカウンシル等による文化の創造・発信	2,197,784	1,998,582

事業の概要

東京を創造性あふれる都市とすることを目指して、文化施設の運営のほか、文化プログラム事業等の推進など、文化振興施策を総合的に展開した。

また、新型コロナウイルス感染症の影響で活動を自粛せざるを得ないプロのアーティストやスタッフ等が制作した作品をWeb上に掲載・発信する機会を設け、在宅でも都民が芸術文化に触れられる機会を提供する「アートにエールを！東京プロジェクト」を実施した。

・文化施設の観覧者数

（単位：人）

年度		28	29	30	元	2
江戸東京博物館	本館	1,590,577	716,924	908,868	1,132,272	376,009
	たてもの園	237,901	252,476	256,202	229,663	100,771
東京都美術館		2,648,602	2,622,579	2,935,501	2,209,488	340,191
現代美術館		297,688	8,687	35,172	528,178	437,375
写真美術館		194,846	384,093	334,799	360,607	158,338

・貸出施設年間稼働率

年度		28	29	30	元	2
東京文化会館	使用実績コマ数	1,712	1,712	1,731	1,590	763
	稼働率（％）	87.4	87.6	87.3	86.8	46.8
東京芸術劇場	使用実績コマ数	3,483	3,558	3,470	3,458	2,198
	稼働率（％）	92.2	93.2	94.7	94.0	70.2
東京都美術館（公募展示室）	使用実績コマ数	3,806	3,747	3,708	3,452	1,384
	稼働率（％）	100.0	100.0	100.0	100.0	49.9

（注）1　江戸東京博物館（本館）については、改修工事のため、平成27年3月9日から同年3月27日まで及び平成29年10月1日から平成30年3月31日まで休館した。
なお、特別展示室（1階）及び貸出施設（1階：ホール、楽屋、会議室、学習室）については、平成29年9月1日から平成31年3月31日まで休館した。
2　現代美術館については、改修工事のため、平成28年5月30日から平成31年3月28日まで休館した。
3　写真美術館については、改修工事のため、平成26年9月24日から平成28年9月2日まで休館した。
4　稼働率は、各施設の使用実績コマ数を使用可能コマ数で割って算出している。
5　各施設について、令和2年度は新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言等の期間、休館した。

・Tokyo Tokyo FESTIVAL助成数

（単位：件）

年度	28	29	30	元	2
助成件数	5	44	48	93	62

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書　（単位：千円）

科　目	令和2年度	令和元年度	増　減
通常収支の部			
Ⅰ　行政収支の部			
1　行政収入	116,399	119,650	△ 3,251
2　行政費用(a)	20,311,870	18,296,970	2,014,900
うち給与関係費	462,759	478,387	△ 15,628
うち扶助費	－	－	－
うち補助費等	8,258,002	5,822,202	2,435,801
うち投資的経費	1,092,080	1,205,653	△ 113,573
うち減価償却費	3,083,417	3,086,711	△ 3,293
Ⅱ　金融収支の部			
1　金融収入	778	822	△ 45
2　金融費用(b)	180,139	202,307	△ 22,168
うち公債費（利子）	179,849	201,996	△ 22,147
通常収支差額	△ 20,374,833	△ 18,378,805	△ 1,996,028
特別収支の部			
1　特別収入	9,507	－	9,507
2　特別費用	1,812	0	1,812
当期収支差額	△ 20,367,138	△ 18,378,805	△ 1,988,333
一般財源充当調整	16,556,404	14,249,128	2,307,276
再計（一般財源調整後）	△ 3,810,734	△ 4,129,677	318,943

1規模当たりの行政コスト

区　分	令和2年度	令和元年度	増　減
行政コスト（A=a+b）	20,492,010千円	18,499,277千円	1,992,732千円
都人口（B）	14,050,766人	13,982,622人	68,144人
都民1人当たりの行政コスト（A/B）	1,458円	1,323円	135円

貸借対照表　（単位：千円）

科　目	令和2年度	令和元年度	増　減
資産の部			
Ⅰ　流動資産	337	330	7
Ⅱ　固定資産	150,269,005	154,187,580	△ 3,918,574
うち行政財産	109,865,725	112,785,001	△ 2,919,275
うちインフラ資産	－	－	－
うち建設仮勘定	－	－	－
資産の部　合計	150,269,342	154,187,910	△ 3,918,567
負債の部			
Ⅰ　流動負債	3,725,505	1,972,811	1,752,694
うち都債	3,687,000	1,932,000	1,755,000
Ⅱ　固定負債	13,838,343	17,536,989	△ 3,698,647
うち都債	13,485,000	17,172,000	△ 3,687,000
負債の部　合計	17,563,848	19,509,800	△ 1,945,953
正味財産の部　合計	132,705,495	134,678,109	△ 1,972,615
負債及び正味財産の部　合計	150,269,342	154,187,910	△ 3,918,567

生活文化局

7　私立学校教育助成

科目		予算現額	決算額（執行率）	
		千円		千円
学務費 私立学校振興費		205,192,335		194,034,560 (94.6%)
内訳	1 私立高等学校経常費補助	67,067,179	205法人	67,066,749
	2 私立中学校経常費補助	26,117,320	167法人	26,033,271
	3 私立小学校経常費補助	7,038,611	52法人	6,607,948
	4 私立幼稚園経常費補助	18,519,720	418法人5設置者	18,519,504
	5 私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助	3,742,555	23区26市3町	3,251,766
	6 私立高等学校等特別奨学金補助等	82,706,950		72,555,321

事業の概要

東京都私立学校教育助成条例（昭和53年東京都条例第10号）などに基づき、教育条件の維持及び向上並びに児童、生徒及び幼児の修学上の経済的負担の軽減を図るとともに、学校経営の健全性を高めることを目的として、経常費補助など、私立学校教育振興のための各種補助を行った。

（単位：千円）

年度		28	29	30	元	2
経常費補助	高等学校	65,448,886	65,942,871	65,636,035	66,430,301	67,066,749
	中学校	25,064,598	25,031,513	25,130,979	25,491,261	26,033,271
	小学校	6,343,324	6,457,227	6,383,166	6,503,232	6,607,948
	幼稚園	18,468,657	18,814,466	18,678,114	18,696,105	18,519,504
園児保護者負担軽減事業費補助		4,498,462	4,344,847	4,148,967	3,769,149	3,251,766
高等学校等特別奨学金補助		5,505,972	12,488,231	13,665,856	13,923,809	11,322,109

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書　（単位：千円）

科　目	令和2年度	令和元年度	増　減
通常収支の部			
Ⅰ　行政収支の部			
1　行政収入	44,520,675	34,841,849	9,678,826
2　行政費用(a)	194,398,923	180,950,223	13,448,701
うち給与関係費	120,173	113,533	6,640
うち扶助費	－	－	－
うち補助費等	194,230,575	180,763,356	13,467,219
うち投資的経費	－	－	－
うち減価償却費	－	－	－
Ⅱ　金融収支の部			
1　金融収入	－	－	－
2　金融費用(b)	108,960	108,958	2
うち公債費（利子）	108,791	108,791	－
通常収支差額	△ 149,987,208	△ 146,217,332	△ 3,769,876
特別収支の部			
1　特別収入	－	－	－
2　特別費用	－	－	－
当期収支差額	△ 149,987,208	△ 146,217,332	△ 3,769,876
一般財源充当調整	149,870,886	146,100,256	3,770,630
再計（一般財源調整後）	△ 116,323	△ 117,076	754

1規模当たりの行政コスト

区　分	令和2年度	令和元年度	増　減
行政コスト（A=a+b）	194,507,883千円	181,059,181千円	13,448,702千円
都内私立学校在学者数（B）	592,568人	599,300人	△ 6,732人
都内私立学校在学者1人当たりの行政コスト（A/B）	328,246円	302,118円	26,128円

オリンピック・パラリンピック準備局

8 東京2020オリンピック・パラリンピックの成功に向けた準備

科目		予算現額	決算額（執行率）
		千円	千円
スポーツ振興費 オリンピック・パラリンピック準備費		154,070,532	89,030,884 (57.8%)
内訳	1 大会開催に向けた普及啓発等	142,411,816	86,527,244
	2 大会成功に向けた区市町村支援	400,914	188,951
	3 大会開催を通じた被災地復興支援	30,768	18,818
	4 オリンピック・パラリンピック施設整備	11,227,034	2,295,871

事業の概要

新型コロナウイルス感染症拡大により延期となった東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の安全・安心な開催に向け、国や東京2020組織委員会など様々な組織と連携し、開催準備を着実に進めた。

・大会開催に向けた普及啓発等

年度		28	29	30	元	2
東京2020大会に向けた災害対応実地訓練	実施回数 (回)	-	-	1	1	-
	参加人数 (人)	-	-	530	650	-
多言語対応推進フォーラムの開催	実施回数 (回)	1	1	1	1	1
	参加人数 (人)	800	800	900	700	-
全国の自治体職員等を対象としたシンポジウムの開催	実施回数 (回)	1	1	1	1	1
	参加人数 (人)	648	555	579	494	368
カウントダウンイベントの実施	実施回数 (回)	2	4	3	4	1
	参加人数 (人)	5,266	53,000	96,199	47,396	-

（注） 1 東京2020大会に向けた災害対応実地訓練は、平成30年度から開始した。また、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言（令和3年1月7日）に伴い実施を見送った。なお、図上訓練については計3回実施した。
2 多言語対応推進フォーラムは、新型コロナウイルス感染症対策のため、オンラインにより開催した。
3 カウントダウンイベントは、新型コロナウイルス感染症対策のため、メディアを対象に開催した。

・大会成功に向けた区市町村支援

年度		28	29	30	元	2
スポーツ振興等事業費補助	区市町村数	56	57	58	58	55
	補助金額（千円）	286,760	321,716	357,994	332,925	164,266
区市町村職員向けセミナーの開催	実施回数 (回)	6	5	7	5	-
	参加人数 (人)	864	373	471	312	-

・大会開催を通じた被災地復興支援

年度		28	29	30	元	2
未来（あした）への道1000㎞縦断リレーの実施	参加人数 (人)	1,364	1,624	1,540	1,704	-

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書　（単位：千円）

科　目	令和2年度	令和元年度	増　減
通常収支の部			
Ⅰ　行政収支の部			
1　行政収入	72,373,585	737	72,372,848
2　行政費用(a)	84,808,322	146,724,499	△ 61,916,177
うち給与関係費	1,280,319	759,145	521,174
うち扶助費	－	－	－
うち補助費等	64,416,443	124,443,040	△ 60,026,597
うち投資的経費	403,605	6,363,632	△ 5,960,026
うち減価償却費	5,572,651	705,837	4,866,814
Ⅱ　金融収支の部			
1　金融収入	－	－	－
2　金融費用(b)	22,301	23,413	△ 1,112
うち公債費（利子）	22,260	20,630	1,630
通常収支差額	△ 12,457,038	△ 146,747,175	134,290,137
特別収支の部			
1　特別収入	75,256	529	74,727
2　特別費用	897,304	0	897,304
当期収支差額	△ 13,279,086	△ 146,746,646	133,467,560
一般財源充当調整	6,067,055	142,688,222	△ 136,621,167
再計（一般財源調整後）	△ 7,212,031	△ 4,058,425	△ 3,153,607

1規模当たりの行政コスト

区　分	令和2年度	令和元年度	増　減
行政コスト(A=a+b)	84,830,623千円	146,747,912千円	△ 61,917,289千円
都人口(B)	14,050,766人	13,982,622人	68,144人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	6,037円	10,495円	△ 4,458円

貸借対照表　（単位：千円）

科　目	令和2年度	令和元年度	増　減
資産の部			
Ⅰ　流動資産	214	94	120
Ⅱ　固定資産	167,429,337	173,418,614	△ 5,989,277
うち行政財産	121,679,925	125,513,455	△ 3,833,530
うちインフラ資産	－	－	－
うち建設仮勘定	185,984	1,072,166	△ 886,182
資産の部　合計	167,429,550	173,418,707	△ 5,989,157
負債の部			
Ⅰ　流動負債	－	－	－
うち都債	－	－	－
Ⅱ　固定負債	11,645,711	11,639,024	6,687
うち都債	2,500,000	2,500,000	－
負債の部　合計	11,645,711	11,639,024	6,687
正味財産の部　合計	155,783,840	161,779,683	△ 5,995,843
負債及び正味財産の部　合計	167,429,550	173,418,707	△ 5,989,157

オリンピック・パラリンピック準備局

9　スポーツ振興施策の推進

科目		予算現額	決算額（執行率）
		千円	千円
スポーツ振興費 スポーツ推進費		13,021,302	10,352,086 (79.5%)
内訳	1 スポーツ振興施策の企画調整等	6,943,061	5,109,199
	2 体育施設等の運営	4,861,691	4,228,286
	3 障害者スポーツの振興	1,216,550	1,014,601

事業の概要

都民の誰もが、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツを楽しみ、スポーツの力で人と都市が活性化する「スポーツ都市東京」を実現するため、競技力向上施策の推進、地域スポーツクラブの支援、都立体育施設等の管理運営及び改修・改築、障害者スポーツの振興など、スポーツ振興施策を総合的に展開した。

・主な体育施設の状況

年度			28	29	30	元	2
東京体育館	メインアリーナ	公開日（日）	344	343	86	－	43
		利用者数（人）	845,440	796,097	124,546	－	50,923
		稼働率（%）	99.7	99.8	100.0	－	44.4
駒沢オリンピック公園総合運動場	陸上競技場	公開日（日）	152	179	172	163	97
		利用者数（人）	331,480	295,282	322,042	332,967	48,551
		稼働率（%）	59.4	48.8	50.5	55.6	32.4
	体育館	公開日（日）	342	332	335	314	178
		利用者数（人）	202,777	224,436	259,329	238,285	36,523
		稼働率（%）	98.2	96.2	95.5	90.1	58.0
	第二球技場	公開日（日）	335	337	337	322	195
		利用者数（人）	168,762	164,073	154,811	155,067	39,550
		稼働率（%）	97.7	97.8	97.3	93.2	80.2
東京武道館	大武道場	公開日（日）	335	311	339	320	185
		利用者数（人）	252,677	237,628	284,056	243,140	30,139
		稼働率（%）	87.3	86.8	89.2	85.1	48.7
東京辰巳国際水泳場	メインプール	公開日（日）	336	336	228	332	195
		利用者数（人）	408,724	389,710	337,893	403,585	74,045
		稼働率（%）	95.2	95.6	96.7	91.5	84.8

（注）1　稼働率は、各施設の実際に使用したコマ数を使用可能コマ数で割って算出している。
2　東京体育館については、改修工事等のため、平成30年7月から令和2年1月まで休館した。また、東京2020大会の準備等のため令和2年2月から同年12月中旬まで利用不可とした。
3　東京辰巳国際水泳場については、改修工事のため、平成30年11月から平成31年3月まで休館した。また、東京2020大会の準備等のため令和2年4月から同年8月中旬まで利用不可とした。
4　新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、令和2年2月下旬より一部施設の利用中止や休館、営業時間短縮等の対策を実施した。

・障害者スポーツセンターの年間利用者数

（単位：人）

年度		28	29	30	元	2
東京都障害者総合スポーツセンター	利用者数	165,153	81,675	138,099	166,192	7,354
東京都多摩障害者スポーツセンター	利用者数	169,649	162,396	74,062	109,365	7,199

（注）1　東京都障害者総合スポーツセンターについては、改修工事のため、平成28年9月1日から規模を縮小して運営していたが、令和元年7月から全面的に運営を再開した。
2　東京都多摩障害者スポーツセンターについては、改修工事のため、平成30年3月から令和元年6月まで休館していたが、令和元年6月から運営を再開した（平成30年4月から令和元年5月までは味の素スタジアム内の室内施設を代替施設として運営）。
3　新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、令和2年2月下旬より一部施設の利用中止や休館、営業時間短縮等の対策を実施した。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書　（単位：千円）

科　目	令和2年度	令和元年度	増　減
通常収支の部			
Ⅰ　行政収支の部			
1　行政収入	169,831	112,453	57,378
2　行政費用(a)	11,714,222	21,309,759	△ 9,595,537
うち給与関係費	107,820	127,760	△ 19,940
うち扶助費	－	－	－
うち補助費等	1,958,065	6,421,724	△ 4,463,659
うち投資的経費	△ 506,395	1,572,174	△ 2,078,568
うち減価償却費	5,267,139	5,446,929	△ 179,790
Ⅱ　金融収支の部			
1　金融収入	866	1,853	△ 987
2　金融費用(b)	175,493	218,351	△ 42,858
うち公債費（利子）	169,012	209,040	△ 40,029
通常収支差額	△ 11,719,017	△ 21,413,804	9,694,786
特別収支の部			
1　特別収入	882,713	1,046,959	△ 164,246
2　特別費用	254,310	820,495	△ 566,185
当期収支差額	△ 11,090,614	△ 21,187,340	10,096,726
一般財源充当調整	6,246,515	15,727,943	△ 9,481,427
再計（一般財源調整後）	△ 4,844,099	△ 5,459,397	615,298

1規模当たりの行政コスト

区　分	令和2年度	令和元年度	増　減
行政コスト(A=a+b)	11,889,715千円	21,528,110千円	△ 9,638,395千円
都人口(B)	14,050,766人	13,982,622人	68,144人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	846円	1,540円	△ 694円

貸借対照表　（単位：千円）

科　目	令和2年度	令和元年度	増　減
資産の部			
Ⅰ　流動資産	358	208	150
Ⅱ　固定資産	131,777,259	136,300,483	△ 4,523,224
うち行政財産	81,272,923	84,903,714	△ 3,630,791
うちインフラ資産	32,251	126,105	△ 93,854
うち建設仮勘定	8,461,532	8,086,599	374,933
資産の部　合計	131,777,617	136,300,691	△ 4,523,074
負債の部			
Ⅰ　流動負債	2,024,300	2,420,100	△ 395,800
うち都債	1,281,000	909,000	372,000
Ⅱ　固定負債	21,481,314	22,761,528	△ 1,280,214
うち都債	20,406,000	21,687,000	△ 1,281,000
負債の部　合計	23,505,614	25,181,628	△ 1,676,014
正味財産の部　合計	108,272,003	111,119,063	△ 2,847,060
負債及び正味財産の部　合計	131,777,617	136,300,691	△ 4,523,074

都市整備局

10 都市基盤施設等助成

科目		予算現額	決算額（執行率）
		千円	千円
都市整備費 都市基盤整備費		16,012,073	15,483,575 (96.7%)
内訳	1 地下高速鉄道建設助成等	8,760,195	8,410,059
	2 首都高速道路整備事業出資金	6,000	6,000
	3 バス事業助成	88,432	59,299
	4 運輸事業振興助成交付金	988,129	988,129
	5 鉄道施設安全対策事業	243,900	202,742
	6 都市再生交通拠点整備事業	583,000	583,000
	7 区施行連続立体交差事業費補助	1,595,250	1,595,249
	8 鉄道駅総合バリアフリー推進事業	1,079,570	1,066,220
	9 利用者本位のターミナル実現に向けた補助	83,369	82,503
	10 品川駅東西自由通路整備事業	2,341,000	2,340,988
	11 市町村下水道事業補助	221,561	149,386
	12 バス交通正着システム整備導入補助事業	21,667	－

事業の概要

都市交通の混雑緩和と利便性の向上を図るため、鉄道交通においては、東京都交通局と東京地下鉄(株)の行う地下高速鉄道建設に対する助成を行い、駅施設へのエレベーター等の設置によるバリアフリー化などを推進した。併せて、東京都交通局と東京地下鉄(株)を除く鉄軌道事業者の行う鉄道駅へのホームドア設置に対する補助を行っており、令和2年度は21駅に補助を実施し、うち5駅は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会会場周辺駅である。

また、道路交通においては、(独)日本高速道路保有・債務返済機構に対して出資し、首都高速道路の整備を進めた。

（単位：千円、駅）

年度			28	29	30	元	2
地下高速鉄道建設助成等	東京都交通局	補助金額	904,069	1,506,308	1,628,308	1,767,669	1,166,960
	東京地下鉄(株)	補助金額	2,648,919	2,385,031	1,943,724	1,117,286	206,022
首都高速道路整備事業出資金	(独)日本高速道路保有・債務返済機構	出資金額	2,136,000	4,586,000	1,036,000	920,000	6,000
鉄道駅総合バリアフリー推進事業	ホームドア整備促進事業	駅数	6	15	22	11	16
		補助金額	171,325	361,793	530,958	427,544	489,102
	ホームドア整備促進事業（東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会会場周辺駅）	駅数	1	7	9	5	5
		補助金額	1,157	345,866	622,462	342,890	386,724

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書　（単位：千円）

科　目	令和2年度	令和元年度	増　減
通常収支の部			
Ⅰ　行政収支の部			
1　行政収入	1,756,392	486,263	1,270,129
2　行政費用(a)	8,560,417	8,293,271	267,146
うち給与関係費	93,420	86,153	7,267
うち扶助費	－	－	－
うち補助費等	8,444,471	8,183,551	260,921
うち投資的経費	－	－	－
うち減価償却費	－	－	－
Ⅱ　金融収支の部			
1　金融収入	7,071,447	7,071,560	△ 114
2　金融費用(b)	6,028,203	6,458,978	△ 430,775
うち公債費（利子）	5,952,594	6,374,514	△ 421,920
通常収支差額	△ 5,760,782	△ 7,194,426	1,433,645
特別収支の部			
1　特別収入	－	－	－
2　特別費用	－	－	－
当期収支差額	△ 5,760,782	△ 7,194,426	1,433,645
一般財源充当調整	21,141	1,043,264	△ 1,022,123
再計（一般財源調整後）	△ 5,739,641	△ 6,151,163	411,522

1規模当たりの行政コスト

区　分	令和2年度	令和元年度	増　減
行政コスト(A=a+b)	14,588,620千円	14,752,249千円	△ 163,629千円
都人口(B)	14,050,766人	13,982,622人	68,144人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	1,038円	1,055円	△ 17円

貸借対照表　（単位：千円）

科　目	令和2年度	令和元年度	増　減
資産の部			
Ⅰ　流動資産	41,340,157	23,056,516	18,283,641
Ⅱ　固定資産	878,344,452	912,965,913	△ 34,621,460
うち行政財産	－	－	－
うちインフラ資産	－	－	－
うち建設仮勘定	－	－	－
うち長期貸付金	349,349,096	391,247,576	△ 41,898,480
資産の部　合計	919,684,609	936,022,429	△ 16,337,820
負債の部			
Ⅰ　流動負債	24,125,154	33,138,378	△ 9,013,224
うち都債	24,116,333	33,129,333	△ 9,013,000
Ⅱ　固定負債	415,662,721	439,772,389	△ 24,109,668
うち都債	415,579,367	439,695,700	△ 24,116,333
負債の部　合計	439,787,876	472,910,767	△ 33,122,892
正味財産の部　合計	479,896,733	463,111,662	16,785,072
負債及び正味財産の部　合計	919,684,609	936,022,429	△ 16,337,820

都市整備局

11 都　市　改　造

科目	予算現額	決算額（執行率）
	千円	千円
都市整備費 市街地整備費	28,237,338	16,923,788 (59.9%)
内訳 本年度事業	26,007,817	14,736,171
1 都市改造管理	1,196,301	1,152,487
2 区画整理	10,166,688	5,229,275
(1) 用地補償	3,870,532	移転 17棟 2,110,485
(2) 築造	4,444,277	街路 3,552m 1,964,192
(3) 換地諸費等	1,851,878	1,154,598
3 沿道一体整備	4,522,852	1,879,180
4 都市づくりと連携した都営住宅再編整備の推進	408,495	95,269
5 市街地再開発	10,151	1,359
6 地域と連携した延焼遮断帯形成事業	4,940,397	2,938,584
7 神宮外苑地区整備事業	4,579	289
8 オリンピック・パラリンピック選手村の整備	160,729	132,798
9 上石神井駅周辺地区整備事業	1,657,337	561,138
10 環状第4号線高輪地区整備事業	2,743,167	2,699,602
11 新宿駅直近地区整備事業	197,121	46,191
前年度繰越事業	2,229,521	2,187,616
1 区画整理	1,125,082	1,124,917
(1) 用地補償	384,638	移転 44棟 384,637
(2) 築造	683,747	街路 289m 683,674
(3) 換地諸費等	56,697	56,605
2 沿道一体整備	750,312	732,613
3 地域と連携した延焼遮断帯形成事業	241,476	217,677
4 オリンピック・パラリンピック選手村の整備	101,599	101,598
5 上石神井駅周辺地区整備事業	11,052	10,812

事業の概要

居住環境及び防災性の向上などを図るため、六町地区などの土地区画整理をはじめとする都市改造事業を行った。

・土地区画整理事業の進捗状況

（単位：千円）

区分	全体計画（2年度末現在）	2年度 規模	2年度 決算額	2年度末執行累計額	進捗率(%)
花畑北部地区(54.4ha)	51,421,212	－	6,170	50,899,105	99.0
瑞江駅西部地区(30.4ha)	47,574,330	舗装 1,650 ㎡ 街路 7 m 等	110,213	46,720,194	98.2
汐留地区(30.7ha)	146,300,000	－	47,045	133,502,889	91.3
篠崎駅東部地区(19.4ha)	30,811,029	舗装 746 ㎡ 街路 151 m	20,618	30,208,539	98.0
六町地区(69.0ha)	132,928,622	移転 61 棟 街路 3,683 m 等	4,159,277	116,305,666	87.5

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書　（単位：千円）

科　目	令和2年度	令和元年度	増　減
通常収支の部			
Ⅰ　行政収支の部			
1　行政収入	5,344,621	6,558,848	△ 1,214,227
2　行政費用(a)	10,993,108	17,326,778	△ 6,333,670
うち給与関係費	1,974,002	1,986,031	△ 12,029
うち扶助費	－	－	－
うち補助費等	80,197	81,805	△ 1,608
うち投資的経費	8,388,929	14,275,620	△ 5,886,691
うち減価償却費	33,404	45,174	△ 11,770
Ⅱ　金融収支の部			
1　金融収入	－	－	－
2　金融費用(b)	414,295	649,173	△ 234,878
うち公債費（利子）	391,782	604,335	△ 212,553
通常収支差額	△ 6,062,781	△ 11,417,102	5,354,321
特別収支の部			
1　特別収入	768,082	127,386	640,697
2　特別費用	964,681	773,659	191,021
当期収支差額	△ 6,259,380	△ 12,063,376	5,803,996
一般財源充当調整	4,567,469	10,268,237	△ 5,700,768
再計（一般財源調整後）	△ 1,691,911	△ 1,795,139	103,228

1規模当たりの行政コスト

区　分	令和2年度	令和元年度	増　減
行政コスト(A=a+b)	11,407,402千円	17,975,950千円	△ 6,568,548千円
都人口(B)	14,050,766人	13,982,622人	68,144人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	812円	1,286円	△ 474円

貸借対照表　（単位：千円）

科　目	令和2年度	令和元年度	増　減
資産の部			
Ⅰ　流動資産	1,028,219	1,018,535	9,685
Ⅱ　固定資産	132,420,990	106,860,468	25,560,522
うち行政財産	112,319,477	86,179,284	26,140,193
うちインフラ資産	－	－	－
うち建設仮勘定	16,779,093	16,212,604	566,489
資産の部　合計	133,449,210	107,879,003	25,570,207
負債の部			
Ⅰ　流動負債	1,236,856	3,210,346	△ 1,973,490
うち都債	1,060,100	3,025,495	△ 1,965,395
Ⅱ　固定負債	68,600,790	69,082,345	△ 481,555
うち都債	66,781,300	67,231,400	△ 450,100
負債の部　合計	69,837,646	72,292,691	△ 2,455,045
正味財産の部　合計	63,611,564	35,586,312	28,025,251
負債及び正味財産の部　合計	133,449,210	107,879,003	25,570,207

住宅政策本部

12 民 間 住 宅 政 策

科目		予算現額		決算額（執行率）	
			千円		千円
都市整備費 住宅政策費			3,068,105		2,575,609 (83.9%)
内訳	1 空き家施策推進事業		290,355		164,939
	2 安心居住推進事業		1,486,462		1,194,272
	(1) 東京都サービス付き高齢者向け住宅供給助成		1,276,042		1,120,918
	(2) 住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給促進		187,338		64,815
	(3) 東京都居住支援協議会管理運営		13,300		2,104
	(4) 子育て世帯に配慮した住宅の供給促進		9,782		6,435
	3 民間住宅支援事業		1,291,288		1,216,397
	(1) 既存住宅流通市場の活性化		29,440		9,504
	(2) 利子補給金等	11,722戸	1,018,289	9,163戸	983,602
	(3) 民間活用都民住宅供給助成		212,724		197,684
	(4) 事務費等		30,835		25,607

事業の概要

空き家に係る施策の推進や高齢者等に係る住宅施策の推進のための補助などを行った。あわせて、良質な民間賃貸住宅のストック形成などによる都民の居住水準の向上に資するため、優良な民間賃貸住宅の建設資金等に対する利子補給などを行った。

また、新型コロナウイルス感染症緊急対策として、安全・安心な住環境の構築のため、東京ささエール住宅（セーフティネット住宅）の安全性や利便性の向上に資する設備導入に対する経費の助成を行った。

・利子補給金等の実績

（単位：戸、千円）

年度				28	29	30	元	2
利子補給金			戸数	1,184	1,257	1,085	932	685
			金額	54,734	37,900	27,634	19,066	12,694
災害復興住宅資金利子補助			戸数	2	2	2	2	2
			金額	146	146	146	143	123
損失補償			金額	166,717	125,964	93,690	51,715	38,351
優良民間賃貸住宅等利子補給金	利子補給金	優良民間賃貸住宅	戸数	9,770	8,169	6,040	4,784	3,635
			金額	954,428	784,256	571,976	447,157	391,426
		都民住宅	戸数	6,112	4,619	3,514	3,142	2,435
			金額	800,772	700,071	493,657	452,787	330,175
		区市町村住宅等	戸数	3,545	3,023	2,825	2,580	2,251
			金額	396,132	337,204	310,795	244,735	194,513
		農地住宅モデル	戸数	235	208	191	191	155
			金額	36,518	26,558	20,871	14,313	7,461
		計	戸数	19,662	16,019	12,570	10,697	8,476
			金額	2,187,850	1,848,089	1,397,300	1,158,992	923,576
	事務費		金額	5,421	5,494	7,200	8,115	8,859
	合計		戸数	19,662	16,019	12,570	10,697	8,476
			金額	2,193,270	1,853,583	1,404,500	1,167,106	932,435

（注） 平成31年4月の組織再編に伴う予算科目体系の変更により、利子補給金の実績には、マンション改良利子補給金を含まない。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書　（単位：千円）

科　目	令和2年度	令和元年度	増　減
通常収支の部			
Ⅰ　行政収支の部			
1　行政収入	59,195	82,101	△ 22,907
2　行政費用(a)	2,575,609	2,755,495	△ 179,886
うち給与関係費	34,750	36,690	△ 1,940
うち扶助費	－	－	－
うち補助費等	2,461,380	2,616,939	△ 155,559
うち投資的経費	－	－	－
うち減価償却費	－	－	－
Ⅱ　金融収支の部			
1　金融収入	－	－	－
2　金融費用(b)	－	－	－
うち公債費（利子）	－	－	－
通常収支差額	△ 2,516,414	△ 2,673,393	156,979
特別収支の部			
1　特別収入	77	－	77
2　特別費用	－	－	－
当期収支差額	△ 2,516,337	△ 2,673,393	157,056
一般財源充当調整	2,516,304	2,668,520	△ 152,215
再計（一般財源調整後）	△ 33	△ 4,874	4,841

1規模当たりの行政コスト

区　分	令和2年度	令和元年度	増　減
行政コスト（A=a+b）	2,575,609千円	2,755,495千円	△ 179,886千円
都内世帯数（B）	7,243,586世帯	7,157,358世帯	86,228世帯
1世帯当たりの行政コスト（A/B）	356円	385円	△ 29円

環境局

13 公害防止・温暖化対策

科目		予算現額	決算額（執行率）
		千円	千円
環境費 環境保全費		33,995,913	27,784,152 (81.7%)
内訳	1 環境改善	2,120,928	1,765,148
	2 地球環境エネルギー	31,874,985	26,019,005

事業の概要

都民の健康と安全を確保するため、大気環境対策や、有害化学物質対策及び自動車環境対策などの環境改善施策を進めた。特に、微小粒子状物質(PM2.5)については、環境基準の達成に向けた対策の検討を行うとともに、揮発性有機化合物の排出削減対策や次世代自動車等の導入支援などを実施した。

また、地球温暖化対策では、大規模事業所への排出総量削減義務と排出量取引制度、中小規模事業所を対象とした地球温暖化対策報告書制度及び建築物環境計画書制度を運用するとともに、東京の地域特性を踏まえて省エネ性能の高い住宅を普及させるための補助事業の実施、地域環境交通対策などを行った。

さらに、都市エネルギー施策では、省エネ・節電を図るとともに、ソーラー屋根台帳の公開、地産地消型再生可能エネルギー設備の導入支援、コージェネレーションシステムの導入推進及び水素エネルギーの利活用に向けた取組を実施した。

・大気環境の測定結果　（単位：％）

年度	28	29	30	元	2
微小粒子状物質(PM2.5)環境基準の達成率（一般環境大気測定局）	97.9	87.2	100.0	100.0	100.0
二酸化窒素(NO_2)環境基準の達成率（一般環境大気測定局）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

・電気自動車、プラグインハイブリッド自動車及び燃料電池自動車の補助実績　（単位：台）

年度	28	29	30	元	2
電気自動車	112	251	242	1,327	1,382
プラグインハイブリッド自動車	10	101	96	1,049	1,141
燃料電池自動車	155	146	158	380	103

・東京ゼロエミ住宅導入促進事業　（単位：戸）

年度	元	2
交付決定数	434	2,234

（注）本事業は、東京の地域特性を踏まえて省エネ性能の高い住宅を普及させるため、都が定める「東京ゼロエミ住宅」仕様を満たす新築住宅に対して補助を行うものである。

・水素ステーション設置状況　（単位：か所）

年度	28	29	30	元	2
水素ステーション	12	14	14	17	21

（注）年度末時点の累計値である。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書　（単位：千円）

科　目	令和2年度	令和元年度	増　減
通常収支の部			
Ⅰ　行政収支の部			
1　行政収入	157,143	131,010	26,133
2　行政費用(a)	23,152,995	17,462,941	5,690,054
うち給与関係費	1,534,592	1,431,166	103,427
うち扶助費	－	－	－
うち補助費等	1,168,883	651,232	517,651
うち投資的経費	1,683	36,293	△ 34,610
うち減価償却費	95,324	96,890	△ 1,567
Ⅱ　金融収支の部			
1　金融収入	206	5,254	△ 5,048
2　金融費用(b)	－	－	－
うち公債費（利子）	－	－	－
通常収支差額	△ 22,995,646	△ 17,326,678	△ 5,668,969
特別収支の部			
1　特別収入	3,513	627	2,886
2　特別費用	6,543	－	6,543
当期収支差額	△ 22,998,677	△ 17,326,051	△ 5,672,626
一般財源充当調整	6,109,926	5,144,339	965,587
再計（一般財源調整後）	△ 16,888,751	△ 12,181,712	△ 4,707,039

1規模当たりの行政コスト

区　分	令和2年度	令和元年度	増　減
行政コスト（A=a+b）	23,152,995千円	17,462,941千円	5,690,054千円
都人口（B）	14,050,766人	13,982,622人	68,144人
都民1人当たりの行政コスト（A/B）	1,648円	1,249円	399円

環境局

14 自 然 保 護 対 策

科目		予算現額	決算額（執行率）
		千円	千円
環境費			
環境保全費		9,386,901	7,696,141 (82.0%)
内訳	本年度事業	9,316,175	7,626,166
	1 自然の保護と回復に関する施策の推進	1,251,009	855,540
	2 水環境対策の推進	1,277,721	1,120,663
	3 緑地保全策の推進	3,509,479	2,905,185
	4 自然公園の管理・整備	2,243,005	1,875,644
	5 世界自然遺産保全事業等	1,034,961	869,132
	前年度繰越事業	70,726	69,975
	1 自然公園の管理・整備	46,158	45,408
	2 世界自然遺産保全事業	24,568	24,567

事業の概要

自然環境の保全と再生を図るため、外来種対策など自然の保護と回復に関する施策、水環境対策、緑地保全策の推進、自然公園の管理・整備及び世界自然遺産保全事業などを行った。

特に、「緑施策の新展開～生物多様性の保全に向けた基本戦略～」に基づき、これまで実施してきた緑の量を確保する取組に加え、生物多様性の保全などの観点から、生きものの生息場所となる在来種植栽を増やすなど緑の質の確保にも重点を置いた取組を行った。

・保全地域の指定及び公有化

年度	28	29	30	元	2
指定地域（か所）	50	50	50	50	50
指定地域面積（ha）	757.9	757.9	758.2	758.2	759.8
公有地面積（ha）	635.0	636.7	638.5	641.3	643.5
公有化率（%）	84	84	84	85	85

・特定外来生物対策（キョン）の状況

（単位：頭）

年度	28	29	30	元	2
推定生息数	17,801	18,733	19,081	19,842	19,835
捕獲数	2,191	3,541	4,110	3,576	5,034

（注） 推定生息数は、階層ベイズ法（捕獲数や自然増加率など複数の指標を活用し、統計モデルにより個体数を推定する手法）により推定した中央値であり、令和2年末時点のものである。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書　（単位：千円）

科　目	令和2年度	令和元年度	増 減
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	456,325	63,038	393,288
2 行政費用(a)	6,578,443	7,037,771	△ 459,328
うち給与関係費	670,787	655,360	15,426
うち扶助費	－	－	－
うち補助費等	536,065	531,858	4,206
うち投資的経費	932,186	941,425	△ 9,239
うち減価償却費	477,112	444,409	32,702
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	3	4	△ 1
2 金融費用(b)	76,632	75,611	1,021
うち公債費(利子)	69,905	70,507	△ 602
通常収支差額	△ 6,198,746	△ 7,050,340	851,594
特別収支の部			
1 特別収入	40,955	－	40,955
2 特別費用	7,571	6,642	928
当期収支差額	△ 6,165,361	△ 7,056,983	891,621
一般財源充当調整	6,004,708	6,521,629	△ 516,921
再計(一般財源調整後)	△ 160,653	△ 535,354	374,700

1規模当たりの行政コスト

区　分	令和2年度	令和元年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	6,655,075千円	7,113,383千円	△ 458,308千円
都人口(B)	14,050,766人	13,982,622人	68,144人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	474円	509円	△ 35円

貸借対照表　（単位：千円）

科　目	令和2年度	令和元年度	増 減
資産の部			
Ⅰ 流動資産	395,374	71	395,303
Ⅱ 固定資産	145,870,340	144,149,913	1,720,427
うち行政財産	145,340,654	143,618,845	1,721,809
うちインフラ資産	－	－	－
うち建設仮勘定	30,829	53,222	△ 22,393
資産の部　合計	146,265,713	144,149,983	2,115,730
負債の部			
Ⅰ 流動負債	1,555,983	1,305,607	250,376
うち都債	1,506,000	1,256,000	250,000
Ⅱ 固定負債	10,304,946	10,063,297	241,649
うち都債	9,869,000	9,625,000	244,000
負債の部　合計	11,860,929	11,368,903	492,026
正味財産の部　合計	134,404,784	132,781,080	1,623,704
負債及び正味財産の部　合計	146,265,713	144,149,983	2,115,730

環境局

15 廃　棄　物　対　策

科目		予算現額		決算額（執行率）	
			千円		千円
環境費 廃棄物費			8,025,869		5,991,830 (74.7%)
内訳	本年度事業		8,023,702		5,989,663
	1 廃棄物の埋立処分	439,860t	4,320,161	357,982t	4,020,315
	2 廃棄物の規制・指導等		2,590,947		1,349,332
	3 海面処分場の建設整備		1,112,594		620,015
	前年度繰越事業		2,167		2,167
	1 海面処分場の建設整備		2,167		2,167

事業の概要

「東京都資源循環・廃棄物処理計画～Sustainable Design TOKYO～」に基づき、廃棄物の発生抑制及びリサイクルの推進を図るとともに、廃棄物の埋立処分、廃棄物の規制・指導などを行った。

また、令和元年12月「ゼロエミッション東京戦略」と同時に策定・公表した、「プラスチック削減プログラム」に基づき、区市町村によるプラスチック製容器包装の分別収集拡大の促進や、プラスチックの持続可能な利用に向けた新たなビジネスモデル事業を展開した。

食品ロス対策としては、新たな食品ロス削減につながるビジネスモデル事業の展開などに取り組むとともに、2030年の食品ロス半減を目指し、食品ロスの削減の推進に関する法律に基づく「東京都食品ロス削減推進計画」を策定した。

・廃棄物埋立量実績　（単位：t）

年度	28	29	30	元	2
廃棄物埋立量	461,961	509,835	454,551	404,532	357,982

・プラ製容器包装・再資源化支援事業

年度		2
交付決定数（区市町村数）	スタートアップ支援	3
	レベルアップ支援	4

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書　（単位：千円）

科　目	令和2年度	令和元年度	増　減
通常収支の部			
Ⅰ　行政収支の部			
1　行政収入	4,105,962	3,621,568	484,394
2　行政費用(a)	7,794,746	7,913,575	△ 118,829
うち給与関係費	1,301,868	1,304,481	△ 2,614
うち扶助費	－	－	－
うち補助費等	134,220	104,485	29,735
うち投資的経費	622,182	1,235,031	△ 612,848
うち減価償却費	721,251	740,712	△ 19,461
Ⅱ　金融収支の部			
1　金融収入	－	－	－
2　金融費用(b)	26,150	26,149	1
うち公債費（利子）	26,057	26,057	－
通常収支差額	△ 3,714,935	△ 4,318,157	603,222
特別収支の部			
1　特別収入	－	－	－
2　特別費用	934	107,376	△ 106,442
当期収支差額	△ 3,715,928	△ 4,425,533	709,605
一般財源充当調整	2,751,373	3,402,696	△ 651,323
再計（一般財源調整後）	△ 964,555	△ 1,022,837	58,282

1規模当たりの行政コスト

区　分	令和2年度	令和元年度	増　減
行政コスト(A=a+b)	7,820,896千円	7,939,725千円	△ 118,828千円
都人口(B)	14,050,766人	13,982,622人	68,144人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	557円	568円	△ 11円

貸借対照表　（単位：千円）

科　目	令和2年度	令和元年度	増　減
資産の部			
Ⅰ　流動資産	－	－	－
Ⅱ　固定資産	106,129,641	106,651,555	△ 521,914
うち行政財産	41,616,590	42,267,680	△ 651,089
うちインフラ資産	－	－	－
うち建設仮勘定	－	994	△ 994
資産の部　合計	106,129,641	106,651,555	△ 521,914
負債の部			
Ⅰ　流動負債	97,445	102,530	△ 5,085
うち都債	－	－	－
Ⅱ　固定負債	6,671,590	6,684,055	△ 12,465
うち都債	5,659,000	5,659,000	－
負債の部　合計	6,769,035	6,786,585	△ 17,550
正味財産の部　合計	99,360,605	99,864,970	△ 504,365
負債及び正味財産の部　合計	106,129,641	106,651,555	△ 521,914

福祉保健局

16 医療提供体制の確保

科目		予算現額	決算額（執行率）
		千円	千円
福祉保健費 医療政策費		39,518,189	35,150,095 (88.9%)
内訳	1 救急医療対策	7,622,405	7,116,695
	2 周産期医療対策	2,379,134	2,163,564
	3 歯科保健対策	775,809	726,313
	4 へき地医療対策	738,573	677,391
	5 災害医療対策	778,166	388,447
	6 地域医療対策	19,415,460	16,437,589
	7 リハビリテーション医療対策	3,383,747	3,316,470
	8 公立病院運営費補助	3,307,468	3,307,468
	9 医療指導関係費等	1,117,427	1,016,157

事業の概要

都民の生命と健康を守り、365日24時間の安心と患者中心の医療の実現を図るため、救急医療対策、周産期医療対策、災害医療対策、地域医療対策などの事業を実施した。

また、新型コロナウイルス感染症対策として、新型コロナ疑い地域救急医療センターの整備などを行った。

・救急医療取扱患者数

（単位：人）

年度	28	29	30	元	2
休日・準夜診療	215,141	216,006	212,785	260,133	38,080
休日夜間急患センター	246,339	263,305	246,988	230,634	13,098
休日・全夜間診療	1,440,265	1,409,053	1,391,961	1,565,846	893,749
救命救急センター	181,606	184,415	187,564	189,920	155,367
特殊診療（熱傷）	46	46	51	43	27

・NICU整備状況

（単位：床）

年度	28	29	30	元	2
NICU病床数	321	321	323	335	356

・新型コロナ疑い地域救急医療センター整備状況

（単位：所）

年度	28	29	30	元	2
新型コロナ疑い地域救急医療センター	－	－	－	－	30

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書　（単位：千円）

科　目	令和2年度	令和元年度	増　減
通常収支の部			
Ⅰ　行政収支の部			
1　行政収入	4,347,217	4,545,979	△ 198,763
2　行政費用(a)	21,944,085	22,069,201	△ 125,116
うち給与関係費	1,578,654	1,578,404	249
うち扶助費	－	－	－
うち補助費等	8,848,135	8,932,118	△ 83,983
うち投資的経費	－	－	－
うち減価償却費	231,905	230,765	1,140
Ⅱ　金融収支の部			
1　金融収入	－	－	－
2　金融費用(b)	－	－	－
うち公債費（利子）	－	－	－
通常収支差額	△ 17,596,868	△ 17,523,222	△ 73,647
特別収支の部			
1　特別収入	14,205	13,198	1,007
2　特別費用	12,792	0	12,792
当期収支差額	△ 17,595,455	△ 17,510,024	△ 85,431
一般財源充当調整	17,301,306	17,220,919	80,387
再計（一般財源調整後）	△ 294,149	△ 289,106	△ 5,044

1規模当たりの行政コスト

区　分	令和2年度	令和元年度	増　減
行政コスト（A=a+b）	21,944,085千円	22,069,201千円	△ 125,116千円
都人口（B）	14,050,766人	13,982,622人	68,144人
都民1人当たりの行政コスト（A/B）	1,562円	1,578円	△ 16円

福祉保健局

17 保健サービスの向上

科目		予算現額	決算額（執行率）
		千円	千円
福祉保健費 保健政策費		304,608,818	295,034,485 (96.9%)
内訳	1 健康づくり対策等	3,396,159	2,030,633
	2 在宅難病患者対策等	1,245,605	1,068,628
	3 医療費の助成	48,350,483	47,042,288
	(1) 難病医療費の助成	25,789,943	25,278,543
	(2) 乳幼児医療費助成事業補助	2,879,280	2,687,117
	(3) 心身障害者(児)医療費の助成等	19,681,260	19,076,628
	4 区市町村国民健康保険都負担金等	124,701,134	121,806,591
	5 後期高齢者医療都負担金等	126,915,437	123,086,345

事業の概要

都民の保健サービス向上のため、健康づくり推進事業、難病対策及び各種医療費助成などを実施した。

・難病医療費等助成対象疾病数及び難病認定患者数

（単位：疾病、人）

年度		28	29	30	元	2
対象疾病数	国庫補助対象	312	336	337	339	339
	都単独対象	24	24	9	9	9
	計	336	360	346	348	348
認定患者数	一般	80,281	73,321	74,101	75,220	82,030
	老人	45,714	46,262	48,115	50,709	55,143

（注） 平成27年1月1日から平成29年12月31日までの都単独対象疾病数及び認定患者数については、国庫補助対象疾病への組替による経過措置期間中のものを含む。

・医療費助成件数及び助成額

（単位：件、千円）

年度		28	29	30	元	2
心身障害者(児)医療費の助成	件数	2,723,632	2,718,704	2,723,439	2,805,230	2,563,193
	助成額	15,446,080	15,627,745	15,453,614	15,926,588	15,060,260
ひとり親家庭等医療費助成事業補助	件数	637,879	618,760	608,183	592,884	513,168
	助成額	1,113,964	1,089,243	1,054,693	1,030,875	946,273
乳幼児医療費助成事業補助	件数	4,056,446	3,996,479	3,959,481	3,828,332	2,718,962
	助成額	3,777,426	3,707,556	3,649,102	3,540,476	2,687,117
義務教育就学児医療費助成事業補助	件数	3,190,301	3,127,618	3,240,569	3,125,005	2,489,836
	助成額	3,552,159	3,517,063	3,591,107	3,547,352	3,070,095

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書　（単位：千円）

科　目	令和2年度	令和元年度	増　減
通常収支の部			
Ⅰ　行政収支の部			
1　行政収入	16,730,934	16,365,300	365,634
2　行政費用(a)	296,108,381	306,438,096	△ 10,329,714
うち給与関係費	1,061,581	1,033,326	28,255
うち扶助費	39,998,065	40,062,799	△ 64,734
うち補助費等	172,494,863	178,227,871	△ 5,733,009
うち投資的経費	－	－	－
うち減価償却費	17,995	10,353	7,642
Ⅱ　金融収支の部			
1　金融収入	1,759	2,020	△ 261
2　金融費用(b)	－	－	－
うち公債費（利子）	－	－	－
通常収支差額	△ 279,375,688	△ 290,070,775	10,695,087
特別収支の部			
1　特別収入	1,054	53,676	△ 52,623
2　特別費用	－	380	△ 380
当期収支差額	△ 279,374,635	△ 290,017,478	10,642,844
一般財源充当調整	279,267,885	289,966,622	△ 10,698,737
再計（一般財源調整後）	△ 106,749	△ 50,856	△ 55,893

1規模当たりの行政コスト

区　分	令和2年度	令和元年度	増　減
行政コスト（A=a+b）	296,108,381千円	306,438,096千円	△ 10,329,714千円
都人口（B）	14,050,766人	13,982,622人	68,144人
都民1人当たりの行政コスト（A/B）	21,074円	21,916円	△ 842円

福祉保健局

18 生活福祉事業の推進

科目		予算現額		決算額（執行率）	
			千円		千円
福祉保健費 生活福祉費			283,763,388		280,531,473 (98.9%)
内訳	1 低所得者への援護等		19,533,606		18,338,340
	(1) 生活保護		18,115,539		16,983,611
	(2) 行旅病人及死亡人等取扱費都負担金等		1,418,067		1,354,729
	2 低所得者等の生活改善の支援		258,524,440		256,869,500
	(1) 路上生活者等対策		1,710,456		1,638,849
	(2) 低所得者・離職者等への支援等		256,813,984		255,230,651
	3 地域福祉の推進		3,758,659		3,622,434
	(1) 地域福祉推進事業補助	32区市町村	109,455	32区市町村	109,455
	(2) 日常生活自立支援事業等		3,649,204		3,512,979
	4 福祉人材の養成・確保対策等		1,946,683		1,701,200
	(1) 福祉人材の養成・確保対策		696,547		520,764
	(2) 民生・児童委員の活動等		1,250,136		1,180,436

事業の概要

低所得者への援護等のため、生活保護などの事業を実施した。

低所得者等の生活改善の支援のため、路上生活者等対策などの事業を実施した。

地域福祉の推進を図るため、地域福祉推進事業補助などを実施した。

福祉人材の養成・確保対策等のため、東京都福祉人材センター事業などを実施した。

また、新型コロナウイルス感染症対策として、生活福祉資金貸付事業補助の拡充などを行った。

年度		28	29	30	元	2
地域福祉推進事業補助	区市町村数	30	32	31	31	32
	助成額（千円）	111,358	107,243	110,398	108,891	109,455
日常生活自立支援事業	団体数	64	62	63	63	63
	助成額（千円）	553,423	558,361	560,099	572,050	578,769
ユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業（トイレの洋式化）	整備基数	－	368	998	1,327	514
	環境整備か所数	－	－	－	17	8
	助成額（千円）	－	139,888	373,393	564,077	221,352
東京都福祉人材センター事業	求職相談件数	8,449	8,841	13,753	12,357	11,856
生活福祉資金貸付事業補助	貸付決定件数	3,027	2,578	2,120	1,747	1,501
	貸付決定件数（特例貸付）	－	－	－	－	322,919

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書　（単位：千円）

科　目	令和2年度	令和元年度	増　減
通常収支の部			
Ⅰ　行政収支の部			
1　行政収入	257,302,812	8,785,507	248,517,305
2　行政費用(a)	285,766,951	40,616,647	245,150,305
うち給与関係費	1,143,818	1,138,365	5,453
うち扶助費	2,345,202	2,511,414	△ 166,212
うち補助費等	277,880,096	33,638,052	244,242,044
うち投資的経費	750,896	927,694	△ 176,798
うち減価償却費	159,508	189,523	△ 30,014
Ⅱ　金融収支の部			
1　金融収入	－	－	－
2　金融費用(b)	66,104	69,322	△ 3,218
うち公債費（利子）	66,104	69,322	△ 3,218
通常収支差額	△ 28,530,244	△ 31,900,462	3,370,218
特別収支の部			
1　特別収入	－	56,715	△ 56,715
2　特別費用	1,200	18,604	△ 17,404
当期収支差額	△ 28,531,444	△ 31,862,352	3,330,907
一般財源充当調整	28,182,480	31,523,993	△ 3,341,513
再計（一般財源調整後）	△ 348,964	△ 338,358	△ 10,606

1規模当たりの行政コスト

区　分	令和2年度	令和元年度	増　減
行政コスト（A=a+b）	285,833,055千円	40,685,969千円	245,147,087千円
都人口（B）	14,050,766人	13,982,622人	68,144人
都民1人当たりの行政コスト（A/B）	20,343円	2,910円	17,433円

福祉保健局

19 高 齢 社 会 対 策

科目		予算現額		決算額（執行率）	
			千円		千円
福祉保健費 高齢社会対策費			247,073,587		213,977,317 (86.6%)
内訳	1 高齢者等の福祉増進		49,750,367		44,414,044
	(1) 地域支援事業交付金	62区市町村	8,349,289	62区市町村	7,828,438
	(2) シルバーパスの交付		19,641,877		19,306,329
	(3) 認知症対策事業の展開等		21,759,201		17,279,278
	2 介護保険給付費負担金等		197,323,220		169,563,272

事業の概要

高齢者福祉の増進のため、地域支援事業交付金、シルバーパスの交付などの事業を実施した。また、認知症対策事業の展開を図るため、認知症疾患医療センターの運営などを行った。

さらに、新型コロナウイルス感染症対策として、介護サービス施設・事業所等従事者への慰労金支給事業等、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（介護分）などを行った。

年度			28	29	30	元	2
シルバーパスの交付	交付枚数（枚）	無料分	875,566	899,160	920,201	926,507	916,863
		有料分	104,418	108,735	112,803	113,900	99,410
認知症疾患医療センターの運営	か所数		47	52	52	52	52

（注） 1 シルバーパス交付枚数は、10月1日から翌年9月末までのものである。
ただし、令和2年度については、令和3年4月末までのものである。
2 シルバーパスの無料分については、1,000円の事務費相当額を徴収している。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書　（単位：千円）

科　目	令和2年度	令和元年度	増　減
通常収支の部			
Ⅰ　行政収支の部			
1　行政収入	34,385,973	3,338,818	31,047,155
2　行政費用(a)	215,646,316	179,117,929	36,528,387
うち給与関係費	1,091,756	1,038,616	53,140
うち扶助費	－	－	－
うち補助費等	208,381,106	171,601,419	36,779,687
うち投資的経費	1,388,738	2,614,770	△ 1,226,032
うち減価償却費	139,416	139,359	57
Ⅱ　金融収支の部			
1　金融収入	245	366	△ 121
2　金融費用(b)	－	－	－
うち公債費（利子）	－	－	－
通常収支差額	△ 181,260,098	△ 175,778,745	△ 5,481,353
特別収支の部			
1　特別収入	144,829	8,942	135,886
2　特別費用	0	0	－
当期収支差額	△ 181,115,269	△ 175,769,803	△ 5,345,466
一般財源充当調整	181,036,373	175,855,158	5,181,215
再計（一般財源調整後）	△ 78,897	85,355	△ 164,251

1規模当たりの行政コスト

区　分	令和2年度	令和元年度	増　減
行政コスト（A=a+b）	215,646,316千円	179,117,929千円	36,528,387千円
都内65歳以上人口（B）	3,111,587人	3,096,395人	15,192人
都内65歳以上人口1人当たりの行政コスト（A/B）	69,304円	57,847円	11,457円

福祉保健局

20 少 子 社 会 対 策

科目		予算現額		決算額（執行率）	
			千円		千円
福祉保健費 少子社会対策費			308,885,829		290,919,298 (94.2%)
内訳	1 児童福祉の増進		107,316,309		102,388,368
	(1) 児童手当等の支給		37,039,340		36,680,513
	(2) 子育て推進交付金		20,574,130		20,574,130
	(3) 学童クラブ事業補助		8,522,318		8,512,978
	(4) 子供家庭支援事業等		33,201,790		28,803,167
	(5) 母子・小児医療体制の充実		7,978,731		7,817,579
	2 児童相談所の運営等		4,136,080		3,718,627
	3 児童福祉施設の運営等		31,868,657		30,204,382
	4 保育事業	278,102人／月	165,564,783	292,807人／月	154,607,921

事業の概要

児童福祉の増進のため、学童クラブ運営費の補助、児童福祉施設の運営などの事業を実施した。

また、新型コロナウイルス感染症対策として、学童クラブを午前中から開所する場合の運営費補助などを行った。

年度		28	29	30	元	2
学童クラブ運営費補助	か所数	2,191	2,284	2,365	2,444	2,598
	助成額（千円）	3,970,892	4,861,272	5,194,426	5,557,938	7,412,559
都型学童クラブ運営費補助	か所数	390	450	495	526	590
	助成額（千円）	983,523	869,494	927,320	978,574	1,060,997
定期利用保育事業補助	か所数	142	166	214	202	204
	助成額（千円）	432,072	556,579	604,367	577,627	495,422
保育士等キャリアアップ補助	か所数	2,601	3,164	3,553	3,842	4,017
	助成額（千円）	9,774,308	22,164,532	24,295,528	26,435,860	28,329,165
認証保育所事業費補助	か所数	161	158	161	157	145
	助成額（千円）	3,700,524	3,661,367	3,726,598	3,685,020	4,383,060
待機児童解消区市町村支援事業	か所数	356	429	354	332	219
	助成額（千円）	13,806,824	23,377,925	22,897,123	23,214,235	15,026,552

（注） 学童クラブ運営費補助には、学童クラブ設置促進事業等補助の実績を含む。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書　（単位：千円）

科　目	令和2年度	令和元年度	増　減
通常収支の部			
Ⅰ　行政収支の部			
1　行政収入	45,959,263	32,352,868	13,606,395
2　行政費用(a)	295,120,863	272,054,494	23,066,370
うち給与関係費	9,936,758	9,661,146	275,613
うち扶助費	33,526,618	34,318,936	△ 792,318
うち補助費等	243,819,988	220,991,597	22,828,391
うち投資的経費	1,300,956	1,244,667	56,289
うち減価償却費	537,100	491,757	45,342
Ⅱ　金融収支の部			
1　金融収入	495	415	80
2　金融費用(b)	－	－	－
うち公債費（利子）	－	－	－
通常収支差額	△ 249,161,105	△ 239,701,210	△ 9,459,895
特別収支の部			
1　特別収入	－	2,241	△ 2,241
2　特別費用	5,360	429,121	△ 423,761
当期収支差額	△ 249,166,465	△ 240,128,090	△ 9,038,375
一般財源充当調整	247,486,552	238,175,546	9,311,006
再計（一般財源調整後）	△ 1,679,913	△ 1,952,544	272,631

1規模当たりの行政コスト

区　分	令和2年度	令和元年度	増　減
行政コスト（A=a+b）	295,120,863千円	272,054,494千円	23,066,370千円
都内18歳未満人口（B）	1,851,303人	1,857,435人	△ 6,132人
都内18歳未満人口1人当たりの行政コスト（A/B）	159,413円	146,468円	12,945円

福祉保健局

21 障害者施策の推進

科目		予算現額		決算額（執行率）	
			千円		千円
福祉保健費 障害者施策推進費			208,387,242		182,620,032 (87.6%)
内訳	1 心身障害者(児)福祉の増進		63,306,924		61,011,129
	(1) 重度心身障害者手当の支給	9,812人／月	7,112,798	9,451人／月	6,966,014
	(2) 心身障害者福祉手当の支給	37,640人／月	7,004,454	37,051人／月	6,894,727
	(3) 居宅介護等事業等		49,189,672		47,150,388
	2 心身障害者(児)施設の運営等		104,387,031		81,706,261
	3 精神保健福祉対策		40,693,287		39,902,642

事業の概要

心身障害者(児)及び精神障害者福祉の増進のため、障害者グループホーム事業、居宅介護等事業及び障害者(児)施設の運営などを実施した。

また、新型コロナウイルス感染症対策として、障害福祉サービス施設・事業所等従事者への慰労金支給事業等、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業(障害分)などを行った。

年度		28	29	30	元	2
障害者グループホーム事業	定員 (人)	8,374	9,077	9,851	10,777	11,876
障害者(児)ショートステイ事業	延利用日数 (日)	395,755	430,943	442,937	460,086	387,179
居宅介護等事業	利用時間数 (時間)	10,023,508	10,219,736	10,445,987	10,877,743	10,808,241
精神障害者通院患者医療費助成(国制度)	公費負担認定者数 (人)	214,555	215,352	226,704	234,989	267,852
	支払件数 (件)	3,712,541	3,903,596	4,118,852	4,321,795	4,494,336

(注) 精神障害者通院患者医療費助成(国制度)の公費負担認定者数について、令和元年度までは、年度内の支給認定件数を公費負担認定者数としていたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の発生状況等に鑑み、支給認定の有効期間の延長措置が講じられており、継続認定件数が発生していないため、同年度の公費負担認定者数は、同年度末時点の受給者証所持者数を記載している。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書　（単位：千円）

科　目	令和2年度	令和元年度	増　減
通常収支の部			
Ⅰ　行政収支の部			
1　行政収入	47,349,410	35,810,029	11,539,381
2　行政費用(a)	196,547,891	185,564,058	10,983,833
うち給与関係費	11,968,267	12,083,055	△ 114,788
うち扶助費	52,999,878	52,922,916	76,961
うち補助費等	107,408,860	98,515,831	8,893,029
うち投資的経費	1,908,325	1,871,448	36,878
うち減価償却費	1,863,936	1,640,546	223,389
Ⅱ　金融収支の部			
1　金融収入	－	－	－
2　金融費用(b)	35,880	36,360	△ 480
うち公債費(利子)	35,772	36,253	△ 481
通常収支差額	△ 149,234,361	△ 149,790,390	556,028
特別収支の部			
1　特別収入	2,344	71,782	△ 69,438
2　特別費用	143,101	72,181	70,920
当期収支差額	△ 149,375,118	△ 149,790,789	415,671
一般財源充当調整	146,686,951	147,221,228	△ 534,277
再計(一般財源調整後)	△ 2,688,168	△ 2,569,561	△ 118,606

1規模当たりの行政コスト

区　分	令和2年度	令和元年度	増　減
行政コスト(A=a+b)	196,583,771千円	185,600,418千円	10,983,353千円
利用者数(注)(B)	851,834人	817,065人	34,769人
利用者1人当たりの行政コスト(A/B)	230,777円	227,155円	3,622円

（注）　利用者数は、障害者サービスの利用者のうち、身体障害者手帳交付台帳登録者数、愛の手帳交付者数及び精神障害者通院医療費公費負担認定者数の合計としている。

貸借対照表　（単位：千円）

科　目	令和2年度	令和元年度	増　減
資産の部			
Ⅰ　流動資産	452,575	470,646	△ 18,071
Ⅱ　固定資産	96,560,788	98,278,370	△ 1,717,582
うち行政財産	68,878,969	70,194,006	△ 1,315,037
うちインフラ資産	－	－	－
うち建設仮勘定	－	－	－
資産の部　合計	97,013,363	98,749,016	△ 1,735,653
負債の部			
Ⅰ　流動負債	949,171	999,542	△ 50,371
うち都債	3,766	19,928	△ 16,162
Ⅱ　固定負債	46,238,264	46,482,695	△ 244,431
うち都債	37,319,126	37,322,892	△ 3,766
負債の部　合計	47,187,436	47,482,237	△ 294,802
正味財産の部　合計	49,825,927	51,266,778	△ 1,440,851
負債及び正味財産の部　合計	97,013,363	98,749,016	△ 1,735,653

福祉保健局

22 健康危機管理対策

科目		予算現額	決算額（執行率）
福祉保健費 健康安全費		千円 419,920,054	千円 308,338,208 (73.4%)
内訳	1 食品の安全確保	823,000	700,088
	2 医薬品等の安全確保	399,000	326,846
	3 生活環境衛生対策	2,105,000	1,918,770
	4 感染症対策	416,593,054	305,392,504

事業の概要

都民の健康と安全を守るため、事業所などの監視や立入検査、保健所等におけるHIV検査などを行うとともに、新興感染症対策の更なる強化として、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づいた「東京都新型インフルエンザ等対策行動計画」により、新型インフルエンザ対策などの事業を実施した。

また、新型コロナウイルス感染症対策として、相談体制の確保や検査体制の拡充、医療提供体制等の確保、保健所支援体制の強化、ワクチン接種体制の整備などを行った。

年度		28	29	30	元	2
食品衛生監視	施設数 (所)	94,716	95,050	95,192	94,907	94,833
薬物乱用防止対策	立入検査数 (件)	1,804	1,835	1,951	1,605	1,786
生活衛生関係営業の監視指導	施設数 (所)	9,523	9,834	9,423	9,014	5,509
HIV検査	検査数 (件)	12,985	15,012	15,347	14,913	11,387
抗インフルエンザウイルス薬の備蓄	各年度末備蓄数 (万人分)	682.5	716.4	418.0	248.4	282.7
感染症診療協力医療機関	施設数 (所)	82	82	81	81	125
新型インフルエンザ等感染症入院医療機関	施設数 (所)	197	197	192	192	192
新型コロナウイルス感染症患者等の入院病床の確保	各年度末確保病床数 (床)	－	－	－	－	5,048
宿泊療養施設の確保	各年度末確保室数 (室)	－	－	－	－	6,010

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書　（単位：千円）

科　目	令和2年度	令和元年度	増　減
通常収支の部			
Ⅰ　行政収支の部			
1　行政収入	275,256,536	1,481,606	273,774,930
2　行政費用(a)	312,779,736	11,531,300	301,248,435
うち給与関係費	4,742,165	3,604,419	1,137,746
うち扶助費	7,271,379	1,654,765	5,616,613
うち補助費等	275,320,773	682,657	274,638,116
うち投資的経費	－	－	－
うち減価償却費	91,806	101,129	△ 9,323
Ⅱ　金融収支の部			
1　金融収入	－	－	－
2　金融費用(b)	－	－	－
うち公債費（利子）	－	－	－
通常収支差額	△ 37,523,200	△ 10,049,694	△ 27,473,506
特別収支の部			
1　特別収入	49,847	15,924	33,923
2　特別費用	0	0	△ 0
当期収支差額	△ 37,473,353	△ 10,033,771	△ 27,439,583
一般財源充当調整	36,959,414	9,632,227	27,327,187
再計（一般財源調整後）	△ 513,940	△ 401,544	△ 112,396

1規模当たりの行政コスト

区　分	令和2年度	令和元年度	増　減
行政コスト（A=a+b）	312,779,736千円	11,531,300千円	301,248,435千円
都人口（B）	14,050,766人	13,982,622人	68,144人
都民1人当たりの行政コスト（A/B）	22,261円	825円	21,436円

福祉保健局

23 社会福祉施設等整備

科目		予算現額		決算額（執行率）	
			千円		千円
福祉保健費 施設整備費			68,587,941		58,699,065 (85.6%)
内訳	1 社会福祉施設等の整備		15,433,283		12,737,215
	2 社会福祉施設等の整備費補助		53,154,658		45,961,850
	(1) 高齢保健福祉施設		21,294,572		18,590,904
	(2) 児童福祉施設等	135か所	2,049,222	115か所	1,458,879
	(3) 障害者（児）施設	30か所	5,979,083	38か所	5,750,523
	(4) 国民健康保険直営診療施設	1保険者1施設	2,750	1保険者1施設	2,750
	(5) 医療施設等		22,249,959		18,731,922
	(6) 民間社会福祉施設整備改善等		1,579,072		1,426,872

事業の概要

社会福祉施設などの整備、高齢保健福祉施設などの整備費補助を行った。

また、新型コロナウイルス感染症対策として、新型コロナウイルス感染症の重点医療機関の体制整備などを行った。

・特別養護老人ホーム設置状況

（単位：所、人）

年度		28	29	30	元	2
設置数	施設数	491	501	514	534	543
	定員	45,916	47,048	48,429	50,506	51,357

・介護老人保健施設設置状況

（単位：所、人）

年度		28	29	30	元	2
設置数	施設数	195	198	200	202	203
	定員	21,125	21,397	21,635	21,829	21,885

・認知症高齢者グループホーム設置状況

（単位：所、人）

年度		28	29	30	元	2
設置数	施設数	602	621	643	658	672
	定員	10,260	10,661	11,093	11,486	11,673

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書　（単位：千円）

科　目	令和2年度	令和元年度	増　減
通常収支の部			
Ⅰ　行政収支の部			
1　行政収入	5,039,415	2,947,030	2,092,385
2　行政費用(a)	56,424,020	37,241,280	19,182,740
うち給与関係費	－	－	－
うち扶助費	－	－	－
うち補助費等	－	－	－
うち投資的経費	55,989,122	36,941,836	19,047,286
うち減価償却費	429,672	299,444	130,228
Ⅱ　金融収支の部			
1　金融収入	4,479	4,200	279
2　金融費用(b)	993,570	1,049,288	△ 55,718
うち公債費（利子）	967,227	1,038,574	△ 71,347
通常収支差額	△ 52,373,697	△ 35,339,338	△ 17,034,359
特別収支の部			
1　特別収入	1,035,425	5,098,341	△ 4,062,916
2　特別費用	14,369	12,395	1,974
当期収支差額	△ 51,352,640	△ 30,253,391	△ 21,099,249
一般財源充当調整	50,956,270	34,004,395	16,951,875
再計（一般財源調整後）	△ 396,371	3,751,003	△ 4,147,374

1規模当たりの行政コスト

区　分	令和2年度	令和元年度	増　減
行政コスト（A=a+b）	57,417,590千円	38,290,568千円	19,127,022千円
都人口（B）	14,050,766人	13,982,622人	68,144人
都民1人当たりの行政コスト（A/B）	4,086円	2,738円	1,348円

産業労働局

24 経営技術の支援

科目		予算現額	決算額（執行率）
産業労働費 商工業振興費		千円 98,709,626	千円 84,111,844 (85.2%)
内訳	1 経営革新支援	985,850	578,630
	2 経営安定支援	38,752,081	32,657,440
	3 販路開拓支援	11,838,619	9,858,619
	4 ネットワークづくり支援	523,067	407,280
	5 技術支援	13,610,015	12,736,087
	6 創業支援	4,591,263	4,018,456
	7 地域工業の活性化	2,443,687	1,287,657
	8 地域商業の活性化	5,319,092	4,364,863
	9 総合的支援	12,761,997	10,377,948
	10 試験研究機関	7,883,955	7,824,864

事業の概要

中小企業の事業活動や経営の改善強化を図るため、経営革新支援などを実施した。

また、新型コロナウイルス感染症対策として、東京都家賃等支援給付金の支給などを行った。

・創業支援拠点の運営

（単位：人、千円）

年度	28	29	30	元	2
Startup Hub Tokyo来場者数	8,309	42,045	40,659	37,375	27,859
決算額	554,708	579,237	589,065	740,124	637,325

（注）　平成28年度来場者数は、平成29年1月4日から同年3月末までのものである。

・商店街チャレンジ戦略支援事業

（単位：件、千円）

年度	28	29	30	元	2
事業件数	2,324	2,222	2,218	2,079	879
補助金額	1,736,634	1,355,375	1,406,017	1,347,387	679,983

・総合支援事業（総合相談窓口の運営などによる、技術、経営、資金面などの総合的・継続的な支援）

（単位：件、千円）

年度	28	29	30	元	2
総合相談件数	19,671	20,078	20,623	22,841	26,130
専門家派遣件数	1,662	1,709	1,728	1,513	2,058
決算額	133,826	136,207	134,378	142,153	147,842

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書　（単位：千円）

科　目	令和2年度	令和元年度	増　減
通常収支の部			
Ⅰ　行政収支の部			
1　行政収入	2,993,317	4,562,574	△ 1,569,257
2　行政費用(a)	90,324,376	72,073,415	18,250,961
うち給与関係費	1,886,434	1,728,671	157,762
うち扶助費	－	－	－
うち補助費等	44,392,039	38,646,450	5,745,589
うち投資的経費	4,895	36,674	△ 31,779
うち減価償却費	13,176,041	11,455,826	1,720,216
Ⅱ　金融収支の部			
1　金融収入	18,304	21,838	△ 3,534
2　金融費用(b)	86,742	162,006	△ 75,264
うち公債費(利子)	86,558	148,329	△ 61,771
通常収支差額	△ 87,399,497	△ 67,651,009	△ 19,748,487
特別収支の部			
1　特別収入	19,582	3,055	16,527
2　特別費用	0	766	△ 766
当期収支差額	△ 87,379,915	△ 67,648,720	△ 19,731,194
一般財源充当調整	56,995,946	46,318,248	10,677,698
再計(一般財源調整後)	△ 30,383,968	△ 21,330,472	△ 9,053,496

1規模当たりの行政コスト

区　分	令和2年度	令和元年度	増　減
行政コスト(A=a+b)	90,411,117千円	72,235,421千円	18,175,697千円
都内中小企業数(注)(B)	412,906企業	412,906企業	－
都内中小企業1企業当たりの行政コスト(A/B)	218,963円	174,944円	44,019円

（注）　都内中小企業数は、総務省・経済産業省「平成28年経済センサス－活動調査」を再編加工した数値による。

産業労働局

25 中小企業金融対策

科目		予算現額		決算額（執行率）	
		千円		千円	
産業労働費 商工業振興費		974,061,776		893,654,257 (91.7%)	
内訳	1 中小企業制度融資	730,038,000		721,038,000	
	2 中小企業金融の信用補完等	175,584,169		130,389,052	
	3 新型コロナウイルス感染症対応緊急融資等利子補給	23,010,000		12,780,433	
	4 金融機関と連携した海外展開支援	148,470		40,981	
	5 東京都動産・債権担保融資（ＡＢＬ）制度	1,064,518		772,066	
	6 地域の金融機関と連携した新たな金融支援策	36,314,346		21,456,005	
	7 女性・若者・シニア創業サポート事業	914,996		705,978	
	8 金融機関と連携した事業承継支援	59,985		26,825	
	9 地域金融機関による事業承継促進事業	440,615		103,034	
	10 ファンドの管理	4,760		2,564	
	11 事業承継Ｍ＆Ａファンド市場の創成	6,015,197		6,011,768	
	12 クラウドファンディングを活用した資金調達支援	154,800		143,322	
	13 包括連携協定に基づく金融機関との連携推進等	23,865		16,678	
	14 都内中小企業に対する施策活用促進事業	15,433		11,661	
	15 債権譲渡による資金調達支援	90,075		9,885	
	16 債権管理の適正化	21,858		19,728	
	17 災害復旧資金融資等利子補給事業	224件	31,757	145件	14,967
	18 中小企業設備リース事業		6,754		6,111
	19 中小企業設備導入等資金会計繰出等	1資金	4,000	1資金	3,795
	20 高度化診断	128件	29,499	68件	24,711
	21 東京信用保証協会検査指導		1,094		980
	22 貸金業の指導監督		87,585		75,713

事業の概要

中小企業の金融の円滑化と設備導入の促進などを図るため、各種資金の融資などを行った。

また、新型コロナウイルス感染症対策として、中小企業の資金繰りを支援するため、新型コロナウイルス感染症対応緊急融資などを行った。

・中小企業制度融資の融資実績

（単位：百万円、件）

年度		28	29	30	元	2
小規模企業向長期資金融資	金額	89,428	82,040	119,206	123,511	46,552
	件数	13,916	14,401	19,481	20,071	7,752
中小企業向自律経営振興融資	金額	270,206	191,961	214,929	168,196	60,530
	件数	13,273	10,423	10,776	7,945	2,346
新型コロナウイルス感染症対応緊急融資	金額	－	－	－	203,600	3,412,577
	件数	－	－	－	7,022	103,467
一般保証付融資	金額	397,589	500,054	376,684	492,357	541,678
	件数	42,298	45,444	32,812	43,574	64,775
その他	金額	389,894	338,286	395,287	353,205	39,043
	件数	14,393	13,365	15,305	14,318	2,659
計	金額	1,147,117	1,112,342	1,106,107	1,340,869	4,100,380
	件数	83,880	83,633	78,374	92,930	180,999

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書　（単位：千円）

科　目	令和2年度	令和元年度	増　減
通常収支の部			
Ⅰ　行政収支の部			
1　行政収入	15,280,697	6,469,226	8,811,472
2　行政費用(a)	145,944,005	19,801,053	126,142,952
うち給与関係費	515,914	504,653	11,261
うち扶助費	－	－	－
うち補助費等	144,807,625	18,984,614	125,823,012
うち投資的経費	－	－	－
うち減価償却費	－	－	－
Ⅱ　金融収支の部			
1　金融収入	175,217	173,217	2,000
2　金融費用(b)	1,179,245	1,668,419	△ 489,174
うち公債費（利子）	490,016	1,664,962	△ 1,174,946
通常収支差額	△ 131,667,336	△ 14,827,029	△ 116,840,307
特別収支の部			
1　特別収入	－	42	△ 42
2　特別費用	886,323	1,680,638	△ 794,315
当期収支差額	△ 132,553,659	△ 16,507,625	△ 116,046,034
一般財源充当調整	130,518,485	13,175,876	117,342,609
再計（一般財源調整後）	△ 2,035,174	△ 3,331,749	1,296,575

1規模当たりの行政コスト

区　分	令和2年度	令和元年度	増　減
行政コスト(A=a+b)	147,123,250千円	21,469,472千円	125,653,778千円
都内中小企業数(注)（B）	412,906企業	412,906企業	－
都内中小企業1企業当たりの行政コスト(A/B)	356,312円	51,996円	304,316円

（注）　都内中小企業数は、総務省・経済産業省「平成28年経済センサス－活動調査」を再編加工した数値による。

貸借対照表　（単位：千円）

科　目	令和2年度	令和元年度	増　減
資産の部			
Ⅰ　流動資産	55,777,120	71,559,240	△ 15,782,120
Ⅱ　固定資産	649,143,314	222,369,701	426,773,613
うち行政財産	－	－	－
うちインフラ資産	－	－	－
うち建設仮勘定	－	－	－
うち長期貸付金	580,544,000	158,658,000	421,886,000
資産の部　合計	704,920,434	293,928,941	410,991,493
負債の部			
Ⅰ　流動負債	32,936,879	14,322,699	18,614,180
うち都債	32,900,000	14,284,000	18,616,000
Ⅱ　固定負債	297,021,237	48,252,644	248,768,593
うち都債	296,622,000	47,839,000	248,783,000
負債の部　合計	329,958,116	62,575,343	267,382,773
正味財産の部　合計	374,962,319	231,353,598	143,608,720
負債及び正味財産の部　合計	704,920,434	293,928,941	410,991,493

産業労働局

26 職 業 能 力 開 発

科目		予算現額		決算額（執行率）	
			千円		千円
産業労働費					
労働費			7,910,252		6,393,842 (80.8%)
内訳	1 公共職業訓練事業等		6,599,992		5,437,972
	(1) 公共職業訓練事業	35,750人	5,821,613	20,665人	4,749,252
	(2) 職業能力開発センターの管理運営等		778,379		688,719
	2 能力開発振興事業		1,310,260		955,870
	(1) 生涯職業能力事業等委託事業		26,166		9,489
	(2) 事業内職業能力開発の助成・指導等		1,284,094		946,381

事業の概要

職業能力の開発及び向上を図るため、一般向け、高年齢者向け及び障害者向けの職業訓練を実施するとともに、事業主等の行う職業能力開発に対する各種助成などを行った。

また、新型コロナウイルス感染症対策として、中小企業が従業員に対して行うｅラーニングの受講経費助成や、若者に対してＩＴ関連のスキルを付与する訓練と再就職支援を一体的に実施する取組を新たに行った。

・公共職業訓練の受講者数

（単位：人）

年度		28	29	30	元	2
能力開発訓練	普通課程	900	907	855	762	688
	離転職者訓練	8,892	9,143	9,031	8,999	9,635
	高年齢者訓練	1,075	1,154	1,173	1,141	1,013
	若年者訓練	90	70	103	99	73
	定年前訓練	111	－	－	－	－
障害者職業訓練		203	179	170	151	176
能力向上訓練		15,272	15,080	14,592	14,233	9,080
計		26,543	26,533	25,924	25,385	20,665

（注） 1 離転職者訓練には、再就職促進等委託訓練の人数を含む。
2 定年前訓練は、平成28年度をもって終了している。
3 能力向上訓練には、障害者向け訓練の人数を含む。

・能力開発振興事業の実績

年度		28	29	30	元	2
生涯職業能力事業等委託事業	（団体）	8	11	11	12	7
事業内職業能力開発の助成・指導	専門課程 （人）	34	34	31	25	14
	普通課程 （人）	206	205	197	170	160
	短期課程 （人）	3,193	2,948	2,832	2,650	2,193

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書　（単位：千円）

科　目	令和2年度	令和元年度	増　減
通常収支の部			
Ⅰ　行政収支の部			
1　行政収入	4,419,851	3,989,377	430,474
2　行政費用(a)	10,725,147	9,951,033	774,114
うち給与関係費	4,621,481	4,412,008	209,473
うち扶助費	－	－	－
うち補助費等	960,209	890,963	69,246
うち投資的経費	－	－	－
うち減価償却費	742,253	738,321	3,932
Ⅱ　金融収支の部			
1　金融収入	－	－	－
2　金融費用(b)	－	－	－
うち公債費（利子）	－	－	－
通常収支差額	△ 6,305,297	△ 5,961,656	△ 343,640
特別収支の部			
1　特別収入	1,139	1,285	△ 146
2　特別費用	15,425	195	15,229
当期収支差額	△ 6,319,582	△ 5,960,567	△ 359,016
一般財源充当調整	5,446,320	4,947,853	498,468
再計（一般財源調整後）	△ 873,262	△ 1,012,714	139,452

1規模当たりの行政コスト

区　分	令和2年度	令和元年度	増　減
行政コスト（A=a+b）	10,725,147千円	9,951,033千円	774,114千円
都内労働力人口（B）	8,330千人	8,262千人	68千人
都内労働力人口1人当たりの行政コスト（A/B）	1,288円	1,204円	84円

建設局

27 交通安全施設整備

科目		予算現額	決算額（執行率）	
		千円		千円
土木費 道路橋梁費		34,947,380		28,534,766 (81.7%)
内訳	本年度事業	32,945,000		26,633,304
	1 歩道整備	4,717,949	構築 7,797m	3,086,917
	2 無電柱化の推進	23,145,122	構築 13,786m 区市町村補助	20,479,376
	3 交差点改良等	5,081,929		3,067,011
	前年度繰越事業	2,002,380		1,901,462
	1 歩道整備	416,834		353,719
	2 無電柱化の推進	695,558		686,508
	3 交差点改良等	889,988		861,235

事業の概要

交通事故の防止や、安全で快適な歩行空間の確保などのため、歩道の整備や無電柱化、交差点の改良などを実施した。

令和2年度の主な事業としては、第3次交差点すいすいプランとして、交通渋滞の緩和を図るため、杉並武蔵野線の四軒寺交差点において右折車線などを整備した。

また、自転車が安全で快適に通行できるよう、飯田橋石神井新座線などにおいて、自転車通行空間約14kmを整備した。

・歩道の設置状況（令和3年4月1日現在）

（単位：km）

区分	歩道設置対象施設延長 A	歩道設置済施設延長 B（整備率B／A）	令和元年度まで設置済施設延長 C（整備率C／A）	令和2年度設置施設延長 D（整備率D／A）	未整備施設延長 E（未整備率E／A）
区部	1,726	1,573 (91.1%)	1,572 (91.1%)	1 (0.1%)	153 (8.9%)
多摩地域	1,945	1,406 (72.3%)	1,404 (72.2%)	2 (0.1%)	539 (27.7%)
島しょ	280	69 (24.6%)	68 (24.3%)	1 (0.4%)	211 (75.4%)
計	3,951	3,048 (77.1%)	3,044 (77.0%)	4 (0.1%)	903 (22.9%)

（注）　道路、街路、区画整理事業などによる整備も含めた数値である。

・無電柱化の整備状況（令和3年4月1日現在）

（単位：km）

区分	地中化対象施設延長 A	地中化済施設延長 B（整備率B／A）	令和元年度まで地中化済施設延長 C（整備率C／A）	令和2年度地中化施設延長 D（整備率D／A）	未整備施設延長 E（未整備率E／A）
区部	1,288	803 (62%)	783 (61%)	20 (2%)	485 (38%)
うちセンター・コア・エリア	536	535 (100%)	528 (99%)	7 (1%)	1 (0%)
多摩地域	1,040	218 (21%)	203 (20%)	15 (1%)	822 (79%)
計	2,328	1,021 (44%)	986 (42%)	35 (2%)	1,307 (56%)

28 道　路　整　備

建設局

科目		予算現額	決算額（執行率）	
		千円		千円
土木費 道路橋梁費		194,266,174		152,981,573 (78.7%)
内訳	本年度事業	182,693,000		142,599,446
	1 補助事業 放射第２号線ほか62路線	37,019,252	構築 22m 舗装 4,525㎡	30,082,634
	2 単独事業 環状第１号線ほか135路線	145,673,748	構築 2,481m 舗装 12,961㎡	112,516,812
	前年度繰越事業	11,573,174		10,382,127
	1 補助事業 補助第333号線ほか22路線	2,755,426		2,748,822
	2 単独事業 環状第5の1号線ほか78路線	8,817,748		7,633,305

事業の概要

東京圏の都市を環状方向に結ぶ道路ネットワーク整備を進めるとともに、都市内の交通混雑緩和を図るため、幹線道路網の整備や道路と鉄道の立体交差化などを実施した。

令和2年度の主な事業としては、地域の円滑な交通を確保する幹線道路である補助第128号線のうち、世田谷区世田谷二丁目から同区桜一丁目までの約400mを交通開放したことにより、世田谷通りから城山通りまでの交通の円滑化が図られるとともに、生活道路へ流入する通過交通が減少するなど、安全性の向上を図った。

また、震災時に甚大な被害が想定される木造住宅密集地域において、地域の防災性が大きく向上する都市計画道路「特定整備路線」の整備を進めており、補助第136号線のうち、足立区関原一丁目から同区梅田三丁目までの約1.1kmを初めて交通開放した。これにより、足立区関原・梅田地区の防災性の向上を図った。

・道路整備等の状況

年度	28	29	30	元	2
構築（m）	19,092	13,140	15,796	10,099	2,503
舗装（㎡）	177,483	32,467	106,958	61,723	17,486
用地（㎡）	76,293	78,485	71,203	76,168	78,004
補償（件）	1,078	1,668	1,440	978	909
完成か所	・補助第144号線及び放射第29号線支線1 ・補助第71号線（北新宿一丁目） ・十里木御嶽停車場線（軍道）	・環状第5の2号線（高速関連） ・町田3・3・8号線 ・補助第229号線 ・大島循環線（泉津2期） ほか1か所	・多摩3・1・6号線（小山） ・大島循環線（宮の沢） ・神湊八重根港線（三根4期） ・補助第97号線他1（東京駅）	・環状第5の1号線（大久保） ・八王子五日市線（楢原町） ・奥多摩青梅線（和田畑中） ・神戸山多幸線（鉄砲場2期） ほか3か所	・東村山東久留米線（柳窪）

建設局

29 橋　梁　整　備

科目		予算現額	決算額（執行率）
		千円	千円
土木費 道路橋梁費		22,972,555	15,889,877 (69.2%)
内訳	本年度事業	20,290,000	13,597,178
	1 補助事業 関戸橋等	815,908	815,908
	2 単独事業 関戸橋等	19,474,092	12,781,270
	前年度繰越事業	2,682,555	2,292,699
	1 補助事業	－	－
	2 単独事業 聖橋等	2,682,555	2,292,699

事業の概要

交通の円滑化を図るため、ボトルネックとなっている橋梁や、耐荷力の不足している老朽橋の整備などを実施した。

また、文化財的価値が高い著名橋、鉄道や道路を跨ぐ橋梁などについて、最新の技術や材料により、必要な対策を行うことによって橋梁の更新の時期を延伸し、架替時期の平準化と総事業費の縮減、安全性の向上を図った。

（単位：橋）

年度	28	29	30	元	2
橋梁の整備数	12	12	11	12	13
うち完成橋	0	0	0	0	2
	－	－	－	－	大鷲さくら橋 螢橋
橋梁の長寿命化数	34	42	39	47	52

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書 （単位：千円）

科 目	令和2年度	令和元年度	増 減
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	29,104,079	28,797,182	306,897
2 行政費用(a)	171,950,136	177,537,637	△ 5,587,501
うち給与関係費	15,239,535	15,297,359	△ 57,824
うち扶助費	75,687	73,376	2,310
うち補助費等	148,328	151,715	△ 3,387
うち投資的経費	95,100,516	101,941,314	△ 6,840,799
うち減価償却費	30,009,602	31,083,037	△ 1,073,435
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	2,669	5,947	△ 3,278
2 金融費用(b)	21,044,154	22,119,346	△ 1,075,191
うち公債費（利子）	20,249,111	21,584,194	△ 1,335,083
通常収支差額	△ 163,887,543	△ 170,853,854	6,966,311
特別収支の部			
1 特別収入	44,089,759	7,176,358	36,913,400
2 特別費用	152,886	44,459,815	△ 44,306,929
当期収支差額	△ 119,950,670	△ 208,137,311	88,186,641
一般財源充当調整	108,799,981	114,218,843	△ 5,418,862
再計（一般財源調整後）	△ 11,150,689	△ 93,918,468	82,767,779

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	192,994,291千円	199,656,983千円	△ 6,662,692千円
都人口(B)	14,050,766人	13,982,622人	68,144人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	13,735円	14,279円	△ 544円

貸借対照表 （単位：千円）

科 目	令和2年度	令和元年度	増 減
資産の部			
Ⅰ 流動資産	403,773	429,425	△ 25,652
Ⅱ 固定資産	14,927,652,198	14,733,992,543	193,659,656
うち行政財産	166,814,668	190,995,633	△ 24,180,965
うちインフラ資産	14,107,533,301	13,912,219,907	195,313,395
うち建設仮勘定	621,033,575	587,695,488	33,338,086
資産の部 合計	14,928,055,972	14,734,421,968	193,634,004
負債の部			
Ⅰ 流動負債	69,233,982	90,026,884	△ 20,792,902
うち都債	67,819,367	88,601,287	△ 20,781,921
Ⅱ 固定負債	1,823,040,083	1,777,711,811	45,328,272
うち都債	1,809,416,092	1,764,360,158	45,055,933
負債の部 合計	1,892,274,065	1,867,738,695	24,535,370
正味財産の部 合計	13,035,781,907	12,866,683,273	169,098,634
負債及び正味財産の部 合計	14,928,055,972	14,734,421,968	193,634,004

（注） 財務諸表には、道路事業の管理及び運営などに係る金額を含む。

建設局

30 中小河川整備

科目		予算現額	決算額（執行率）	
		千円		千円
土木費 河川海岸費		31,843,915		22,857,968 (71.8%)
内訳	本年度事業	29,530,348		20,669,665
	1 補助事業 神田川ほか11河川	8,244,000	護岸 258m	7,781,000
	2 単独事業 神田川ほか26河川	21,286,348	護岸 547m	12,888,665
	前年度繰越事業	2,313,567		2,188,303
	1 補助事業 善福寺川ほか1河川	468,000		468,000
	2 単独事業 古川ほか13河川	1,845,567		1,720,303

事業の概要

区部の台地部や多摩地域を流れる中小河川において、河川の氾濫などによる水害を防止するため、護岸や調節池の整備などを実施した。

令和2年度の主な事業としては、環状七号線地下広域調節池の整備のためのセグメントの製作とシールドトンネル掘削工事を実施し、令和7年度の整備完了に向けて事業を進めた。

年度	28	29	30	元	2
整備済護岸延長（全体計画 324.0km）(km)	215.7	216.6	217.9	218.7	219.5
河川の安全度達成率 (%)	－	－	－	62	62
	－	－	－	79	79

（注） 1 全体計画は、1時間50mmの降雨に対処できる護岸改修計画である。
2 河川の安全度達成率とは、河川の目標整備水準に対応する対策（調節池や護岸整備、河床掘削など）の達成度を表す指標であり、上段は対策強化流域（75/65mm対応）、下段は一般の流域（50mm対応）の値を示す。

31 高潮防御施設等整備

建設局

科目		予算現額	決算額（執行率）	
		千円		千円
土木費 河川海岸費		47,029,137		35,468,076 (75.4%)
内訳	本年度事業	33,254,000		26,528,017
	1 高潮防御施設	3,003,403	護岸 35m	2,322,980
	2 江東内部河川	1,319,816	護岸 247m	1,053,459
	3 スーパー堤防等	3,139,071	被覆 62m 等	2,466,236
	4 東部低地帯耐震・耐水対策事業	25,690,701	堤防 5,391m 等	20,585,294
	5 係留施設適正化	101,009		100,049
	前年度繰越事業	13,775,137		8,940,059
	1 高潮防御施設	795,662		795,662
	2 江東内部河川	502,700		502,700
	3 スーパー堤防等	227,456		225,985
	4 東部低地帯耐震・耐水対策事業	12,249,320		7,415,713

事業の概要

東京の東部低地帯を流れる河川において、高潮による水害から都民を守るため、高潮防御施設の整備を進めるとともに、江東内部河川における護岸の整備などを進めている。

隅田川などについては、安全性や水辺環境の向上を図るため、背後地のまちづくりと一体的にスーパー堤防等を整備している。

また、平成24年12月に策定した「東部低地帯の河川施設整備計画」に基づき、約86kmの堤防耐震化と全22施設の水門・排水機場などの耐震・耐水対策を進めている。

・高潮防御施設 （令和2年度整備河川 毛長川ほか3河川）

年度		28	29	30	元	2
防潮堤・護岸 （全体計画 168.0km）	整備済延長 (km)	155.3	155.3	155.3	155.6	155.6
	整備率 (%)	92.4	92.4	92.4	92.6	92.6

・江東内部河川 （令和2年度整備河川 北十間川ほか1河川）

年度		28	29	30	元	2
耐震護岸 （全体計画 23.1km）	整備済延長 (km)	18.2	18.4	18.8	19.1	19.1
	整備率 (%)	78.8	79.7	81.4	82.7	82.7

・スーパー堤防 （令和2年度整備地区 両国地区ほか14地区）

年度		28	29	30	元	2
スーパー堤防 （全体計画 27.7km）	整備済延長 (km)	16.7	17.3	17.5	18.0	18.0
	整備率 (%)	60.3	62.5	63.2	65.0	65.0

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書　　（単位：千円）

科　目	令和2年度	令和元年度	増　減
通常収支の部			
Ⅰ　行政収支の部			
1　行政収入	12,364,762	12,046,910	317,852
2　行政費用(a)	88,890,303	86,738,762	2,151,541
うち給与関係費	3,482,294	3,306,510	175,784
うち扶助費	28,505	28,446	59
うち補助費等	18,153	20,046	△ 1,893
うち投資的経費	79,246,421	77,397,281	1,849,139
うち減価償却費	354,346	317,386	36,959
Ⅱ　金融収支の部			
1　金融収入	－	－	－
2　金融費用(b)	3,292,377	3,683,187	△ 390,810
うち公債費(利子)	3,055,548	3,538,696	△ 483,148
通常収支差額	△ 79,817,918	△ 78,375,039	△ 1,442,879
特別収支の部			
1　特別収入	167,845	35,533	132,312
2　特別費用	325,499	144,595	180,905
当期収支差額	△ 79,975,572	△ 78,484,100	△ 1,491,471
一般財源充当調整	76,848,409	75,005,248	1,843,161
再計(一般財源調整後)	△ 3,127,162	△ 3,478,852	351,690

1規模当たりの行政コスト

区　分	令和2年度	令和元年度	増　減
行政コスト(A=a+b)	92,182,680千円	90,421,949千円	1,760,731千円
都人口(B)	14,050,766人	13,982,622人	68,144人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	6,561円	6,467円	94円

貸借対照表　　（単位：千円）

科　目	令和2年度	令和元年度	増 減
資産の部			
Ⅰ 流動資産	32,495	40,150	△ 7,654
Ⅱ 固定資産	17,149,740	15,954,845	1,194,895
うち行政財産	11,958,083	11,297,073	661,010
うちインフラ資産	－	－	－
うち建設仮勘定	3,828,568	3,490,712	337,856
資産の部 合計	17,182,235	15,994,994	1,187,240
負債の部			
Ⅰ 流動負債	17,826,524	17,776,959	49,564
うち都債	17,503,278	17,454,986	48,292
Ⅱ 固定負債	425,149,449	408,862,079	16,287,370
うち都債	422,036,313	405,846,591	16,189,722
負債の部 合計	442,975,972	426,639,038	16,336,934
正味財産の部 合計	△ 425,793,737	△ 410,644,044	△ 15,149,694
負債及び正味財産の部 合計	17,182,235	15,994,994	1,187,240

（注） 財務諸表には、河川事業の管理及び運営などに係る金額を含む。

建設局

32 公　園　整　備

科目		予算現額	決算額（執行率）	
		千円		千円
土木費 公園霊園費		29,521,956		20,197,013 (68.4%)
内訳	本年度事業	27,948,000		18,682,268
	1 補助事業 和田堀公園ほか２公園	816,674	用地 2,436㎡	816,674
	2 単独事業 和田堀公園ほか24公園	27,131,326	造成 46,628㎡ 用地 143,903㎡	17,865,594
	前年度繰越事業	1,573,956		1,514,744
	1 補助事業 玉川上水緑道ほか３公園	128,000		128,000
	2 単独事業 井の頭恩賜公園ほか23公園	1,445,956		1,386,744

事業の概要

快適で安全な都市環境を創出するため、やすらぎ・レクリエーションの場となる公園や防災機能を備えた公園の整備などを実施した。

令和2年度は、高井戸公園を新規開園するなど、都立公園開園面積は3.9ha増加した。

また、新たに防災計画等に位置付けのある62の防災公園のうち10公園において、非常用発電設備などの防災関連施設の整備に着手した。

・都市公園の整備状況

年度	28	29	30	元	2
都市公園（都立）数 (か所)	82	82	82	82	83
都市公園（都立）開園面積 (ha)	2,022.7	2,024.2	2,030.3	2,034.5	2,038.4
都民１人当たり公園面積 (㎡)	5.70	5.69	5.66	5.73	5.76

（注） 1 各年度とも翌年度4月1日現在の数値である。
2 都民1人当たり公園面積は、区市町村立公園などを含めて算出したものである。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書 （単位：千円）

科　目	令和2年度	令和元年度	増　減
通常収支の部			
Ⅰ　行政収支の部			
1　行政収入	7,434,952	9,790,202	△ 2,355,250
2　行政費用(a)	33,218,643	37,918,400	△ 4,699,756
うち給与関係費	2,148,649	2,208,563	△ 59,913
うち扶助費	19,608	18,724	884
うち補助費等	27,348	24,440	2,908
うち投資的経費	7,190,707	11,333,325	△ 4,142,618
うち減価償却費	5,211,418	5,132,228	79,190
Ⅱ　金融収支の部			
1　金融収入	－	－	－
2　金融費用(b)	1,677,184	1,784,744	△ 107,559
うち公債費（利子）	1,604,256	1,736,807	△ 132,551
通常収支差額	△ 27,460,876	△ 29,912,942	2,452,066
特別収支の部			
1　特別収入	100,596	23,181,254	△ 23,080,658
2　特別費用	1,387,879	112,930	1,274,949
当期収支差額	△ 28,748,159	△ 6,844,618	△ 21,903,541
一般財源充当調整	22,773,076	25,313,852	△ 2,540,776
再計（一般財源調整後）	△ 5,975,083	18,469,234	△ 24,444,317

1規模当たりの行政コスト

区　分	令和2年度	令和元年度	増　減
行政コスト(A=a+b)	34,895,828千円	39,703,144千円	△ 4,807,316千円
都人口(B)	14,050,766人	13,982,622人	68,144人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	2,484円	2,839円	△ 355円

貸借対照表 （単位：千円）

科　目	令和2年度	令和元年度	増　減
資産の部			
Ⅰ　流動資産	137,014	139,225	△ 2,211
Ⅱ　固定資産	2,405,805,861	2,395,995,765	9,810,096
うち行政財産	2,398,155,077	2,384,049,308	14,105,769
うちインフラ資産	－	－	－
うち建設仮勘定	2,686,858	6,942,377	△ 4,255,519
資産の部　合計	2,405,942,875	2,396,134,990	9,807,885
負債の部			
Ⅰ　流動負債	11,476,431	9,830,825	1,645,606
うち都債	11,276,982	9,625,357	1,651,625
Ⅱ　固定負債	180,625,108	183,490,564	△ 2,865,456
うち都債	178,704,237	181,566,218	△ 2,861,982
負債の部　合計	192,101,539	193,321,389	△ 1,219,850
正味財産の部　合計	2,213,841,336	2,202,813,602	11,027,735
負債及び正味財産の部　合計	2,405,942,875	2,396,134,990	9,807,885

（注）財務諸表には、公園事業の管理及び運営などに係る金額を含む。

港湾局

33 東　京　港　整　備

科目		予算現額	決算額（執行率）
港湾費		千円	千円
東京港整備費		79,768,665	54,606,452 (68.5%)
内訳	本年度事業	68,527,422	45,444,069
	1 港湾施設整備等	33,619,500	21,024,294
	2 廃棄物処理場建設	17,315,922	14,581,381
	3 海岸保全施設建設	17,592,000	9,838,394
	前年度繰越事業	11,241,243	9,162,383
	1 港湾施設整備等	8,187,131	7,126,289
	2 廃棄物処理場建設	408,182	408,180
	3 海岸保全施設建設	2,645,930	1,627,914

事業の概要

都民生活や都市活動を支える物流基地としての東京港の機能を一層充実するため、港湾施設の整備などを実施した。

また、23区から発生する廃棄物などの最終処分場を確保するため、新海面処分場などの整備を行うとともに、高潮や津波に対する安全性を確保するため、海岸保全施設の耐震対策、老朽化対策などを実施した。

（単位：千円）

区分		2年度 規模等	2年度 決算額
港湾施設整備等			28,150,584
	ふ頭建設	新客船ふ頭整備等	8,958,369
	航路・泊地	レインボーブリッジ北側沈木対策等	222,544
	道路・橋梁整備	臨港道路南北線整備等	13,262,891
	計画調査等	計画調査一式	82,808
	環境整備	海の森公園整備等	2,622,128
	汚泥しゅんせつ	しゅんせつ 16,539㎥等	142,470
	東京港整備貸付金	外貿埠頭建設費貸付金	288,000
	その他	月島ふ頭桟橋補修等	2,571,374
廃棄物処理場建設			14,989,561
	新海面処分場	護岸建設工事等 （護岸建設期間　平成7年度～）	13,456,006
	中央防波堤外側廃棄物処理場	護岸耐震補強等 （供用開始　昭和52年度、しゅん功期限　令和11年度）	1,533,555
海岸保全施設建設		防潮堤補強等	11,466,308
計			54,606,452

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書　（単位：千円）

科　目	令和2年度	令和元年度	増　減
通常収支の部			
Ⅰ　行政収支の部			
1　行政収入	4,220,377	8,345,379	△ 4,125,002
2　行政費用(a)	48,615,992	54,490,038	△ 5,874,046
うち給与関係費	3,420,109	3,656,141	△ 236,032
うち扶助費	－	－	－
うち補助費等	508,323	446,196	62,127
うち投資的経費	19,809,603	23,605,242	△ 3,795,638
うち減価償却費	18,011,758	20,547,504	△ 2,535,746
Ⅱ　金融収支の部			
1　金融収入	－	－	－
2　金融費用(b)	1,999,516	2,255,049	△ 255,533
うち公債費（利子）	1,862,543	2,159,108	△ 296,565
通常収支差額	△ 46,395,131	△ 48,399,708	2,004,577
特別収支の部			
1　特別収入	2,478,099	103,585,355	△ 101,107,256
2　特別費用	1,975,473	60,207,804	△ 58,232,331
当期収支差額	△ 45,892,505	△ 5,022,157	△ 40,870,348
一般財源充当調整	26,488,700	25,699,137	789,563
再計（一般財源調整後）	△ 19,403,805	20,676,980	△ 40,080,785

1規模当たりの行政コスト

区　分	令和2年度	令和元年度	増　減
行政コスト（A=a+b）	50,615,508千円	56,745,087千円	△ 6,129,579千円
都人口（B）	14,050,766人	13,982,622人	68,144人
都民1人当たりの行政コスト（A/B）	3,602円	4,058円	△ 456円

貸借対照表　（単位：千円）

科　目	令和2年度	令和元年度	増　減
資産の部			
Ⅰ　流動資産	2,417,614	2,089,240	328,374
Ⅱ　固定資産	1,897,080,520	1,883,085,411	13,995,109
うち行政財産	674,361,426	672,756,032	1,605,394
うちインフラ資産	681,354,443	652,797,838	28,556,604
うち建設仮勘定	413,760,294	427,455,170	△ 13,694,876
資産の部　合計	1,899,498,133	1,885,174,651	14,323,482
負債の部			
Ⅰ　流動負債	10,002,428	9,014,254	988,174
うち都債	9,700,459	8,704,006	996,454
Ⅱ　固定負債	236,629,501	234,769,698	1,859,803
うち都債	233,613,014	231,595,474	2,017,541
負債の部　合計	246,631,929	243,783,952	2,847,977
正味財産の部　合計	1,652,866,204	1,641,390,699	11,475,505
負債及び正味財産の部　合計	1,899,498,133	1,885,174,651	14,323,482

（注）財務諸表には、港湾施設等の管理及び運営などに係る金額を含む。

港湾局

34 島しょ港湾・空港等整備

科目		予算現額		決算額（執行率）	
			千円		千円
港湾費					
島しょ等港湾整備費			19,685,390		14,497,160 (73.6%)
内訳	本年度事業		16,433,198		11,916,370
	1 港湾整備	岸壁建設、防波堤建設等14港	8,679,857	14港	7,113,581
	2 漁港整備	岸壁建設、防波堤建設等19港	4,458,249	17港	2,609,007
	3 海岸保全施設整備	消波ブロック製作、離岸堤建設等8港	1,134,000	8港	1,001,538
	4 空港整備	格納庫新築工等5空港1飛行場	1,655,000	5空港1飛行場	754,117
	5 災害復旧	岸壁復旧、防波堤復旧等4港	506,092	4港	438,127
	前年度繰越事業		3,252,192		2,580,791
	1 港湾整備	防波堤建設等10港	1,238,413	10港	1,225,153
	2 漁港整備	岸壁建設等9港	973,869	8港	703,701
	3 海岸保全施設整備	離岸堤建設等3港	41,116	3港	41,115
	4 空港整備	滑走路改修工等3空港1飛行場	193,389	3空港1飛行場	188,141
	5 災害復旧	岸壁復旧、護岸復旧等4港	805,405	4港	422,681

事業の概要

生活・交通基盤の確保のため、伊豆諸島及び小笠原諸島などにおける港湾、漁港、空港などの整備を実施した。

区分	規模
港湾整備	岡田港駐車場整備 一式 波浮港防波堤ケーソン製作・仮置 1函 等
漁港整備	岡田漁港被覆ブロック製作 76個 泉津漁港護岸鋼枠運搬 10函 等
海岸保全施設整備	新島港消波ブロック製作 126個 若郷漁港消波ブロック製作 184個 等
空港整備	大島空港格納庫新築 一式 新島空港場周柵整備 一式 等
災害復旧	利島港岸壁復旧 一式 三浦漁港防波堤復旧 一式 等

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書 （単位 ： 千円）

科　目	令和2年度	令和元年度	増 減
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	276,510	335,912	△ 59,402
2 行政費用(a)	18,703,386	16,646,056	2,057,330
うち給与関係費	598,841	566,773	32,069
うち扶助費	－	－	－
うち補助費等	2,880,274	1,358,569	1,521,705
うち投資的経費	4,017,530	3,292,699	724,830
うち減価償却費	9,747,340	10,062,639	△ 315,299
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	－	－	－
2 金融費用(b)	380,978	449,544	△ 68,566
うち公債費（利子）	364,267	433,382	△ 69,114
通常収支差額	△ 18,807,855	△ 16,759,689	△ 2,048,166
特別収支の部			
1 特別収入	587,476	567,041	20,435
2 特別費用	1,217,012	1,173,462	43,551
当期収支差額	△ 19,437,391	△ 17,366,109	△ 2,071,281
一般財源充当調整	8,918,823	6,374,820	2,544,003
再計（一般財源調整後）	△ 10,518,568	△ 10,991,290	472,721

1規模当たりの行政コスト

区　分	令和2年度	令和元年度	増 減
行政コスト（A=a+b）	19,084,364千円	17,095,600千円	1,988,764千円
都人口（B）	14,050,766人	13,982,622人	68,144人
都民1人当たりの行政コスト（A/B）	1,358円	1,223円	135円

貸借対照表 （単位 ： 千円）

科　目	令和2年度	令和元年度	増 減
資産の部			
Ⅰ 流動資産	86,507	41,110	45,396
Ⅱ 固定資産	232,680,487	233,155,500	△ 475,012
うち行政財産	8,248,500	11,196,995	△ 2,948,495
うちインフラ資産	177,814,370	183,603,804	△ 5,789,434
うち建設仮勘定	46,117,243	37,975,114	8,142,129
資産の部　合計	232,766,994	233,196,610	△ 429,616
負債の部			
Ⅰ 流動負債	2,704,154	2,051,647	652,506
うち都債	2,649,000	1,997,000	652,000
Ⅱ 固定負債	41,394,231	42,918,588	△ 1,524,357
うち都債	40,886,000	42,453,000	△ 1,567,000
負債の部　合計	44,098,384	44,970,235	△ 871,851
正味財産の部　合計	188,668,610	188,226,375	442,235
負債及び正味財産の部　合計	232,766,994	233,196,610	△ 429,616

（注） 財務諸表には、港湾施設等の管理及び運営などに係る金額を含む。

教育庁

35 都立高校改革の推進

科目		予算現額	決算額（執行率）
教育費 高等学校費		千円 5,829,301	千円 5,144,039 (88.2%)
内訳	1 都立高等学校の改革の推進	807,354	713,499
	2 自律的な学校経営の確立	5,021,947	4,430,540

事業の概要

全ての生徒に個に応じた適切な学びを提供し、本人の希望・適性に応じた進学・就職につながる学校づくりを徹底することにより、真に社会人として自立した人間を育成することを目的として、平成31年2月に策定した「都立高校改革推進計画・新実施計画（第二次）」に基づき、都立高校改革の展開を図った。

・都立高校入学者選抜受検状況

年度			28	29	30	元	2
全日制	普通科	学校数（校）	112	112	112	112	110
		募集人員（人）	22,274	22,048	22,075	21,564	20,926
		受検倍率（倍）	1.47	1.45	1.41	1.40	1.35
	普通科（コース制）	学校数（校）	1	1	1	1	1
		募集人員（人）	308	308	320	387	394
		受検倍率（倍）	1.51	1.27	1.32	0.93	1.00
	単位制（普通科）	学校数（校）	11	11	11	11	11
		募集人員（人）	2,242	2,242	2,242	2,178	2,018
		受検倍率（倍）	1.45	1.30	1.32	1.26	1.31
	専門学科	学校数（校）	39	38	38	37	38
		募集人員（人）	5,395	5,122	5,212	4,668	4,523
		受検倍率（倍）	1.26	1.07	1.04	1.03	0.99
	総合学科	学校数（校）	10	10	10	10	10
		募集人員（人）	1,668	1,668	1,668	1,602	1,546
		受検倍率（倍）	1.35	1.16	1.10	1.15	1.08
定時制	単位制	学校数（校）	6	6	6	6	6
		募集人員（人）	775	775	967	967	967
		受検倍率（倍）	1.44	1.28	0.97	1.04	0.86
	チャレンジスクール（総合学科）	学校数（校）	5	5	5	5	5
		募集人員（人）	925	1,015	1,045	1,045	1,045
		受検倍率（倍）	1.52	1.44	1.24	1.29	1.07

（注） 1 第一次・分割前期募集における入学者選抜受検状況である。
2 入学者選抜を実施した年度を表記しており、合格者の入学はこの翌年度となる。
3 学校数は、複数の学科を併設している場合、その学校の主たる学科に算入している。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書　（単位：千円）

科　目	令和2年度	令和元年度	増　減
通常収支の部			
Ⅰ　行政収支の部			
1　行政収入	27,013,050	27,749,453	△ 736,403
2　行政費用(a)	157,333,130	154,778,821	2,554,309
うち給与関係費	92,016,694	94,690,496	△ 2,673,802
うち扶助費	－	－	－
うち補助費等	12,964,874	13,196,073	△ 231,199
うち投資的経費	－	－	－
うち減価償却費	12,553,779	12,257,429	296,350
Ⅱ　金融収支の部			
1　金融収入	－	－	－
2　金融費用(b)	11,040	20,333	△ 9,294
うち公債費（利子）	10,682	18,907	△ 8,225
通常収支差額	△ 130,331,119	△ 127,049,701	△ 3,281,418
特別収支の部			
1　特別収入	19,314	3,296	16,018
2　特別費用	398,557	134,474	264,083
当期収支差額	△ 130,710,363	△ 127,180,880	△ 3,529,483
一般財源充当調整	108,828,256	107,301,306	1,526,950
再計（一般財源調整後）	△ 21,882,106	△ 19,879,574	△ 2,002,533

1規模当たりの行政コスト

区　分	令和2年度	令和元年度	増　減
行政コスト（A=a+b）	157,344,170千円	154,799,154千円	2,545,016千円
都立高校数（B）	190校	191校	△ 1校
都立高校1校当たりの行政コスト（A/B）	828,127,208円	810,466,775円	17,660,433円

貸借対照表　（単位：千円）

科　目	令和2年度	令和元年度	増　減
資産の部			
Ⅰ　流動資産	5,563	6,530	△ 967
Ⅱ　固定資産	490,462,350	492,048,418	△ 1,586,068
うち行政財産	486,537,457	488,030,483	△ 1,493,026
うちインフラ資産	－	－	－
うち建設仮勘定	－	－	－
資産の部　合計	490,467,913	492,054,948	△ 1,587,035
負債の部			
Ⅰ　流動負債	7,828,045	8,456,894	△ 628,849
うち都債	－	145,000	△ 145,000
Ⅱ　固定負債	320,322,433	321,783,203	△ 1,460,770
うち都債	264,741,061	264,741,061	－
負債の部　合計	328,150,478	330,240,097	△ 2,089,619
正味財産の部　合計	162,317,435	161,814,850	502,584
負債及び正味財産の部　合計	490,467,913	492,054,948	△ 1,587,035

（注）財務諸表には、都立高校の職員費などを含む。

教育庁

36 グローバル人材の育成

科目		予算現額	決算額（執行率）
教育費 教育指導奨励費		千円 4,231,392	千円 3,281,513 (77.6%)
内訳	1 国際理解教育の推進	1,845,211	1,540,110
	2 都立高等学校海外留学等支援事業	602,734	331,839
	3 英語科教員の海外派遣研修	37,100	26
	4 世界に発信する日本の伝統・文化教育の充実等	1,746,347	1,409,538

事業の概要

グローバル化に対応した教育環境の整備を進め、海外で通用する高い語学力と豊かな国際感覚を有し、日本人としての誇りを持って世界を舞台に活躍する人材を育成する事業を実施した。

令和2年度においては、平成30年度に策定した「東京都教育ビジョン（第4次）」に基づき、国際理解教育の推進などの取組を強化した。

・グローバル人材の育成状況

年度		28	29	30	元	2
英語等指導助手（JET－ALT）の配置	指導助手数 (人)	200	220	240	240	231
英語等教育補助員（ALT）の配置	教育補助員実働時間 (時間)	80,972	72,279	70,301	68,160	73,273
都立高等学校海外留学等支援事業	生徒数 (人)	199	194	196	197	195
英語科教員の海外派遣研修	教員数 (人)	127	115	124	124	－
日本の伝統・文化の良さを発信する能力・態度の育成事業	学校数 (校)	275	288	39	26	－

（注） 1 JET-ALTとは、JETプログラム（語学指導等を行う外国青年招致事業）により招致された外国青年である。

2 ALTとは、日本人教員とともに英語等の授業を行う指導補助員である。

3 都立高等学校海外留学等支援事業の生徒数は、研修等のプログラムを全て終了した人数である。ただし、プログラムは複数年度にわたり、令和2年度についてはプログラム実施中であるため、令和3年3月31日現在の見込人数である。

4 「日本の伝統・文化の良さを発信する能力・態度の育成事業」については、平成29年度をもって伝統・文化教育推進校は終了し、平成30年度は伝統芸能鑑賞教室対象校のみとなった。

5 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響のため、「英語科教員の海外派遣研修」及び「日本の伝統・文化の良さを発信する能力・態度の育成事業」を中止した。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書　（単位：千円）

科　目	令和2年度	令和元年度	増 減
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	1,113,152	1,141,615	△ 28,463
2 行政費用(a)	13,254,445	11,988,884	1,265,562
うち給与関係費	7,504,716	6,119,780	1,384,936
うち扶助費	－	－	－
うち補助費等	1,443,044	1,983,981	△ 540,937
うち投資的経費	－	－	－
うち減価償却費	2,833	3,332	△ 499
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	－	－	－
2 金融費用(b)	－	－	－
うち公債費（利子）	－	－	－
通常収支差額	△ 12,141,293	△ 10,847,269	△ 1,294,024
特別収支の部			
1 特別収入	26,634	－	26,634
2 特別費用	438	－	438
当期収支差額	△ 12,115,097	△ 10,847,269	△ 1,267,828
一般財源充当調整	12,224,636	10,848,942	1,375,694
再計（一般財源調整後）	109,539	1,673	107,866

1規模当たりの行政コスト

区　分	令和2年度	令和元年度	増 減
行政コスト（A=a+b）	13,254,445千円	11,988,884千円	1,265,562千円
都内公立学校児童・生徒等数（B）	984,142人	980,373人	3,769人
児童・生徒等1人当たりの行政コスト（A/B）	13,468円	12,229円	1,239円

教育庁

37 都立学校施設整備

科目		予算現額		決算額（執行率）	
教育費 施設整備費		千円 44,207,046		千円 38,639,757 (87.4%)	
内訳	1 高等学校老朽校舎改築	17校	10,880,258	21校	10,428,213
	2 都立学校の大規模改修	3校	240,314	1校	8,058
	3 都立学校校舎等の造改修等		32,277,774		27,857,078
	4 都立学校トイレ整備		808,700		346,408

事業の概要

高等学校老朽校舎改築、都立学校のトイレの洋式化などの施設整備を行った。

・都立学校数及び幼児児童生徒定員数

（単位：校、人）

年度			28	29	30	元	2
中学校	学校数		10	10	10	10	10
	生徒定員		4,320	4,320	4,320	4,320	4,320
高等学校	学校数		191	191	191	191	190
	生徒定員		149,385	148,645	148,205	146,885	144,740
特別支援学校	学校数	視覚障害	単独 3 併置 1	単独 3 併置 1	単独 3 併置 1	単独 3 併置 1	単独 3 併置 1
		聴覚障害	4	4	4	4	4
		肢体不自由	単独 9 併置 8	単独 5 併置 13	単独 5 併置 13	単独 5 併置 13	単独 4 併置 14
		知的障害	単独 31 併置 10	単独 30 併置 11	単独 30 併置 11	単独 30 併置 11	単独 30 併置 12
		病弱	単独 1 併置 1	単独 − 併置 5	単独 − 併置 5	単独 − 併置 5	単独 − 併置 5
		計	58	57	57	57	57
	幼児・児童・生徒定員		12,186	12,460	12,633	12,747	12,839

（注） 1 学校数は、各年度5月1日現在の数値である。
2 高等学校の学校数及び生徒定員は、定時制を含み、通信制及び専攻科を除く。
3 複数の障害教育部門を併置する特別支援学校の学校数は、「併置」として、それぞれの障害種別に記載している。

・トイレの洋式化の整備率

（単位：%）

年度	29	30	元	2
都立学校	62.0	69.2	76.5	82.1

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書　（単位：千円）

科　目	令和2年度	令和元年度	増　減
通常収支の部			
Ⅰ　行政収支の部			
1　行政収入	361,442	268,779	92,663
2　行政費用(a)	13,420,394	13,410,427	9,967
うち給与関係費	1,164,063	1,060,785	103,277
うち扶助費	－	－	－
うち補助費等	441,887	207,347	234,541
うち投資的経費	11,595,372	11,918,368	△ 322,997
うち減価償却費	26,793	21,830	4,963
Ⅱ　金融収支の部			
1　金融収入	－	－	－
2　金融費用(b)	2,082,223	2,398,061	△ 315,838
うち公債費(利子)	1,950,892	2,263,654	△ 312,762
通常収支差額	△ 15,141,176	△ 15,539,709	398,533
特別収支の部			
1　特別収入	85,014	△ 1,720,691	1,805,705
2　特別費用	6,720,022	2,907,912	3,812,110
当期収支差額	△ 21,776,184	△ 20,168,313	△ 1,607,871
一般財源充当調整	13,105,459	13,140,191	△ 34,732
再計(一般財源調整後)	△ 8,670,725	△ 7,028,122	△ 1,642,604

1規模当たりの行政コスト

区　分	令和2年度	令和元年度	増　減
行政コスト(A=a+b)	15,502,617千円	15,808,488千円	△ 305,871千円
施設整備実施学校数(B)	206校	210校	△ 4校
整備実施校1校当たりの行政コスト(A/B)	75,255,423円	75,278,513円	△ 23,090円

警視庁

38 交通安全施設整備

科目		予算現額		決算額（執行率）	
			千円		千円
警察費					
警察活動費			15,717,345		14,588,448 (92.8%)
内訳	本年度事業		15,540,398		14,415,701
	1 交通信号施設整備		9,002,954		8,713,860
	(1) 交通信号機新設	40か所	356,840	22か所	237,123
	(2) 交通管制機構施設		4,046,230		3,931,064
	(3) 交通信号機改良・更新等		4,599,884		4,545,673
	2 道路標識整備		4,714,463		3,918,990
	(1) 普通標識		1,807,463		1,783,710
	(2) 大型標識等		2,907,000		2,135,280
	3 道路標示整備		1,822,981		1,782,850
	前年度繰越事業		176,947		172,748
	1 交通信号施設整備		176,947		172,748
	(1) 交通信号機新設・改良等		176,947		172,748

事業の概要

安全で快適な交通社会を実現するため、交通信号施設、道路標識及び道路標示の整備を行った。

これにより、令和2年中の交通事故死者数は155人で、ピーク時の1,179人（昭和35年）から8分の1程度にまで減少した。

また、発生件数は25,642件で、ピーク時の153,976件(昭和34年)から6分の1程度、負傷者数は28,888人で、ピーク時の106,387人(昭和44年)から4分の1程度にまで減少するなど、東京都の交通環境は着実に改善されている。

暦年	28	29	30	元	2
交通信号機（か所）	15,871	15,882	15,907	15,966	15,981
道路標識（枚）	832,445	837,011	852,475	842,151	845,224
自動車保有台数（台）	5,037,843	5,017,524	4,983,408	4,969,130	4,952,401
運転免許保有者数（人）	7,848,483	7,922,005	8,003,513	8,060,579	8,060,579
交通事故発生件数（件）	32,412	32,763	32,590	30,467	25,642
交通事故による死者数（人）	159	164	143	133	155
交通事故による負傷者数（人）	37,828	37,994	37,443	34,777	28,888

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書　（単位：千円）

科　目	令和2年度	令和元年度	増　減
通常収支の部			
Ⅰ　行政収支の部			
1　行政収入	286,241	1,115,728	△ 829,487
2　行政費用(a)	14,986,571	15,305,903	△ 319,332
うち給与関係費	2,127,172	2,141,929	△ 14,757
うち扶助費	－	－	－
うち補助費等	9,637	8,541	1,096
うち投資的経費	12,199,134	12,873,551	△ 674,418
うち減価償却費	372,727	1,263	371,464
Ⅱ　金融収支の部			
1　金融収入	39	40	△ 1
2　金融費用(b)	－	－	－
うち公債費（利子）	－	－	－
通常収支差額	△ 14,700,290	△ 14,190,135	△ 510,155
特別収支の部			
1　特別収入	4,738,609	9	4,738,600
2　特別費用	2,935,321	13	2,935,308
当期収支差額	△ 12,897,002	△ 14,190,138	1,293,137
一般財源充当調整	14,331,349	14,185,894	145,454
再計（一般財源調整後）	1,434,347	△ 4,244	1,438,591

1規模当たりの行政コスト

区　分	令和2年度	令和元年度	増　減
行政コスト（A=a+b）	14,986,571千円	15,305,903千円	△ 319,332千円
都人口（B）	14,050,766人	13,982,622人	68,144人
都民1人当たりの行政コスト（A/B）	1,067円	1,095円	△ 28円

警視庁

39 警 察 施 設 整 備

科目		予算現額	決算額（執行率）
		千円	千円
警察費 警察施設費		30,725,628	28,968,974 (94.3%)
内訳	1 庁舎建設等	19,835,495	18,228,337
	(1) 本部関係	新築 1所 改築 2所 4,276,674	新築 1所 改築 2所 3,657,218
	(2) 警察署	改築 8署 14,161,078	改築 7署 13,489,040
	(3) 交番・駐在所等	改築 23所 1,397,743	改築 23所 1,082,079
	2 待機宿舎建設等	改築 6所 7,207,017	改築 6所 7,079,108
	3 用地買収等	3,683,116	3,661,529

事業の概要

警察活動の基盤であり、災害対策の拠点となる警察署などの整備を行った。

こうした活動環境の改善などにより、執行力が向上した。加えて、犯罪の抑止対策を推進したことなどにより、刑法犯の認知件数は18年連続減少するなど、東京都の治安水準は向上している。

・庁舎設置数及び警察官数

年度	28	29	30	元	2
警察署（署）	102	102	102	102	102
交番（所）	827	827	825	825	825
派出所（所）	31	31	31	30	30
駐在所（所）	258	258	257	257	257
警察官（人）	43,426	43,486	43,486	43,486	43,486

（注） 警察官数は、年度定員である。

・刑法犯罪種別件数（上段：認知 下段：検挙）

（単位：件）

暦年		28	29	30	元	2
総数		134,619	125,251	114,492	104,664	82,764
		40,091	37,630	37,579	34,309	33,521
内訳	凶悪犯	696	692	684	660	669
		647	645	700	628	668
	粗暴犯	8,701	8,345	8,437	7,586	6,461
		6,574	6,420	6,564	5,944	5,424
	窃盗犯	96,658	87,404	78,924	73,988	55,226
		20,411	19,165	19,163	18,071	18,405
	知能犯	7,420	9,084	8,742	6,782	6,294
		3,747	3,514	3,652	3,710	3,233
	風俗犯	1,087	983	1,021	912	764
		923	873	913	828	728
	その他	20,057	18,743	16,684	14,736	13,350
		7,789	7,013	6,587	5,128	5,063

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書　（単位：千円）

科　目	令和2年度	令和元年度	増　減
通常収支の部			
Ⅰ　行政収支の部			
1　行政収入	1,271,981	1,154,949	117,032
2　行政費用(a)	15,694,021	21,646,179	△ 5,952,158
うち給与関係費	905,180	964,332	△ 59,152
うち扶助費	－	－	－
うち補助費等	4,101	3,845	256
うち投資的経費	14,663,676	20,548,304	△ 5,884,628
うち減価償却費	2,808	3,359	△ 551
Ⅱ　金融収支の部			
1　金融収入	17	18	△ 1
2　金融費用(b)	－	－	－
うち公債費（利子）	－	－	－
通常収支差額	△ 14,422,024	△ 20,491,212	6,069,188
特別収支の部			
1　特別収入	45,667	402,504	△ 356,837
2　特別費用	1,701	6	1,696
当期収支差額	△ 14,378,057	△ 20,088,714	5,710,656
一般財源充当調整	14,420,826	20,486,512	△ 6,065,686
再計（一般財源調整後）	42,769	397,799	△ 355,030

1規模当たりの行政コスト

区　分	令和2年度	令和元年度	増　減
行政コスト(A=a+b)	15,694,021千円	21,646,179千円	△ 5,952,158千円
都人口(B)	14,050,766人	13,982,622人	68,144人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	1,117円	1,548円	△ 431円

東京消防庁

40 消 防 装 備 整 備

科目		予算現額	決算額（執行率）
		千円	千円
消防費 消防活動費		18,687,844	18,256,098 (97.7%)
内訳	1 消防車両等の整備	車両購入 244台 5,919,576	車両購入 244台 5,900,089
	2 消防活動用資器材整備等	12,768,268	12,356,009

事業の概要

震災などの大規模・複合災害への対応力を強化するため、消防装備の整備を行い、消防団の機動力向上を図るため、可搬ポンプ積載車について増強整備を行った。

また、新型コロナウイルス感染症対策として、特殊救急車（陰圧型）の整備を行った。

年度			28	29	30	元	2
消防車両等配置定数	消防車両（台）		1,958	1,960	1,970	2,060	2,053
	内訳	ポンプ車（台）	489	489	489	489	489
		化学車（台）	48	48	48	48	48
		はしご車（台）	86	86	86	86	86
		救急車（台）	251	253	259	267	267
		救助車（台）	29	29	29	30	29
		その他（台）	1,055	1,055	1,059	1,140	1,134
	消防艇（艇）		9	10	10	10	10
	ヘリコプター（機）		7	7	7	8	8
	計		1,974	1,977	1,987	2,078	2,071
可搬ポンプ積載車配置数（台）			256	271	285	300	310
火災	火災件数（件）		3,982	4,205	3,973	4,089	3,694
	焼損床面積（㎡）		17,529	20,719	18,602	18,302	16,081
	死傷者（人）		936	837	884	813	798
救急	救急出場件数（件）		777,382	785,184	818,062	825,929	720,965
	救護人員（人）		692,368	699,878	727,401	732,842	626,536
救助	救助出場件数（件）		21,980	22,090	23,543	24,327	23,856
	救助人員（人）		18,958	18,676	19,381	19,435	18,197

（注） 消防車両等配置定数及び可搬ポンプ積載車配置数は各年度末現在、その他は各年1月1日から12月末までの数値である。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書　（単位：千円）

科　目	令和2年度	令和元年度	増　減
通常収支の部			
Ⅰ　行政収支の部			
1　行政収入	670,664	671,596	△ 931
2　行政費用(a)	21,285,835	20,121,791	1,164,044
うち給与関係費	2,500,062	2,547,897	△ 47,835
うち扶助費	－	－	－
うち補助費等	88,890	94,072	△ 5,182
うち投資的経費	14,068	2,157	11,911
うち減価償却費	5,697,838	5,522,449	175,389
Ⅱ　金融収支の部			
1　金融収入	－	－	－
2　金融費用(b)	123,969	179,892	△ 55,923
うち公債費（利子）	123,357	179,132	△ 55,775
通常収支差額	△ 20,739,140	△ 19,630,087	△ 1,109,052
特別収支の部			
1　特別収入	57,090	67,798	△ 10,708
2　特別費用	12,022	47,412	△ 35,391
当期収支差額	△ 20,694,071	△ 19,609,702	△ 1,084,370
一般財源充当調整	14,905,912	13,921,986	983,927
再計（一般財源調整後）	△ 5,788,159	△ 5,687,716	△ 100,443

1規模当たりの行政コスト

区　分	令和2年度	令和元年度	増　減
行政コスト(A=a+b)	21,409,804千円	20,301,683千円	1,108,121千円
都人口(注)(B)	13,933,219人	13,866,255人	66,964人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	1,537円	1,464円	73円

（注）稲城市及び島しょ部の人口を除く。

貸借対照表　（単位：千円）

科　目	令和2年度	令和元年度	増　減
資産の部			
Ⅰ　流動資産	30	26	4
Ⅱ　固定資産	27,366,643	27,291,028	75,615
うち行政財産	5,291,762	5,298,056	△ 6,294
うち重要物品	22,059,268	21,976,485	82,783
うちインフラ資産	－	－	－
うち建設仮勘定	－	－	－
資産の部　合計	27,366,674	27,291,055	75,619
負債の部			
Ⅰ　流動負債	4,236,647	3,312,864	923,782
うち都債	4,021,496	3,108,350	913,146
Ⅱ　固定負債	7,548,576	11,559,201	△ 4,010,625
うち都債	7,548,576	11,559,201	△ 4,010,625
負債の部　合計	11,785,223	14,872,065	△ 3,086,842
正味財産の部　合計	15,581,451	12,418,990	3,162,461
負債及び正味財産の部　合計	27,366,674	27,291,055	75,619

東京消防庁

41 消 防 施 設 整 備

科目		予算現額		決算額（執行率）	
			千円		千円
消防費 建設費			17,805,000		16,710,171 (93.9%)
内訳	1 庁舎建設等		15,196,744		14,268,331
	(1) 消防署・消防出張所等整備	改築7署、改築9所等	9,983,348	改築7署、改築9所等	9,465,208
	(2) 待機宿舎整備等		5,213,396		4,803,123
	(3) 用地取得		－		－
	2 消防水利整備		2,608,256		2,441,840

事業の概要

震災対策などの推進のため、災害活動拠点としての機能を十分発揮できる消防庁舎及び早期に初動対応体制を確保するための待機宿舎を整備するとともに、消防水利の整備を行った。

・庁舎等設置数

年度		28	29	30	元	2
消防署	(署)	81	81	81	81	81
消防分署	(分署)	3	3	3	3	3
消防出張所	(所)	208	208	208	208	208
待機宿舎 家族待機宿舎	(戸)	2,297	2,206	2,202	2,202	2,311
待機宿舎 単身待機宿舎	(戸)	1,962	1,846	1,923	1,924	2,069
防火水槽 100㎥以上	(基)	2,602	2,601	2,606	2,604	2,604
防火水槽 40㎥以上100㎥未満	(基)	5,054	5,032	5,022	4,993	4,977

（注） 待機宿舎は各年12月末現在、その他は各年度末現在の数値である。

・消防職員配置定数

（単位：人）

年度		28	29	30	元	2
職員配置定数		18,362	18,408	18,502	18,620	18,661
内訳	消防吏員	17,938	17,984	18,078	18,197	18,238
	消防吏員以外の職員	424	424	424	423	423

（注） 毎年度職員配置定数による。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書　（単位：千円）

科　目	令和2年度	令和元年度	増　減
通常収支の部			
Ⅰ　行政収支の部			
1　行政収入	179,298	168,845	10,453
2　行政費用(a)	8,705,714	10,829,339	△ 2,123,624
うち給与関係費	603,128	614,668	△ 11,540
うち扶助費	－	－	－
うち補助費等	2,153,855	1,661,731	492,123
うち投資的経費	5,825,404	8,411,425	△ 2,586,021
うち減価償却費	31,886	29,544	2,342
Ⅱ　金融収支の部			
1　金融収入	－	－	－
2　金融費用(b)	1,552	1,759	△ 207
うち公債費（利子）	1,465	1,655	△ 190
通常収支差額	△ 8,527,968	△ 10,662,253	2,134,285
特別収支の部			
1　特別収入	66,245	6,016	60,229
2　特別費用	263,180	892,875	△ 629,695
当期収支差額	△ 8,724,903	△ 11,549,112	2,824,209
一般財源充当調整	8,491,771	10,629,784	△ 2,138,014
再計（一般財源調整後）	△ 233,132	△ 919,327	686,195

1規模当たりの行政コスト

区　分	令和2年度	令和元年度	増　減
行政コスト(A=a+b)	8,707,266千円	10,831,098千円	△ 2,123,832千円
都人口(注)(B)	13,933,219人	13,866,255人	66,964人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	625円	781円	△ 156円

（注）稲城市及び島しょ部の人口を除く。

特　別　会　計

42 都営住宅の建替等

科目		予算現額		決算額（執行率）	
			千円		千円
都営住宅等事業費 都営住宅等事業費			79,886,184		45,887,669 (57.4%)
内訳	本年度事業		66,344,176		33,485,325
	1 都営住宅	3,800戸	60,313,131	2,006戸	31,610,314
	2 都営住宅耐震改修		4,514,552		1,434,631
	3 小笠原住宅		67,052		20,251
	4 地域開発整備		1,449,441		420,129
	前年度繰越事業		13,542,008		12,402,345
	1 都営住宅		12,176,008		11,073,421
	2 都営住宅耐震改修		944,000		943,998
	3 小笠原住宅		5,000		4,900
	4 地域開発整備		417,000		380,025

事業の概要

都営住宅等のストックの有効活用などを図るため、都営住宅の建替などを計画的に実施することにより、住宅の更新、不燃化・耐震化、土地の有効利用、住環境の整備や防災性の向上、地域の活性化などの効果を上げている。

都営住宅の建替においては、老朽化した住宅を更新し、エレベーターの設置などにより、バリアフリー化している。また、敷地の有効利用により、関連公共施設の整備など地域のまちづくりや、緑化の推進などによる環境負荷低減に寄与する取組を進めている。

・着工戸数　（単位：戸）

年度	28	29	30	元	2
都営住宅	3,855	997	2,494	3,289	2,006

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書　（単位：千円）

科　目	令和2年度	令和元年度	増　減
通常収支の部			
Ⅰ　行政収支の部			
1　行政収入	4,854,041	5,544,485	△ 690,444
2　行政費用(a)	11,543,175	13,382,316	△ 1,839,141
うち給与関係費	1,955,410	1,966,276	△ 10,866
うち扶助費	－	－	－
うち補助費等	872	1,064	△ 192
うち投資的経費	9,351,334	11,161,976	△ 1,810,642
うち減価償却費	－	－	－
Ⅱ　金融収支の部			
1　金融収入	15	9	6
2　金融費用(b)	－	－	－
うち公債費(利子)	－	－	－
通常収支差額	△ 6,689,119	△ 7,837,822	1,148,703
特別収支の部			
1　特別収入	13,688	3,058	10,630
2　特別費用	81,438	654,762	△ 573,325
当期収支差額	△ 6,756,868	△ 8,489,526	1,732,658
一般会計繰入金	2,185,916	2,209,422	△ 23,506
一般会計繰出金	－	－	－
再計(一般会計繰入金繰出金調整後)	△ 4,570,952	△ 6,280,104	1,709,152

1規模当たりの行政コスト

区　分	令和2年度	令和元年度	増　減
行政コスト(A=a+b)	11,543,175千円	13,382,316千円	△ 1,839,141千円
実施住宅戸数(B)	8,574戸	10,211戸	△ 1,637戸
実施住宅戸数1戸当たりの行政コスト(A/B)	1,346,300円	1,310,578円	35,722円

公 営 企 業 会 計

43 病　院　整　備

科目		予算現額	決算額（執行率）
資本的支出 建設改良費		千円 14,803,889	千円 11,404,552 (77.0%)
内訳	1 各病院施設整備等	14,803,889	11,404,552

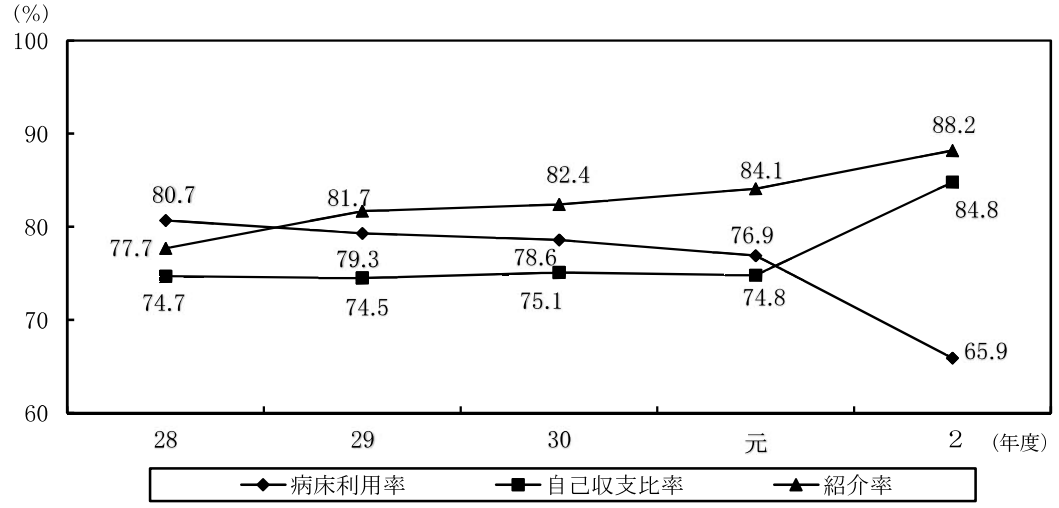
事業の概要

都民の健康と生命を守り、より良い医療サービスを提供するため、大塚病院病棟等改修工事をはじめとする都立病院の整備を行った。

・病床数等

年度		28	29	30	元	2
病床数（床）		4,997	4,997	4,905	4,905	4,816
患者数（人／日）	入院	4,035	3,961	3,855	3,774	3,189
	外来	6,562	6,543	6,582	6,550	5,415

・主な事業指標



（注）　1　病床利用率とは、年延病床数に対する年延入院患者数の割合である。
　　2　紹介率とは、自費などを除く初診患者数のうち紹介状を持参した患者数と救急車により搬送された患者数の割合である。ただし、時間外等受診の6歳未満初診患者数を初診患者数から除外している。

財務諸表から得られる情報

損益計算書　（単位：千円）

科　目	令和2年度	令和元年度	増　減
医業収益	127,942,640	141,069,622	△ 13,126,982
医業費用	162,446,551	161,205,827	1,240,724
医業利益（△は損失）	△ 34,503,911	△ 20,136,204	△ 14,367,707
医業外収益	52,946,411	23,939,637	29,006,774
医業外費用	8,224,188	8,013,272	210,915
経常利益（△は損失）	10,218,312	△ 4,209,839	14,428,151
特別利益	3,066,724	988,241	2,078,483
特別損失	2,697,532	170,522	2,527,010
当年度純利益（△は損失）	10,587,504	△ 3,392,120	13,979,624

貸借対照表　（単位：千円）

科　目	令和2年度	令和元年度	増　減
資産の部			
固定資産	168,064,233	168,079,643	△ 15,410
有形固定資産	126,012,264	127,265,365	△ 1,253,101
無形固定資産	523,471	659,834	△ 136,363
投資その他資産	41,528,497	40,154,444	1,374,054
流動資産	93,791,678	82,626,734	11,164,944
現金預金	62,902,199	54,728,837	8,173,362
未収金	30,057,841	27,128,416	2,929,425
貯蔵品	830,172	768,332	61,840
その他流動資産	1,466	1,150	317
資産の部　合計	261,855,911	250,706,378	11,149,533
負債の部			
固定負債	74,233,884	73,689,190	544,694
企業債	32,034,717	33,583,772	△ 1,549,055
リース債務	5,351,121	3,593,178	1,757,943
引当金	36,848,046	36,512,239	335,807
流動負債	44,167,111	45,144,467	△ 977,356
企業債	13,931,055	19,353,619	△ 5,422,564
リース債務	2,183,183	2,128,857	54,326
未払金	18,657,216	18,819,761	△ 162,544
引当金	4,754,590	4,841,172	△ 86,582
その他流動負債	4,641,066	1,058	4,640,009
繰延収益	4,488,890	3,494,199	994,691
長期前受金	4,488,890	3,494,199	994,691
負債の部　合計	122,889,885	122,327,856	562,029
資本の部			
資本金	126,056,019	126,056,019	－
資本金	126,056,019	126,056,019	－
剰余金	12,910,006	2,322,502	10,587,504
資本剰余金	3,102,976	3,102,976	－
利益剰余金	9,807,030	－	9,807,030
欠損金	－	780,474	△ 780,474
資本の部　合計	138,966,026	128,378,522	10,587,504
負債及び資本の部　合計	261,855,911	250,706,378	11,149,533

キャッシュ・フロー計算書　（単位：千円）

科　目	令和2年度	令和元年度	増　減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は損失）	10,587,504	△ 3,392,120	13,979,624
減価償却費	14,157,382	13,954,831	202,551
固定資産除却損等	911,659	947,759	△ 36,099
引当金の増減額（△は減少）	217,635	502,138	△ 284,503
長期前受金戻入額	△ 264,571	△ 203,556	△ 61,015
受取利息及び配当金	△ 2,490,381	△ 2,863,996	373,614
支払利息及び企業債取扱諸費	730,039	977,270	△ 247,231
固定資産売却損益（△は益）	△ 115,031	△ 916,558	801,527
未収金の増減額（△は増加）	△ 2,824,071	△ 1,782,949	△ 1,041,122
未払金の増減額（△は減少）	△ 20,164	1,071,926	△ 1,092,090
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 61,840	11,334	△ 73,174
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 317	437	△ 754
その他流動負債の増減額（△は減少）	4,640,009	605	4,639,404
小計	25,467,854	8,307,120	17,160,734
利息及び配当金の受取額	502,147	505,945	△ 3,798
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 730,039	△ 977,270	247,231
業務活動によるキャッシュ・フロー	25,239,962	7,835,795	17,404,166
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 9,170,872	△ 7,201,967	△ 1,968,905
有形固定資産の売却による収入	120,995	3,500	117,495
無形固定資産の取得による支出	△ 12,032	△ 377,813	365,781
国庫補助金による収入	1,152,538	－	1,152,538
寄附金による収入	4,950	－	4,950
その他資本収入	107,933	24,352	83,581
その他資本支出	351	1,817	△ 1,467
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,796,137	△ 7,550,111	△ 246,026
財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	12,382,000	684,000	11,698,000
企業債の償還による支出	△ 19,353,619	△ 18,380,755	△ 972,865
リース債務の返済による支出	△ 2,298,844	△ 2,281,426	△ 17,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,270,463	△ 19,978,181	10,707,718
資金増加額・減少額等			
資金増加額（△は減少）	8,173,362	△ 19,692,496	27,865,858
資金期首残高	54,728,837	74,421,333	△ 19,692,496
資金期末残高	62,902,199	54,728,837	8,173,362

44　中央卸売市場施設整備

科目		予算現額	決算額（執行率）
		千円	千円
市場資本的支出 建設改良費		7,896,264	3,377,852 (42.8%)
内訳	本年度事業	5,893,457	1,522,118
	1 豊洲市場施設整備	76,945	44,673
	2 大田市場施設整備	516,021	361,489
	3 北足立市場施設整備等	5,236,306	1,086,975
	4 事務費等	64,185	28,981
	前年度繰越事業	2,002,807	1,855,733
	1 豊洲市場施設整備	138,469	132,878
	2 多摩NT市場施設整備等	1,864,338	1,722,856

事業の概要

生鮮食料品などの円滑な供給を確保し、都民の消費生活の安定に資するため、「東京都卸売市場整備計画（第10次）」に基づく各種整備事業を実施した。

・使用料徴収対象面積

（単位：㎡）

年度	28	29	30	元	2
売場	194,130	194,667	194,410	194,419	193,800
事務室	112,982	112,671	116,616	115,966	115,488
車両置場	174,621	174,428	187,213	187,332	187,063
その他	177,355	176,489	187,033	198,462	202,703
計	659,088	658,255	685,272	696,179	699,055

（注）　その他は荷さばき場、市場用地及び倉庫などである。

・生鮮食料品等の取扱状況

年度		28	29	30	元	2
水産物	数量（t）	429,662	404,307	381,622	367,069	344,978
	金額（百万円）	454,480	449,709	436,933	418,436	366,648
青果物	数量（t）	1,999,114	1,993,468	1,960,503	1,960,534	1,893,340
	金額（百万円）	601,682	589,494	566,624	544,492	561,973
畜産物	数量（t）	77,651	77,839	78,343	76,881	77,953
	金額（百万円）	138,796	130,990	135,590	131,206	124,690
花き	数量（千本）	1,605,110	1,573,667	1,521,363	1,460,493	1,335,090
	金額（百万円）	88,552	85,816	83,835	82,238	74,095
計	金額（百万円）	1,283,510	1,256,008	1,222,981	1,176,373	1,127,407

（注）　対象期間は各年度とも当年3月1日から翌年2月末までである。

財務諸表から得られる情報

損益計算書 （単位：千円）

科　目	令和2年度	令和元年度	増　減
営業収益	14,647,147	14,542,885	104,261
営業費用	27,912,472	27,861,408	51,064
営業利益（△は損失）	△ 13,265,325	△ 13,318,523	53,197
営業外収益	4,663,546	4,955,918	△ 292,372
営業外費用	3,519,935	4,768,439	△ 1,248,504
経常利益（△は損失）	△ 12,121,714	△ 13,131,043	1,009,329
特別利益	2,172,567	46,410,175	△ 44,237,608
特別損失	1,064,594	7,589,520	△ 6,524,926
当年度純利益（△は損失）	△ 11,013,741	25,689,611	△ 36,703,352

貸借対照表 （単位：千円）

科　目	令和2年度	令和元年度	増　減
資産の部			
固定資産	746,326,796	756,934,387	△ 10,607,591
有形固定資産	726,014,296	736,621,360	△ 10,607,064
無形固定資産	6,500	6,505	△ 5
投資その他の資産	20,306,000	20,306,522	△ 522
流動資産	581,927,356	647,414,058	△ 65,486,701
現金預金	580,807,362	645,445,202	△ 64,637,839
未収金	749,756	1,178,164	△ 428,408
前払費用	738	－	738
前払金	416,981	805,768	△ 388,787
貸倒引当金	△ 47,481	△ 15,076	△ 32,405
繰延勘定	5,516	7,418	△ 1,902
企業債発行差金	5,516	7,418	△ 1,902
資産の部　合計	1,328,259,668	1,404,355,862	△ 76,096,194
負債の部			
固定負債	307,425,343	306,973,064	452,279
企業債	304,372,000	303,843,000	529,000
引当金	2,593,718	2,744,475	△ 150,757
その他固定負債	459,626	385,589	74,036
流動負債	4,922,278	68,862,594	△ 63,940,315
企業債	－	60,000,000	△ 60,000,000
未払金	3,261,129	7,090,297	△ 3,829,168
未払消費税及び地方消費税	－	121,936	△ 121,936
前受金	93,969	112,186	△ 18,217
引当金	285,974	261,332	24,643
預り金	1,281,206	1,276,843	4,363
繰延収益	35,738,563	37,332,980	△ 1,594,417
長期前受金	35,738,563	37,332,980	△ 1,594,417
負債の部　合計	348,086,185	413,168,638	△ 65,082,453
資本の部			
資本金	453,994,968	453,325,362	669,606
資本金	453,994,968	453,325,362	669,606
剰余金	526,178,516	537,861,863	△ 11,683,347
資本剰余金	11,307,560	11,307,560	－
利益剰余金	514,870,956	526,554,303	△ 11,683,347
資本の部　合計	980,173,484	991,187,225	△ 11,013,741
負債及び資本の部　合計	1,328,259,668	1,404,355,862	△ 76,096,194

キャッシュ・フロー計算書　（単位：千円）

科　目	令和2年度	令和元年度	増　減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は損失）	△ 11,013,741	25,689,611	△ 36,703,352
減価償却費等	13,717,059	13,533,894	183,165
引当金の増減額（△は減少）	△ 93,709	△ 574,881	481,172
長期前受金戻入額	△ 1,625,501	△ 1,192,436	△ 433,065
受取利息及び配当金	△ 103,214	△ 95,415	△ 7,799
支払利息及び企業債取扱諸費	1,866,460	1,865,544	916
固定資産売却損益（△は益）	－	△ 45,240,951	45,240,951
未収金の増減額（△は増加）	421,902	△ 1,054,379	1,476,281
未払金の増減額（△は減少）	△ 3,760,916	2,540,080	△ 6,300,996
その他資産の増減額（△は増加）	△ 738	86,494	△ 87,232
その他負債の増減額（△は減少）	60,183	7,828	52,354
小計	△ 532,216	△ 4,434,610	3,902,394
利息及び配当金の受取額	109,719	61,654	48,065
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 1,866,460	△ 1,865,544	△ 916
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,288,957	△ 6,238,500	3,949,544
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,878,197	△ 3,960,795	1,082,597
有形固定資産の売却による収入	－	3,226,236	△ 3,226,236
国庫補助金による収入	△ 207	△ 442,783	442,575
その他資本収入	522	1,772	△ 1,250
その他資本支出	－	－	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,877,882	△ 1,175,569	△ 1,702,313
財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	529,000	1,210,000	△ 681,000
企業債の償還による支出	△ 60,000,000	－	△ 60,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 59,471,000	1,210,000	△ 60,681,000
資金増加額・減少額等			
資金増加額（△は減少）	△ 64,637,839	△ 6,204,069	△ 58,433,770
資金期首残高	645,445,202	651,649,271	△ 6,204,069
資金期末残高	580,807,362	645,445,202	△ 64,637,839

45 市 街 地 再 開 発

科目		予算現額	決算額（執行率）
		千円	千円
資本的支出			
都市再開発事業費		4,404,663	2,381,719
長期借入金償還金		5,136,000	−
建設利息		9,218	209
合計		9,549,881	2,381,928 (24.9%)
内訳	本年度事業	9,131,000	1,966,497
	1 公共施設	71,610	255
	2 施設建築物	220,000	−
	3 用地買収	3,096,767	1,574,888
	4 権利変換諸費等	597,405	391,145
	5 長期借入金償還金	5,136,000	−
	6 建設利息	9,218	209
	前年度繰越事業	418,881	415,431
	1 公共施設	49,717	47,677
	2 用地買収	369,164	367,754

事業の概要

国際交流拠点の一翼を担う泉岳寺駅地区において、広域的、根幹的な都市施設である鉄道施設や幹線道路などの都市基盤と一体的なまちづくりを進める市街地再開発事業を行った。

（単位：千円）

区分	全体計画（2年度末現在）	2年度 規模	2年度 決算額	2年度末執行累計額	進捗率(%)
泉岳寺駅地区(1.3ha)	94,603,000	−	2,029,809	9,410,362	9.9

財務諸表から得られる情報

損益計算書　（単位：千円）

科　目	令和2年度	令和元年度	増　減
営業収益	－	－	－
営業費用	－	－	－
営業利益（△は損失）	－	－	－
営業外収益	105,172	11,033	94,139
営業外費用	199	－	199
経常利益（△は損失）	104,973	11,033	93,940
特別利益	－	－	－
特別損失	－	－	－
当年度純利益（△は損失）	104,973	11,033	93,940

貸借対照表　（単位：千円）

科　目	令和2年度	令和元年度	増　減
資産の部			
固定資産	114,214	114,666	△ 452
有形固定資産	114,214	114,666	△ 452
再開発資産	36,429,303	31,960,029	4,469,274
未成再開発資産	36,429,303	31,960,029	4,469,274
流動資産	39,760,978	41,254,887	△ 1,493,910
現金預金	39,741,413	41,216,241	△ 1,474,828
未収金	19,565	38,646	△ 19,081
資産の部　合計	76,304,495	73,329,583	2,974,912
負債の部			
固定負債	2,503,408	137,408	2,366,000
他会計借入金	2,366,000	－	2,366,000
その他固定負債	137,408	137,408	－
流動負債	35,025,741	34,521,802	503,939
他会計借入金	1,912,000	4,175,000	△ 2,263,000
未払金	27,023,430	26,495,850	527,580
前受金	6,090,311	3,850,952	2,239,359
負債の部　合計	37,529,149	34,659,210	2,869,939
資本の部			
資本金	23,672,813	23,672,813	－
資本金	23,672,813	23,672,813	－
剰余金	15,102,533	14,997,560	104,973
資本剰余金	1,104,429	1,104,429	－
利益剰余金	13,998,104	13,893,131	104,973
資本の部　合計	38,775,346	38,670,372	104,973
負債及び資本の部　合計	76,304,495	73,329,583	2,974,912

キャッシュ・フロー計算書　（単位：千円）

科　目	令和2年度	令和元年度	増　減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は損失）	104,973	11,033	93,940
受取利息	△ 2,864	△ 2,499	△ 365
有形固定資産売却損益（△は益）	199	－	199
未収金の増減額（△は増加）	8,908	△ 7,548	16,456
小計	111,216	986	110,229
利息の受取額	2,861	2,485	376
業務活動によるキャッシュ・フロー	114,077	3,472	110,605
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却による収入	254	－	254
再開発資産の取得による支出	△ 2,638,407	△ 6,844,216	4,205,809
国庫補助金による収入	582,162	754,449	△ 172,287
一般会計からの繰入金による収入	1,170	1,205	△ 35
公営企業会計からの繰入金による収入	335,320	3,526,687	△ 3,191,367
その他資本収入	27,596	124	27,472
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,691,905	△ 2,561,751	869,846
財務活動によるキャッシュ・フロー			
公営企業会計からの借入金による収入	103,000	4,175,000	△ 4,072,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	103,000	4,175,000	△ 4,072,000
資金増加額・減少額等			
資金増加額（△は減少）	△ 1,474,828	1,616,721	△ 3,091,549
資金期首残高	41,216,241	39,599,520	1,616,721
資金期末残高	39,741,413	41,216,241	△ 1,474,828

科目		予算現額		決算額（執行率）	
		千円			千円
資本的支出 埋立事業費		13,178,990			6,527,764 (49.5%)
内訳	本年度事業	10,222,259			3,734,671
	1 埋立地造成	2,577,386		護岸改修等	975,208
	2 環境整備	21,614		晴海緑道公園	7,128
	3 道路橋梁整備	1,000			−
	4 埋立改良	2,547,000		道路、橋梁の改修	831,792
	5 臨海副都心建設	3,779,000		基盤整備、 開発者負担金等	1,132,853
	6 臨海副都心改良	570,000		公園改良等	227,345
	7 埋立諸費	570,259		諸調査、人件費等	480,366
	8 臨海副都心諸費	156,000		諸調査等	79,978
	前年度繰越事業	2,956,731			2,793,093
	1 環境整備	698,317			672,453
	2 埋立改良	1,508,947			1,390,079
	3 臨海副都心建設	249,479			236,877
	4 臨海副都心改良	499,416			493,115
	5 埋立諸費	572			569

事業の概要

埋立地の造成及び都市基盤施設の整備などを行うとともに、土地区画整理事業等に関する工事などに対して開発者として負担した。

・埋立造成事業実施状況

区分	全体計画	元年度末までの実績	2年度実績	2年度末執行累計	進捗率(%)
面積(千㎡)	24,159	23,811	6	23,817	98.6
事業費(億円)	7,601	7,447	21	7,468	98.3

(注) 1 全体計画は、平成28年3月の埋立事業の埋立造成整備計画(改訂)に基づくものである。
2 全体計画においては造成計画面積、その他は造成換算面積である。

財務諸表から得られる情報

損益計算書　（単位：千円）

科　目	令和2年度	令和元年度	増　減
営業収益	11,526,339	10,897,138	629,201
営業費用	3,420,263	3,212,529	207,734
営業利益（△は損失）	8,106,077	7,684,610	421,467
営業外収益	4,068,581	4,353,141	△ 284,560
営業外費用	1,540,188	2,132,178	△ 591,990
経常利益（△は損失）	10,634,470	9,905,573	728,897
特別利益	－	－	－
特別損失	1,264,095	24,483	1,239,613
当年度純利益（△は損失）	9,370,375	9,881,090	△ 510,715

貸借対照表　（単位：千円）

科　目	令和2年度	令和元年度	増　減
資産の部			
固定資産	113,340,293	123,679,203	△ 10,338,910
有形固定資産	1,792,163	1,936,776	△ 144,613
無形固定資産	8,041	27,688	△ 19,648
投資その他の資産	111,540,089	121,714,739	△ 10,174,650
埋立地造成	672,226,720	668,304,114	3,922,606
完成埋立地	431,165,349	431,165,349	－
未成埋立地	234,406,675	229,768,355	4,638,320
年賦期限未了埋立地	6,654,696	7,370,410	△ 715,714
流動資産	177,732,008	252,780,632	△ 75,048,624
現金預金	166,315,827	249,891,983	△ 83,576,157
未収金	10,437,041	1,755,241	8,681,800
貯蔵品	－	－	－
前払金	967,900	1,109,100	△ 141,200
未収収益	9,560	20,314	△ 10,754
その他流動資産	1,680	3,994	△ 2,314
資産の部　合計	963,299,020	1,044,763,949	△ 81,464,929
負債の部			
固定負債	100,417,762	110,487,460	△ 10,069,698
企業債	97,485,000	97,485,000	－
退職給付引当金	733,533	734,684	△ 1,151
その他固定負債	2,199,229	12,267,776	△ 10,068,547
流動負債	13,642,568	94,408,173	△ 80,765,605
企業債	－	89,780,000	△ 89,780,000
未払金	2,268,840	3,437,267	△ 1,168,427
前受金	－	63	△ 63
賞与引当金	77,702	75,178	2,524
環境安全対策引当金	289	289	－
その他流動負債	11,295,738	1,115,376	10,180,361
繰延収益	50	50	－
長期前受金	50	50	－
負債の部　合計	114,060,380	204,895,684	△ 90,835,303
資本の部			
資本金	694,732,645	694,732,645	－
資本金	694,732,645	694,732,645	－
剰余金	154,505,995	145,135,620	9,370,375
資本剰余金	55,110,685	55,110,685	－
利益剰余金	99,395,310	90,024,936	9,370,375
資本の部　合計	849,238,640	839,868,265	9,370,375
負債及び資本の部　合計	963,299,020	1,044,763,949	△ 81,464,929

キャッシュ・フロー計算書　（単位：千円）

科　目	令和2年度	令和元年度	増　減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は損失）	9,370,375	9,881,090	△ 510,715
臨海副都心用地処分原価等	2,150,017	867,209	1,282,808
引当金の増減額（△は減少）	△ 1,946	6,029	△ 7,975
長期前受金戻入額	－	△ 18	18
受取利息	△ 15,270	△ 24,795	9,525
支払利息及び企業債取扱諸費	930,994	1,442,524	△ 511,530
未収金の増減額（△は増加）	377,680	△ 393,455	771,135
未払金の増減額（△は減少）	825,546	△ 113,619	939,165
貯蔵品の増減額（△は増加）	－	1,000	△ 1,000
その他流動資産の増減額（△は増加）	－	－	－
その他流動負債の増減額（△は減少）	1,120,625	△ 1,886	1,122,511
その他固定負債の増減額（△は減少）	106,503	539,530	△ 433,027
小計	14,864,523	12,203,608	2,660,915
利息の受取額	26,024	23,255	2,769
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 930,994	△ 1,442,524	511,530
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,959,553	10,784,339	3,175,214
投資活動によるキャッシュ・フロー			
埋立地の造成等に要する支出	△ 7,913,949	△ 9,165,946	1,251,997
その他資本収入	158,240	166,667	△ 8,428
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,755,710	△ 8,999,279	1,243,569
財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の償還による支出	△ 89,780,000	－	△ 89,780,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 89,780,000	－	△ 89,780,000
資金増加額・減少額等			
資金増加額（△は減少）	△ 83,576,157	1,785,060	△ 85,361,217
資金期首残高	249,891,983	248,106,923	1,785,060
資金期末残高	166,315,827	249,891,983	△ 83,576,157

47 地下高速鉄道建設改良

科目		予算現額	決算額（執行率）
		千円	千円
高速電車事業資本的支出 建設改良費		68,997,000	53,392,877 (77.4%)
内訳	本年度事業	63,000,000	47,395,877
	1 地下鉄改良事業	63,000,000	47,395,877
	前年度繰越事業	5,997,000	5,997,000
	1 地下鉄改良事業	5,997,000	5,997,000

事業の概要

新型コロナウイルス感染症の発生に伴う緊急事態宣言発令等の影響により、基幹収益である乗車料収入は大幅に減少し、今後もテレワークをはじめとする利用者の行動変容が見込まれるなど、乗車人員がコロナ禍以前の水準に回復することは当面期待できない、厳しい経営環境に置かれている。

こうした中で、令和2年度は、安定した事業運営を行い得る経営基盤の堅持に向け、可能な限り支出の抑制を図るとともに、安全・安心の確保を最優先に、質の高いサービスの提供や東京の発展への貢献を進めることを基本として、ホームドアの浅草線全駅への整備に向けた工事を進めたほか、浅草線及び大江戸線に新造車両を導入した。

年度		28	29	30	元	2
営業キロ (km)		109.0	109.0	109.0	109.0	109.0
在籍車両数 (両)		1,132	1,142	1,174	1,174	1,190
乗車人員 (千人)	年間	973,642	1,004,534	1,029,829	1,036,332	700,207
	1日当たり	2,668	2,752	2,821	2,832	1,918
乗車料収入 (百万円)	年間	137,325	140,277	143,694	143,425	95,381
	1日当たり	376	384	394	392	261

（注） 乗車料収入は税抜である。

財務諸表から得られる情報

損益計算書　（単位：千円）

科　目	令和2年度	令和元年度	増　減
営業収益	104,228,323	153,006,447	△ 48,778,125
営業費用	127,757,564	131,854,298	△ 4,096,734
営業利益（△は損失）	△ 23,529,242	21,152,149	△ 44,681,391
営業外収益	13,940,412	14,203,913	△ 263,500
営業外費用	4,995,843	5,403,844	△ 408,001
経常利益（△は損失）	△ 14,584,672	29,952,218	△ 44,536,890
特別利益	－	124,952	△ 124,952
特別損失	47	2	45
当年度純利益（△は損失）	△ 14,584,719	30,077,168	△ 44,661,887

貸借対照表　（単位：千円）

科　目	令和2年度	令和元年度	増　減
資産の部			
固定資産	1,378,257,812	1,383,500,294	△ 5,242,482
有形固定資産	1,330,325,312	1,325,530,187	4,795,125
無形固定資産	1,036,601	1,422,042	△ 385,441
投資その他の資産	46,895,900	56,548,065	△ 9,652,166
流動資産	144,658,502	186,704,296	△ 42,045,794
現金預金	74,950,786	123,187,137	△ 48,236,351
未収金	20,329,805	19,646,276	683,529
有価証券	40,576,000	30,304,300	10,271,700
貯蔵品	2,904,879	2,704,853	200,026
短期貸付金	1,912,000	4,175,000	△ 2,263,000
前払費用	45,957	63,634	△ 17,677
前払金	3,904,178	6,578,357	△ 2,674,179
未収収益	6,940	16,776	△ 9,836
その他流動資産	27,957	27,963	△ 6
資産の部　合計	1,522,916,314	1,570,204,590	△ 47,288,276
負債の部			
固定負債	673,250,813	694,097,601	△ 20,846,788
企業債	218,436,001	210,815,820	7,620,180
長期借入金	245,000,000	245,000,000	－
リース債務	266,207	439,872	△ 173,665
引当金	29,548,604	29,215,120	333,484
その他固定負債	180,000,000	208,626,788	△ 28,626,788
流動負債	81,542,476	96,842,772	△ 15,300,296
企業債	26,283,820	57,521,227	△ 31,237,407
リース債務	198,219	257,648	△ 59,429
未払金	16,375,235	26,587,751	△ 10,212,516
未払費用	268,985	331,572	△ 62,587
前受金	5,885,991	8,187,953	△ 2,301,962
引当金	2,513,068	2,556,081	△ 43,013
預り金	1,390,371	1,400,541	△ 10,170
その他流動負債	28,626,788	－	28,626,788
繰延収益	399,266,991	406,171,464	△ 6,904,474
長期前受金	399,266,991	406,171,464	△ 6,904,474
負債の部　合計	1,154,060,280	1,197,111,837	△ 43,051,557
資本の部			
資本金	477,532,877	467,184,877	10,348,000
資本金	477,532,877	467,184,877	10,348,000
剰余金	△ 108,676,843	△ 94,092,124	△ 14,584,719
資本剰余金	99,615,519	99,615,519	－
欠損金	208,292,362	193,707,643	14,584,719
資本の部　合計	368,856,034	373,092,753	△ 4,236,719
負債及び資本の部　合計	1,522,916,314	1,570,204,590	△ 47,288,276

高速電車事業会計

キャッシュ・フロー計算書　（単位：千円）

科　目	令和2年度	令和元年度	増　減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は損失）	△ 14,584,719	30,077,168	△ 44,661,887
減価償却費	43,537,115	43,715,172	△ 178,057
固定資産除却損等	1,635,872	1,926,917	△ 291,045
引当金の増減額（△は減少）	290,471	49,683	240,788
長期前受金戻入額	△ 9,620,043	△ 9,581,341	△ 38,702
受取利息及び配当金	△ 93,634	△ 100,916	7,282
支払利息及び企業債取扱諸費	4,424,162	5,094,554	△ 670,392
固定資産売却損益（△は益）	47	△ 124,951	124,998
未収金の増減額（△は増加）	△ 1,069,791	307,648	△ 1,377,439
未払金の増減額（△は減少）	△ 5,408,850	△ 438,912	△ 4,969,937
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 200,026	△ 233,556	33,530
その他流動資産の増減額（△は増加）	64,526	127,537	△ 63,011
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 2,312,131	272,195	△ 2,584,327
小計	16,662,999	71,091,200	△ 54,428,201
利息及び配当金の受取額	121,557	116,768	4,789
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 4,486,749	△ 5,719,079	1,232,331
業務活動によるキャッシュ・フロー	12,297,807	65,488,888	△ 53,191,081
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 51,161,194	△ 47,383,144	△ 3,778,051
有形固定資産の売却による収入	100	142,042	△ 141,942
無形固定資産の取得による支出	△ 138,097	△ 167,344	29,246
定期預金の払戻による収入	3,000,000	6,000,000	△ 3,000,000
有価証券の取得による支出	△ 31,679,000	△ 43,480,680	11,801,680
有価証券の償還による収入	30,304,300	47,034,800	△ 16,730,500
国庫補助金による収入	1,784,705	1,515,091	269,614
一般会計からの繰入金による収入	1,672,113	1,638,301	33,812
その他資本収入	257	167,864	△ 167,607
その他資本支出	△ 178	△ 348	171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 46,216,994	△ 34,533,417	△ 11,683,577
財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	33,904,000	5,000,000	28,904,000
企業債の償還による支出	△ 57,521,227	△ 39,774,279	△ 17,746,948
一般会計からの出資による収入	9,564,000	8,719,000	845,000
リース債務の返済による支出	△ 263,937	△ 237,243	△ 26,694
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,317,164	△ 26,292,522	11,975,358
資金増加額・減少額等			
資金増加額（△は減少）	△ 48,236,351	4,662,949	△ 52,899,301
資金期首残高	123,187,137	118,524,187	4,662,949
資金期末残高	74,950,786	123,187,137	△ 48,236,351

科目		予算現額		決算額（執行率）	
			千円		千円
資本的支出					
建設改良費			112,975,876		78,187,347
水道経営費					
営業費用			91,261,124		86,711,641
合計			204,237,000		164,898,988 (80.7%)
内訳	本年度事業		181,000,000		141,661,988
	1 水源及び浄水施設整備事業		17,423,539		10,708,038
	(1) 浄水場等	三郷浄水場等	16,612,862	三郷浄水場等	10,087,225
	(2) 水源開発分担金等		810,677		620,814
	2 送配水施設整備事業	送配水管 397,494m等	154,518,023	送配水管 386,972m等	122,295,514
	3 給水設備整備事業	配水管 32,776m等	9,058,438	配水管 32,776m等	8,658,436
	前年度繰越事業		23,237,000		23,237,000
	1 水源及び浄水施設整備事業		3,726,000		3,726,000
	2 送配水施設整備事業	送配水管 9,560m等	19,511,000	送配水管 9,560m等	19,511,000

事業の概要

将来にわたり安全でおいしい水を安定的に供給するため、「東京水道経営プラン2016」に基づき、水源及び浄水施設整備事業、送配水施設整備事業及び給水設備整備事業の3事業を実施した。

年度	28	29	30	元	2
年間総配水量（千㎥）	1,530,174	1,541,705	1,540,896	1,542,737	1,540,872
給水件数（件）	7,500,244	7,606,947	7,713,310	7,816,724	7,821,887
配水管管理延長（km）	27,038	27,125	27,195	27,265	27,341
漏水率（%）	3.1	3.5	3.2	3.6	3.7
管路の耐震継手率（%）	42	43	44	45	47
首都中枢・救急医療機関等への供給ルートにおける耐震継手率（%）	85	88	93	98	99
大規模停電時における給水確保率（%）	66	69	69	69	69

（注）1　漏水率とは、配水量に占める漏水量の割合である。
2　管路の耐震継手率とは、管路の総延長に占める耐震継手を有する管路延長の割合である。
3　首都中枢・救急医療機関等とは、国会や中央省庁等の首都中枢機関、三次救急医療機関や災害拠点病院等の救急医療機関などである。
4　大規模停電時における給水確保率とは、大規模停電時における給水見込量に占める給水確保量の割合である。

財務諸表から得られる情報

損益計算書　（単位：千円）

科　目	令和2年度	令和元年度	増　減
営業収益	305,542,850	321,767,447	△ 16,224,597
営業費用	298,278,406	304,090,376	△ 5,811,970
営業利益（△は損失）	7,264,444	17,677,071	△ 10,412,627
営業外収益	16,449,746	16,733,281	△ 283,535
営業外費用	3,880,988	4,533,507	△ 652,519
経常利益（△は損失）	19,833,202	29,876,845	△ 10,043,643
特別利益	－	－	－
特別損失	－	－	－
当年度純利益（△は損失）	19,833,202	29,876,845	△ 10,043,643

貸借対照表　（単位：千円）

科　目	令和2年度	令和元年度	増　減
資産の部			
固定資産	2,484,858,377	2,468,002,788	16,855,588
有形固定資産	2,385,582,693	2,438,491,897	△ 52,909,204
無形固定資産	97,976,739	28,186,662	69,790,077
投資その他の資産	1,298,945	1,324,230	△ 25,284
流動資産	292,096,461	311,828,341	△ 19,731,880
現金預金	236,224,839	262,852,904	△ 26,628,065
未収金	16,478,279	16,591,930	△ 113,651
貯蔵品	1,773,962	1,851,198	△ 77,236
その他流動資産	37,619,381	30,532,309	7,087,072
繰延勘定	3,489	4,886	△ 1,398
企業債発行差金	3,489	4,886	△ 1,398
資産の部　合計	2,776,958,326	2,779,836,016	△ 2,877,690
負債の部			
固定負債	263,746,102	259,465,024	4,281,078
企業債	214,381,541	215,146,348	△ 764,807
リース債務	6,724,897	1,091,990	5,632,907
引当金	41,910,056	42,506,417	△ 596,361
その他固定負債	729,607	720,268	9,339
流動負債	157,003,205	179,016,302	△ 22,013,097
企業債	19,923,807	20,523,519	△ 599,712
リース債務	2,337,613	761,307	1,576,306
未払金	106,681,879	125,775,699	△ 19,093,820
未払費用	2,264,907	2,403,562	△ 138,655
前受金	939,717	667,708	272,009
前受収益	414	1,801	△ 1,387
引当金	18,403,939	20,590,744	△ 2,186,805
その他流動負債	6,450,929	8,291,962	△ 1,841,033
繰延収益	157,154,844	162,578,009	△ 5,423,164
長期前受金	151,561,678	131,289,560	20,272,117
建設仮勘定長期前受金	5,593,167	31,288,448	△ 25,695,282
負債の部　合計	577,904,152	601,059,334	△ 23,155,183
資本の部			
資本金	1,859,092,007	1,836,520,242	22,571,765
資本金	1,859,092,007	1,836,520,242	22,571,765
剰余金	339,962,168	342,256,439	△ 2,294,271
資本剰余金	226,516,110	226,516,110	－
利益剰余金	113,446,058	115,740,330	△ 2,294,271
資本の部　合計	2,199,054,175	2,178,776,681	20,277,493
負債及び資本の部　合計	2,776,958,326	2,779,836,016	△ 2,877,690

キャッシュ・フロー計算書　（単位：千円）

科　目	令和2年度	令和元年度	増　減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は損失）	19,833,202	29,876,845	△ 10,043,643
減価償却費	76,918,814	76,283,581	635,233
固定資産除却費等	1,988,955	2,343,471	△ 354,516
引当金の増減額（△は減少）	△ 2,767,494	△ 6,315,784	3,548,290
長期前受金戻入額	△ 6,452,229	△ 6,303,000	△ 149,230
受取利息及び配当金	△ 103,114	△ 90,636	△ 12,478
支払利息及び企業債取扱諸費	3,165,706	3,696,079	△ 530,373
固定資産売却損益（△は益）	△ 422,276	△ 341,641	△ 80,635
未収金の増減額（△は増加）	△ 762,511	△ 28,202	△ 734,309
未払金の増減額（△は減少）	△ 9,701,219	4,830,575	△ 14,531,794
貯蔵品の増減額（△は増加）	77,236	57,385	19,852
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△ 331,124	229,225	△ 560,349
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△ 1,840,743	△ 691,381	△ 1,149,362
小計	79,603,203	103,546,515	△ 23,943,312
利息及び配当金の受取額	87,592	106,473	△ 18,880
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 3,185,784	△ 3,871,407	685,623
業務活動によるキャッシュ・フロー	76,505,012	99,781,582	△ 23,276,570
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 105,492,733	△ 88,493,979	△ 16,998,754
有形固定資産の売却による収入	3,201,724	422,384	2,779,339
無形固定資産の取得による支出	△ 378,865	△ 315,378	△ 63,487
国庫補助金による収入	-	839,547	△ 839,547
工事負担金による収入	563,124	2,322,680	△ 1,759,556
その他の資本収入	115,146	220,741	△ 105,595
その他の資本支出	△ 12,427	△ 246	△ 12,181
その他	9,339	12,414	△ 3,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 101,994,692	△ 84,991,836	△ 17,002,856
財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	19,159,000	14,957,000	4,202,000
企業債の償還による支出	△ 20,523,519	△ 19,019,161	△ 1,504,358
一般会計からの出資による収入	1,298,194	2,693,889	△ 1,395,695
リース債務の返済による支出	△ 1,072,060	△ 798,785	△ 273,276
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,138,385	△ 2,167,057	1,028,671
資金増加額・減少額等			
資金増加額（△は減少）	△ 26,628,065	12,622,689	△ 39,250,754
資金期首残高	262,852,904	250,230,215	12,622,689
資金期末残高	236,224,839	262,852,904	△ 26,628,065

49 下水道建設改良（区部）

科目		予算現額		決算額（執行率）	
			千円		千円
下水道事業資本的支出 下水道建設改良費			267,875,900		212,534,706 (79.3%)
内訳	本年度事業		215,000,000		159,658,806
	1 下水道建設事業		180,000,000		128,904,316
	(1) 管渠敷設	204,932 m	91,591,000	122,304 m	71,654,040
	(2) ポンプ所建設	42か所	34,956,388	35か所	17,711,099
	(3) 水再生センター建設	15か所	46,452,612	15か所	33,466,962
	(4) 事務費等		7,000,000		6,072,214
	2 下水道改良事業		35,000,000		30,754,490
	前年度繰越事業		52,875,900		52,875,900
	1 下水道建設事業		52,071,096		52,071,096
	(1) 管渠敷設	12,648 m	20,613,214	12,648 m	20,613,214
	(2) ポンプ所建設	22か所	13,911,806	22か所	13,911,806
	(3) 水再生センター建設	8か所	17,546,075	8か所	17,546,075
	2 下水道改良事業		804,804		804,804

事業の概要

都民の安全を守り、安心で快適な生活を支えるため、汚水の処理による生活環境の改善、雨水の排除による浸水の防除及び公共用水域の水質保全という下水道の基本的役割を将来にわたり着実に果たし、局地的な大雨や想定される最大級の地震へも対応できるよう下水道の機能の向上を図った。

また、良好な水環境と環境負荷の少ない都市の実現に貢献するため、海や河川などの水質改善に取り組むとともに、エネルギー使用量や温室効果ガスの削減を推進した。

・区部下水道事業実施状況

年度	28	29	30	元	2
管渠管理延長（km）	16,061	16,094	16,112	16,137	16,162
ポンプ所揚水能力（汚水）（㎥／日）	15,277,824	15,238,944	15,262,416	15,262,416	15,713,856
処理能力（㎥／日）	6,349,000	6,349,000	6,403,000	6,368,000	6,283,000

・主な事業指標

区分		中長期目標	元年度末までの実績	2年度実績	2年度末実績累計	進捗率(%)
第一期再構築エリア（都心4処理区）の枝線を再構築した面積	（ha）	16,300	9,373	709	10,082	61.9
50ミリ施設整備対策促進地区のうち対策が完了した地区数	（地区）	20	13	－	13	65.0
排水を受け入れる下水道管を耐震化した施設数	ターミナル駅、災害復旧拠点など（か所）	2,000	1,478	204	1,682	84.1

（注）　第一期再構築エリア（都心4処理区）とは、芝浦、三河島、砂町及び小台処理区である。

50 流域下水道建設

科目		予算現額		決算額（執行率）	
			千円		千円
流域下水道事業資本的支出 流域下水道建設費			16,753,932		12,702,360 (75.8%)
内訳	本年度事業		14,500,000		10,448,428
	1 管渠敷設		92,200		91,784
	2 水再生センター建設	7か所	13,707,800	7か所	9,763,514
	3 事務費等		700,000		593,130
	前年度繰越事業		2,253,932		2,253,932
	1 水再生センター建設	5か所	2,253,932	5か所	2,253,932

事業の概要

多摩地域の流域下水道事業として、都民の安全を守り、安心で快適な生活を支えるため、施設の再構築などを行った。また、良好な水環境と環境負荷の少ない都市の実現に貢献するため、多摩川等で水と親しむことのできる快適な水辺空間の創出に資する高度処理施設の整備などを行った。

・流域下水道事業実施状況

年度	28	29	30	元	2
管渠管理延長（m）	232,190	232,190	232,190	232,190	232,190
処理能力（㎥／日）	1,460,900	1,474,100	1,450,050	1,455,750	1,476,400

・主な事業指標

区分	中長期目標	元年度末までの実績	2年度実績	2年度末実績累計	進捗率(%)
準高度処理と高度処理を合わせた能力（万㎥／日）	148	108	3	112	75.7

（注） 1 高度処理とは、赤潮の発生要因の一つであるちっ素及びりんを削減し、従来の標準的な処理法に比べ、下水処理水の水質をより一層改善する水処理方法である。

2 準高度処理とは、従来の標準的な処理法に比べ、電力使用量を増やさず一定程度の水質改善が可能な水処理方法である。

財務諸表から得られる情報

損益計算書(区部下水道事業)　　(単位：千円)

科　目	令和2年度	令和元年度	増 減
営業収益	259,473,767	274,415,107	△ 14,941,339
営業費用	297,419,628	296,822,421	597,207
営業利益(△は損失)	△ 37,945,861	△ 22,407,314	△ 15,538,547
営業外収益	68,921,940	70,170,762	△ 1,248,822
営業外費用	18,331,511	20,689,360	△ 2,357,849
経常利益(△は損失)	12,644,569	27,074,088	△ 14,429,519
特別利益	5,377,564	-	5,377,564
特別損失	-	-	-
当年度純利益(△は損失)	18,022,133	27,074,088	△ 9,051,955

損益計算書(流域下水道事業)　　(単位：千円)

科　目	令和2年度	令和元年度	増 減
営業収益	16,663,280	17,234,805	△ 571,525
営業費用	30,384,289	30,610,771	△ 226,482
営業利益(△は損失)	△ 13,721,009	△ 13,375,966	△ 345,043
営業外収益	14,067,029	13,931,403	135,626
営業外費用	1,025,573	827,989	197,583
経常利益(△は損失)	△ 679,553	△ 272,553	△ 407,000
特別利益	599,399	302,857	296,542
特別損失	-	-	-
当年度純利益(△は損失)	△ 80,154	30,305	△ 110,458

貸借対照表　　（単位：千円）

科　目	令和2年度	令和元年度	増　減
資産の部			
固定資産	5,734,076,858	5,725,079,048	8,997,810
有形固定資産	5,731,983,929	5,724,549,183	7,434,747
無形固定資産	1,874,559	316,426	1,558,133
投資その他の資産	218,370	213,439	4,930
流動資産	198,411,920	225,632,666	△ 27,220,746
現金預金	80,366,066	97,409,531	△ 17,043,465
未収金	77,821,162	87,262,459	△ 9,441,297
前払費用	10,313	39,574	△ 29,261
前払金	39,079,235	40,136,618	△ 1,057,383
仮払金	1,134,923	783,758	351,165
未収収益	8	339	△ 330
その他流動資産	213	388	△ 176
繰延勘定	14,139	25,934	△ 11,796
企業債発行差金	14,139	25,934	△ 11,796
資産の部　合計	5,932,502,917	5,950,737,648	△ 18,234,731
負債の部			
固定負債	1,158,365,975	1,221,942,631	△ 63,576,656
企業債	1,142,569,318	1,206,182,524	△ 63,613,206
リース債務	1,160,155	1,287,669	△ 127,513
引当金	13,145,350	13,035,071	110,279
その他固定負債	1,491,151	1,437,367	53,784
流動負債	257,046,680	271,554,479	△ 14,507,799
企業債	130,644,206	131,086,219	△ 442,013
リース債務	589,450	642,453	△ 53,002
未払金	123,963,556	138,172,564	△ 14,209,008
前受金	550,062	277,473	272,589
引当金	1,081,542	1,078,180	3,363
預り金	217,864	297,590	△ 79,727
繰延収益	1,602,065,990	1,601,156,268	909,722
長期前受金	1,602,065,990	1,601,156,268	909,722
負債の部　合計	3,017,478,644	3,094,653,378	△ 77,174,733
資本の部			
資本金	2,614,536,688	2,536,345,167	78,191,521
資本金	2,614,536,688	2,536,345,167	78,191,521
剰余金	300,487,584	319,739,103	△ 19,251,519
資本剰余金	245,891,149	245,900,568	△ 9,419
利益剰余金	54,596,436	73,838,536	△ 19,242,100
資本の部　合計	2,915,024,273	2,856,084,270	58,940,002
負債及び資本の部　合計	5,932,502,917	5,950,737,648	△ 18,234,731

キャッシュ・フロー計算書　（単位：千円）

科　目	令和2年度	令和元年度	増　減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は損失）	17,941,979	27,104,393	△ 9,162,414
減価償却費	192,238,936	189,245,608	2,993,328
固定資産除却費等	11,769,822	12,003,006	△ 233,184
引当金の増減額（△は減少）	160,359	△ 1,097	161,456
長期前受金戻入額	△ 62,425,792	△ 61,530,593	△ 895,199
受取利息及び配当金	△ 6,990	△ 9,428	2,438
支払利息及び企業債取扱諸費	15,547,646	18,395,356	△ 2,847,710
固定資産売却損益（△は益）	△ 681,276	△ 316,562	△ 364,714
未収金の増減額（△は増加）	1,419,585	△ 919,620	2,339,205
未払金の増減額（△は減少）	29,855	3,597,565	△ 3,567,710
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△ 553,066	△ 168,392	△ 384,673
その他の流動負債の増減額（△は減少）	192,862	200,601	△ 7,739
小計	175,633,920	187,600,836	△ 11,966,915
利息及び配当金の受取額	7,320	9,308	△ 1,987
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 15,547,646	△ 20,537,829	4,990,183
業務活動によるキャッシュ・フロー	160,093,595	167,072,314	△ 6,978,720
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 219,146,234	△ 187,467,532	△ 31,678,702
有形固定資産の売却による収入	1,593,953	387,525	1,206,428
無形固定資産の取得による支出	△ 1,852,123	△ 127,025	△ 1,725,099
有価証券の取得による支出	△ 10,000,000	△ 10,000,000	－
有価証券の償還による収入	10,000,000	10,000,000	－
国庫補助金による収入	64,398,807	65,615,707	△ 1,216,900
工事負担金による収入	4,629,199	5,401,317	△ 772,118
その他	△ 4,725,138	△ 5,120,300	395,162
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 155,101,536	△ 121,310,308	△ 33,791,228
財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	69,277,000	75,522,000	△ 6,245,000
企業債の償還による支出	△ 131,086,219	△ 140,459,522	9,373,303
一般会計からの出資による収入	40,391,130	34,407,525	5,983,606
リース債務の返済による支出	△ 617,436	△ 238,369	△ 379,066
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,035,524	△ 30,768,366	8,732,842
資金増加額・減少額等			
資金増加額（△は減少）	△ 17,043,465	14,993,641	△ 32,037,106
資金期首残高	97,409,531	82,415,891	14,993,641
資金期末残高	80,366,066	97,409,531	△ 17,043,465

令和3年9月　発行

令 和 2 年 度

主要施策の成果

編集　東京都財務局主計部財政課
発行　東　　京　　都
〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目８番１号
電 話 03(5388)2669